

令和3年度

周南市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

周南市監査委員

周監査第113号

令和4年9月9日

周南市長 藤井律子様

周南市監査委員 久行竜二

周南市監査委員 井本義朗

令和3年度周南市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度周南市一般会計及び特別会計歳入歳出決算とその附属書類並びに基金運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

	頁
1 審査の対象	1
(1) 決算	1
(2) 附属書類	1
(3) 基金	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	2
5 決算の概要	3
(1) 決算の状況	3
(2) 決算収支の状況	4
(3) 不納欠損額及び収入未済額の状況	5
(4) 翌年度繰越額及び不用額の状況	5
(5) 前年度からの繰越事業の執行状況	8
(6) 市債の状況	10
(7) 決算の推移	12
6 一般会計	13
(1) 歳入の概要	13
第1款 市税	18
第2款 地方譲与税	19
第3款 利子割交付金	19
第4款 配当割交付金	20
第5款 株式等譲渡所得割交付金	20
第6款 法人事業税交付金	20
第7款 地方消費税交付金	21
第8款 ゴルフ場利用税交付金	21
第9款 環境性能割交付金	21
第10款 地方特例交付金	22
第11款 地方交付税	22
第12款 交通安全対策特別交付金	23
第13款 分担金及び負担金	23
第14款 使用料及び手数料	24

第15款	国庫支出金	25
第16款	県支出金	27
第17款	財産収入	29
第18款	寄附金	29
第19款	繰入金	29
第20款	繰越金	30
第21款	諸収入	30
第22款	市債	31
(2)	歳出の概要	33
第1款	議会費	34
第2款	総務費	35
第3款	民生費	36
第4款	衛生費	38
第5款	労働費	39
第6款	農林水産業費	39
第7款	商工費	40
第8款	土木費	41
第9款	消防費	42
第10款	教育費	43
第11款	災害復旧費	45
第12款	公債費	45
第13款	予備費	46
7	特別会計	47
(1)	国民健康保険	47
(2)	国民健康保険鹿野診療所	51
(3)	後期高齢者医療	53
(4)	介護保険	55
(5)	地方卸売市場事業	58
(6)	国民宿舎	60
(7)	駐車場事業	62
(8)	予備費の充用及び予算の流用	63
8	財産に関する調書	64
(1)	公有財産	64
(2)	物品	67

(3) 債権	68
(4) 基金	69
9 基金の運用状況	70
(1) 県収入証紙調達基金	70
(2) 奨学金貸付等基金	71
10 普通会計財政状況	72
(1) 歳入の状況	73
(2) 歳出の状況	78
(3) 財政諸指標の状況	84
11 むすび	89
別 表	95
1 会計別歳入決算状況調	96
2 会計別歳出決算状況調	98
3 会計別実質収支状況調	100
4 純計決算額比較表	102
5 歳出節別執行状況調	104
6 一般会計及び特別会計等の決算の推移	106

- (注) ① 文中及び表中における金額は、原則として円単位で表示している。千円単位のものについては、千円未満の端数を四捨五入している。
- ② 文中及び表中の比率・割合は、原則として表示単位の小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、内訳の計と総数の合わない場合がある。
- ③ ポイントは、パーセンテージ (%) 間又は指数間の単純差し引き数値である。
- ④ 表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0」、「0.0」又は「0.00」…………… 該当数値が零のもの、算出により零となるもの
又は該当数値はあるが単位未満のもの
- 「-」…………… 該当数値がないもの
- 「△」…………… 負数又は減数
- ⑤ 文中及び表中の金額・比率の算出式は、次のとおりである。
- (歳入) 収入率=収入済額÷予算現額
 収納率=(収入済額-還付未済額)÷調定額
 収入未済額=調定額-(収入済額-還付未済額)-不納欠損額
- (歳出) 不用額=予算現額-支出済額-翌年度繰越額
 執行率=支出済額÷予算現額

1 審査の対象

(1) 決算

令和3年度周南市一般会計歳入歳出決算

令和3年度周南市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度周南市国民健康保険鹿野診療所特別会計歳入歳出決算

令和3年度周南市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和3年度周南市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度周南市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度周南市国民宿舎特別会計歳入歳出決算

令和3年度周南市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

(2) 附属書類

一般会計歳入歳出決算事項別明細書

一般会計実質収支に関する調書

特別会計歳入歳出決算事項別明細書

特別会計実質収支に関する調書

財産に関する調書

(3) 基金

令和3年度周南市基金運用状況報告書

2 審査の期間

令和4年7月5日から令和4年8月29日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書、一般会計及び特別会計実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに各基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して調製されているか、計数は正確で科目は適正か、予算が適正に執行されているかなどに主眼をおき、関係諸帳簿を全部又は一部抽出して照合し計算するとともに、関係職員から内容を聴取するなどの方法により審査を実施し、財政状況を把握するために計数の分析を行った。

4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに附属書類は関係法令に準拠して調製されており、その計数は関係諸帳簿及び諸証書類と照合審査の結果、誤りのないものと認められ、予算執行についても適正に処理されていた。

また、各基金の運用状況を示す報告書の計数についても、関係諸帳簿により照合審査の結果符合しており、誤りのないものと認められた。

5 決算の概要

(1) 決算の状況

令和3年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度		
			増減	増減率	
一般会計	予 算 現 額 A	79,840,441,873	86,512,603,154	△6,672,161,281	△7.7
	歳 入 総 額 B	77,423,893,593	82,954,492,438	△5,530,598,845	△6.7
	収 入 率 B/A	97.0	95.9	1.1	1.1
	歳 出 総 額 C	73,358,568,157	81,008,297,971	△7,649,729,814	△9.4
	執 行 率 C/A	91.9	93.6	△1.7	△1.8
	歳入歳出差引額 B-C	4,065,325,436	1,946,194,467	2,119,130,969	108.9
特別会計	予 算 現 額 D	31,617,967,000	31,796,945,000	△178,978,000	△0.6
	歳 入 総 額 E	31,413,983,967	31,084,349,957	329,634,010	1.1
	収 入 率 E/D	99.4	97.8	1.6	1.6
	歳 出 総 額 F	30,692,991,849	30,511,838,218	181,153,631	0.6
	執 行 率 F/D	97.1	96.0	1.1	1.1
	歳入歳出差引額 E-F	720,992,118	572,511,739	148,480,379	25.9
合 計	予 算 現 額 G	111,458,408,873	118,309,548,154	△6,851,139,281	△5.8
	歳 入 総 額 H	108,837,877,560	114,038,842,395	△5,200,964,835	△4.6
	収 入 率 H/G	97.6	96.4	1.2	1.2
	歳 出 総 額 I	104,051,560,006	111,520,136,189	△7,468,576,183	△6.7
	執 行 率 I/G	93.4	94.3	△0.9	△1.0
	歳入歳出差引額 H-I	4,786,317,554	2,518,706,206	2,267,611,348	90.0

歳入総額は108,837,877,560円、歳出総額は104,051,560,006円で、歳入歳出差引額は4,786,317,554円となっている。

前年度に比べ、歳入は5,200,964,835円(△4.6%)、歳出は7,468,576,183円(△6.7%)それぞれ減少している。

なお、予算現額に対する割合は、歳入は97.6%で、歳出は93.4%である。

(2) 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度		
				増減額	増減率	
一般 会計	歳入歳出差引額	4,065,325,436	1,946,194,467	2,119,130,969	108.9	
	翌 年 す べ き 繰 財 源	継続費繰次繰越額	0	0	0	—
		繰越明許費繰越額	139,855,434	149,496,698	△9,641,264	△6.4
		事故繰越し繰越額	0	0	0	—
		計	139,855,434	149,496,698	△9,641,264	△6.4
	実 質 収 支 額	3,925,470,002	1,796,697,769	2,128,772,233	118.5	
	単 年 度 収 支 額	2,128,772,233	△224,783,123	2,353,555,356	1,047.0	
特 別 会 計	歳入歳出差引額	720,992,118	572,511,739	148,480,379	25.9	
	翌 年 す べ き 繰 財 源	継続費繰次繰越額	0	0	0	—
		繰越明許費繰越額	0	0	0	—
		事故繰越し繰越額	0	0	0	—
		計	0	0	0	—
	実 質 収 支 額	720,992,118	572,511,739	148,480,379	25.9	
	単 年 度 収 支 額	148,480,379	△9,856,308	158,336,687	1,606.5	
合 計	歳入歳出差引額	4,786,317,554	2,518,706,206	2,267,611,348	90.0	
	翌 年 す べ き 繰 財 源	継続費繰次繰越額	0	0	0	—
		繰越明許費繰越額	139,855,434	149,496,698	△9,641,264	△6.4
		事故繰越し繰越額	0	0	0	—
		計	139,855,434	149,496,698	△9,641,264	△6.4
	実 質 収 支 額	4,646,462,120	2,369,209,508	2,277,252,612	96.1	
	単 年 度 収 支 額	2,277,252,612	△234,639,431	2,511,892,043	1,070.5	

歳入歳出差引額は4,786,317,554円で、前年度に比べ2,267,611,348円(90.0%)増加している。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源139,855,434円を控除した実質収支額は、4,646,462,120円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、2,277,252,612円の黒字となっている。

(3) 不納欠損額及び収入未済額の状況

不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度	
				増減額	増減率
不納欠損額	一般会計	66,919,814	122,362,943	△55,443,129	△45.3
	特別会計	133,852,515	166,624,881	△32,772,366	△19.7
	計	200,772,329	288,987,824	△88,215,495	△30.5
収入未済額	一般会計	1,882,676,100	2,291,413,271	△408,737,171	△17.8
	特別会計	397,380,863	490,226,838	△92,845,975	△18.9
	計	2,280,056,963	2,781,640,109	△501,583,146	△18.0

不納欠損額は200,772,329円で、前年度に比べ88,215,495円(△30.5%)減少している。

不納欠損額の主なものは、一般会計では市税48,709,488円、特別会計では国民健康保険特別会計の国民健康保険料115,573,827円である。

収入未済額は2,280,056,963円で、前年度に比べ501,583,146円(△18.0%)減少している。これは、一般会計が市税における新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例制度の適用期間が終了したことなどにより408,737,171円(△17.8%)減少したことが主な要因である。

収入未済額の主なものは、一般会計では市税571,358,053円、住宅新築資金等貸付金元利収入776,458,413円及び同和福祉援護資金貸付金元利収入361,468,173円であり、特別会計では国民健康保険特別会計の国民健康保険料345,528,312円である。

(4) 翌年度繰越額及び不用額の状況

翌年度繰越額及び不用額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度	
				増減額	増減率
翌年度繰越額	一般会計	2,535,119,080	1,964,489,873	570,629,207	29.0
	特別会計	0	0	0	—
	計	2,535,119,080	1,964,489,873	570,629,207	29.0
不 用 額	一般会計	3,946,754,636	3,539,815,310	406,939,326	11.5
	特別会計	924,975,151	1,285,106,782	△360,131,631	△28.0
	計	4,871,729,787	4,824,922,092	46,807,695	1.0

翌年度繰越額は一般会計のみであり、土木費及び民生費の増などにより、前年度に比べ570,629,207円(29.0%)増の2,535,119,080円で、繰越事業の件数は、前年度から7件減少し、25件となっている。なお、翌年度へ繰り越すべき財源は139,855,434円である。

また、不用額は4,871,729,787円で、前年度に比べ46,807,695円(1.0%)増加している。

不用額の主なものは、一般会計では民生費1,474,027,982円、衛生費656,932,367円及び教育費493,106,317円で、特別会計では国民健康保険特別会計366,012,239円及び介護保険特別会計363,462,360円である。

翌年度繰越額及び翌年度へ繰り越すべき財源は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	款	項	事業	翌年度繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源	
一般 会 計	総務費	戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳ネットワーク運用管理費	6,930,000	0	
	民生費	社会福祉費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業	551,027,251	0	
		老人福祉費	老人福祉施設維持管理事業	2,079,000	2,079,000	
		児童福祉費	子育て世帯臨時特別給付金支給事業	20,055,600	0	
	農林水産業費	農業費	農村地域防災減災事業	12,000,000	0	
			地籍調査事業	19,750,000	5,312,500	
		林業費	小規模治山事業	2,995,600	95,600	
		水産業費	水産物供給基盤機能保全事業	105,563,800	7,672,750	
	商工費	商工費	動物園リニューアル事業	36,666,500	6,819,500	
	土木費	道路橋りょう費	道路ストック点検整備事業	76,362,502	3,781,251	
			市道改良事業	64,135,900	3,682,600	
			橋りょう長寿命化推進事業	99,542,558	7,342,346	
			古川跨線橋整備事業	164,828,000	25,401,018	
		都市計画費	富田西部第一土地区画整理事業	8,600,000	8,600,000	
			中溝線整備事業	25,975,189	2,705,189	
			周南緑地整備事業	9,988,000	9,988,000	
			中心市街地活性化事業	11,880,000	5,940,000	
			再開発推進事業	498,661,000	10,060,000	
		住宅費	公営住宅等整備事業	146,824,300	95,134	
	消防費	防災費	防災情報収集伝達システム管理運営事業	3,257,680	3,257,680	
	教育費	小学校費	小学校改修事業	300,878,000	269,000	
		中学校費	中学校改修事業	286,297,000	146,000	
	災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	農業施設災害復旧事業(補助)	44,344,300	30,684,966	
			林道施設災害復旧事業(補助)	3,900,000	89,000	
		公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業(現年補助)	32,576,900	5,833,900	
	合 計				2,535,119,080	139,855,434

(注) ・すべて繰越明許費である。

(5) 前年度からの繰越事業の執行状況

前年度からの繰越事業の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	款	項	事業	繰越額	予算現額	決算額	不用額
一般 会 計	総務費	総務管理 費	新型コロナウイルス対 策費（テレワーク環境 整備）	6,600,000	6,600,000	1,298,000	5,302,000
			交通結節点環境整 備事業	66,904,000	66,904,000	66,057,361	846,639
			新型コロナウイルス対 策費（新生児応援特別 定額給付金）	8,500,000	8,500,000	8,100,000	400,000
	民生費	児童福祉 費	保育所再編整備事 業	7,915,600	7,915,600	7,856,200	59,400
	衛生費	保健衛生 費	新型コロナウイルス対 策費（ワクチン接種 等）	45,180,000	45,180,000	45,179,494	506
	農林水 産業費	農業費	土地改良振興一般 事務費	3,460,000	3,460,000	0	3,460,000
			農村地域防災減災 事業	12,299,600	12,299,600	11,653,400	646,200
			地籍調査事業	17,440,000	17,440,000	17,170,600	269,400
		林業費	生活環境保全林管 理事業	1,136,300	1,136,300	1,136,300	0
			緑山バイオマス材 生産モデル事業	12,711,670	12,711,670	11,598,100	1,113,570
		水産業費	海岸保全施設長寿 命化事業	1,414,600	1,414,600	1,414,600	0
			漁港建設県事業負 担金	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0
			水産物供給基盤機 能保全事業	165,431,711	165,431,711	151,835,920	13,595,791
	商工費	商工費	新型コロナウイルス対 策費（観光施設整備）	10,000,000	10,000,000	8,415,000	1,585,000
			動物園リニューアル 事業	205,613,700	205,613,700	205,591,540	22,160
	土木費	道路橋 りょう費	道路ストック点検 整備事業	18,284,526	25,821,426	25,605,800	215,626
			市道改良事業	14,523,965	16,184,000	16,184,000	0
			野村一丁目7号線 整備事業	31,855,000	24,318,100	24,218,100	100,000
			勝間原団地第1幹 線整備事業	14,000,000	13,260,534	12,521,300	739,234
			通学路安全対策事 業	8,216,869	7,296,300	7,296,300	0
橋りょう長寿命化 推進事業			93,980,362	93,980,362	93,525,681	454,681	
古川跨線橋整備事 業			187,753,340	187,753,340	175,017,565	12,735,775	
都市計画 費		公園施設長寿命化 対策事業	9,788,900	9,788,900	9,788,900	0	
		再開発推進事業	123,908,000	123,908,000	120,477,000	3,431,000	

区分	款	項	事業	繰越額	予算現額	決算額	不用額	
一般会計(つづき)	消防費	消防費	新型コロナウイルス対策費(消防総務課)	2,524,500	2,524,500	2,524,500	0	
	教育費	教育総務費	新型コロナウイルス対策費(学習支援体制整備)	41,200,000	41,200,000	38,110,737	3,089,263	
		小学校費	小学校改修事業	495,616,000	495,616,000	400,219,600	95,396,400	
		中学校費	中学校改修事業	261,888,000	261,888,000	208,800,900	53,087,100	
		幼稚園費	幼稚園施設整備事業	11,953,000	11,953,000	9,680,000	2,273,000	
	災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	農業施設災害復旧事業費(補助)	59,459,200	59,459,200	32,047,900	27,411,300	
			漁港施設災害復旧事業費(補助)	6,884,930	6,884,930	5,256,045	1,628,885	
		公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業(現年補助)	15,046,100	15,046,100	11,906,500	3,139,600	
	計				1,964,489,873	1,964,489,873	1,733,487,343	231,002,530

(注)・繰越事業はすべて繰越明許費である。

(6) 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	年度	借入額	償還額	未償還残高	未償還残高 対前年度増減額
一般会計	29	10,565,600,000	7,832,786,002	89,298,367,703	2,732,813,998
	30	7,030,600,000	7,570,595,000	88,758,372,703	△539,995,000
	元	6,267,300,000	7,922,021,321	87,103,651,382	△1,654,721,321
	2	7,050,700,000	7,898,605,104	86,255,746,278	△847,905,104
	3	4,534,700,000	8,002,788,464	82,787,657,814	△3,468,088,464
特別会計	29	46,100,000	143,839,482	162,167,537	△877,116,242
	30	43,300,000	31,147,891	174,319,646	12,152,109
	元	22,400,000	32,398,506	164,321,140	△9,998,506
	2	5,000,000	32,762,671	136,558,469	△27,762,671
	3	32,500,000	19,327,037	149,731,432	13,172,963
合計	29	10,611,700,000	7,976,625,484	89,460,535,240	1,855,697,756
	30	7,073,900,000	7,601,742,891	88,932,692,349	△527,842,891
	元	6,289,700,000	7,954,419,827	87,267,972,522	△1,664,719,827
	2	7,055,700,000	7,931,367,775	86,392,304,747	△875,667,775
	3	4,567,200,000	8,022,115,501	82,937,389,246	△3,454,915,501

(注) ・平成29年度に鹿野簡易水道事業が水道事業に統合されたことにより、簡易水道事業特別会計に計上していた未償還残高779,376,760円を水道事業会計へ移行している。

市債の当年度末未償還残高は 82,937,389,246 円で、前年度末に比べ 3,454,915,501 円 (△4.0%) 減少している。

これは、一般会計の民生債が 32,175,300 円、商工債が 19,669,853 円それぞれ増加したものの、一般会計の土木債が 1,382,037,663 円、総務債が 673,601,113 円、教育債が 605,752,588 円、消防債が 284,806,968 円それぞれ減少したことが主な要因である。

会計別市債の借入及び償還状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和2年度末 未償還残高	令和3年度				
		借入額	償還額	未償還残高		
一 般 会 計	普 通 債	総 務	9,685,602,123	144,600,000	818,201,113	9,012,001,010
		民 生	393,337,761	56,000,000	23,824,700	425,513,061
		衛 生	2,050,672,235	124,400,000	299,769,592	1,875,302,643
		農 林 水 産	1,943,874,503	117,500,000	235,833,513	1,825,540,990
		商 工	1,250,250,721	100,200,000	80,530,147	1,269,920,574
		土 木	20,754,354,439	620,900,000	2,002,937,663	19,372,316,776
		公 営 住 宅	1,549,288,477	107,500,000	173,312,603	1,483,475,874
		消 防	3,966,575,453	250,700,000	535,506,968	3,681,768,485
		教 育	12,810,124,283	595,900,000	1,201,652,588	12,204,371,695
		小 計	54,404,079,995	2,117,700,000	5,371,568,887	51,150,211,108
災 害 復 旧 債	厚 生	6,056,196	0	2,018,530	4,037,666	
	農 林 水 産	30,022,958	10,600,000	1,070,677	39,552,281	
	土 木	518,014,197	25,400,000	23,911,106	519,503,091	
	教 育	0	0	0	0	
	小 計	554,093,351	36,000,000	27,000,313	563,093,038	
そ の 他	臨時財政対策債	30,725,213,564	2,381,000,000	2,480,816,471	30,625,397,093	
	減税補填債	349,359,368	0	101,242,793	248,116,575	
	減収補填債	220,080,000	0	19,240,000	200,840,000	
	借換債	2,920,000	0	2,920,000	0	
	小 計	31,297,572,932	2,381,000,000	2,604,219,264	31,074,353,668	
計	86,255,746,278	4,534,700,000	8,002,788,464	82,787,657,814		
特 別 会 計	国民健康保険鹿野診療所	22,618,481	600,000	4,362,438	18,856,043	
	介 護 保 険	1,078,110	0	102,100	976,010	
	地方卸売市場事業	96,324,378	31,900,000	12,499,999	115,724,379	
	駐 車 場 事 業	16,537,500	0	2,362,500	14,175,000	
	計	136,558,469	32,500,000	19,327,037	149,731,432	
合 計	86,392,304,747	4,567,200,000	8,022,115,501	82,937,389,246		

(注) ・減収補填債は地方財政法第5条の特例分の金額を記載している。

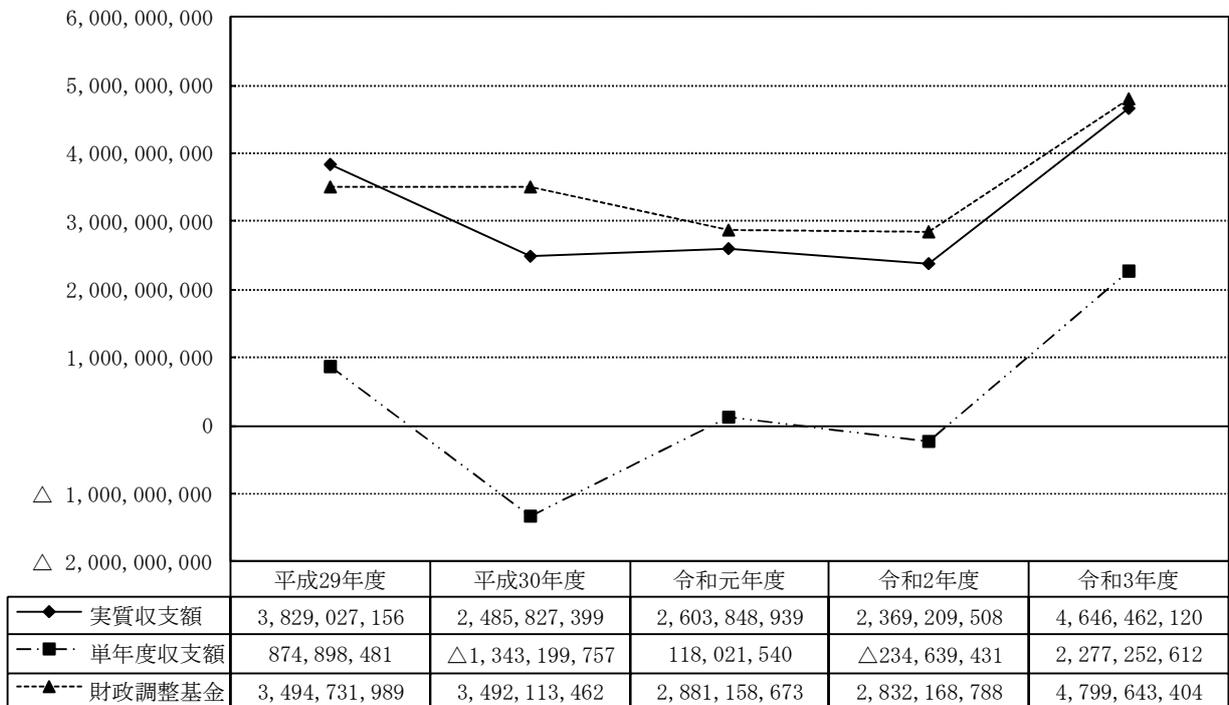
(7) 決算の推移

過去5年間の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額、決算収支額並びに基金残高の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計	歳入総額	73,838,101,119	67,684,788,952	65,846,868,518	82,954,492,438	77,423,893,593
	歳出総額	70,774,944,392	65,326,383,162	63,582,316,075	81,008,297,971	73,358,568,157
	歳入歳出差引額	3,063,156,727	2,358,405,790	2,264,552,443	1,946,194,467	4,065,325,436
特別会計	歳入総額	35,273,874,632	32,613,485,899	31,777,242,240	31,084,349,957	31,413,983,967
	歳出総額	33,629,939,406	31,780,334,109	31,194,874,193	30,511,838,218	30,692,991,849
	歳入歳出差引額	1,643,935,226	833,151,790	582,368,047	572,511,739	720,992,118
合計	歳入総額	109,111,975,751	100,298,274,851	97,624,110,758	114,038,842,395	108,837,877,560
	歳出総額	104,404,883,798	97,106,717,271	94,777,190,268	111,520,136,189	104,051,560,006
	歳入歳出差引額	4,707,091,953	3,191,557,580	2,846,920,490	2,518,706,206	4,786,317,554
基金残高		13,199,329,786	12,837,529,436	12,010,314,340	12,099,700,190	19,104,916,730

一般会計と特別会計を合計した実質収支額及び単年度収支額並びに財政調整基金残高の推移は、次のグラフのとおりである。



6 一般会計

一般会計の決算収支は、歳入総額77,423,893,593円、歳出総額73,358,568,157円で、歳入歳出差引額は4,065,325,436円となり、翌年度へ繰り越すべき財源139,855,434円を控除した実質収支額は、3,925,470,002円の黒字となっている。

また、単年度収支額も、2,128,772,233円の黒字となっている。

(1) 歳入の概要

歳入の決算状況は、予算現額79,840,441,873円に対し、調定額は79,369,557,019円で77,423,893,593円が収入され、予算現額に対する収入率は97.0%で、調定額に対する収納率は97.5%となっている。

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	構成比	対前年度	
							増減額	増減率
市税	25,465,000,000	26,877,743,627	26,260,180,724	103.1	97.7	33.9	1,528,368,301	6.2
地方譲与税	625,000,000	666,567,945	666,567,945	106.7	100.0	0.9	27,388,278	4.3
利子割交付金	40,000,000	29,202,000	29,202,000	73.0	100.0	0.0	△6,195,000	△17.5
配当割交付金	90,000,000	116,468,000	116,468,000	129.4	100.0	0.2	39,322,000	51.0
株式等譲渡所得割交付金	50,000,000	135,580,000	135,580,000	271.2	100.0	0.2	48,210,000	55.2
法人事業税交付金	340,000,000	551,287,000	551,287,000	162.1	100.0	0.7	191,025,000	53.0
地方消費税交付金	3,200,000,000	3,345,854,000	3,345,854,000	104.6	100.0	4.3	251,336,000	8.1
ゴルフ場利用税交付金	50,000,000	52,504,235	52,504,235	105.0	100.0	0.1	5,055,995	10.7
環境性能割交付金	40,000,000	43,200,000	43,200,000	108.0	100.0	0.1	△3,318,000	△7.1
地方特例交付金	197,644,000	318,896,000	318,896,000	161.3	100.0	0.4	162,908,000	104.4
地方交付税	8,423,956,000	8,531,288,000	8,531,288,000	101.3	100.0	11.0	1,897,309,000	28.6
交通安全対策特別交付金	30,000,000	18,823,000	18,823,000	62.7	100.0	0.0	△1,307,000	△6.5
分担金及び負担金	232,992,000	236,264,442	224,625,863	96.4	94.7	0.3	15,242,434	7.3
使用料及び手数料	1,062,116,000	1,029,008,933	967,074,067	91.1	93.9	1.2	△3,202,842	△0.3
国庫支出金	15,273,104,175	13,304,224,314	13,304,224,314	87.1	100.0	17.2	△11,582,557,461	△46.5
県支出金	4,624,470,000	4,298,019,518	4,298,019,518	92.9	100.0	5.6	120,077,210	2.9
財産収入	324,298,000	242,950,376	242,885,089	74.9	100.0	0.3	△82,922,624	△25.5
寄附金	3,096,432,000	3,096,149,431	3,096,149,431	100.0	100.0	4.0	2,989,025,539	2,790.3
繰入金	3,347,355,000	3,274,752,803	3,274,752,803	97.8	100.0	4.2	△61,529,252	△1.8
繰越金	1,946,193,698	1,946,194,467	1,946,194,467	100.0	100.0	2.5	△318,357,976	△14.1
諸収入	5,509,184,000	6,719,878,928	5,465,417,137	99.2	81.3	7.1	1,769,523,553	47.9
市債	5,872,697,000	4,534,700,000	4,534,700,000	77.2	100.0	5.9	△2,516,000,000	△35.7
合 計	79,840,441,873	79,369,557,019	77,423,893,593	97.0	97.5	100.0	△5,530,598,845	△6.7

(注)・収入済額には還付未済額(市税等3,932,488円)を含む。

歳入総額は、前年度に比べ5,530,598,845円(△6.7%)減少している。

これは、寄附金が2,989,025,539円、地方交付税が1,897,309,000円それぞれ増加したものの、国庫支出金が11,582,557,461円減少したことが主な要因である。

収入済額を自主財源と依存財源に区分すると、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度		
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	市税	26,260,180,724	33.9	24,731,812,423	29.8	1,528,368,301	6.2
	分担金及び負担金	224,625,863	0.3	209,383,429	0.3	15,242,434	7.3
	使用料及び手数料	967,074,067	1.2	970,276,909	1.2	△3,202,842	△0.3
	財産収入	242,885,089	0.3	325,807,713	0.4	△82,922,624	△25.5
	寄附金	3,096,149,431	4.0	107,123,892	0.1	2,989,025,539	2,790.3
	繰入金	3,274,752,803	4.2	3,336,282,055	4.0	△61,529,252	△1.8
	繰越金	1,946,194,467	2.5	2,264,552,443	2.7	△318,357,976	△14.1
	諸収入	5,465,417,137	7.1	3,695,893,584	4.5	1,769,523,553	47.9
	計	41,477,279,581	53.6	35,641,132,448	43.0	5,836,147,133	16.4
依存財源	地方譲与税	666,567,945	0.9	639,179,667	0.8	27,388,278	4.3
	利子割交付金	29,202,000	0.0	35,397,000	0.0	△6,195,000	△17.5
	配当割交付金	116,468,000	0.2	77,146,000	0.1	39,322,000	51.0
	株式等譲渡所得割交付金	135,580,000	0.2	87,370,000	0.1	48,210,000	55.2
	法人事業税交付金	551,287,000	0.7	360,262,000	0.4	191,025,000	53.0
	地方消費税交付金	3,345,854,000	4.3	3,094,518,000	3.7	251,336,000	8.1
	ゴルフ場利用税交付金	52,504,235	0.1	47,448,240	0.1	5,055,995	10.7
	環境性能割交付金	43,200,000	0.1	46,518,000	0.1	△3,318,000	△7.1
	地方特例交付金	318,896,000	0.4	155,988,000	0.2	162,908,000	104.4
	地方交付税	8,531,288,000	11.0	6,633,979,000	8.0	1,897,309,000	28.6
	交通安全対策特別交付金	18,823,000	0.0	20,130,000	0.0	△1,307,000	△6.5
	国庫支出金	13,304,224,314	17.2	24,886,781,775	30.0	△11,582,557,461	△46.5
	県支出金	4,298,019,518	5.6	4,177,942,308	5.0	120,077,210	2.9
	市債	4,534,700,000	5.9	7,050,700,000	8.5	△2,516,000,000	△35.7
計	35,946,614,012	46.4	47,313,359,990	57.0	△11,366,745,978	△24.0	
合 計	77,423,893,593	100.0	82,954,492,438	100.0	△5,530,598,845	△6.7	

自主財源は53.6%、依存財源は46.4%となっている。自主財源の割合は、寄附金、諸収入及び市税が増加し、依存財源である国庫支出金が減少したことなどにより、前年度に比べ10.6ポイント上昇している。

また、不納欠損額は66,919,814円で、前年度に比べ55,443,129円(△45.3%)減少している。

不納欠損額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 件・円・%)

区 分		令和3年度		令和2年度		対前年度			
		件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増減額	増減率	
市 税	市民税(個人)	1,694	27,986,755	2,462	41,527,252	△768	△13,540,497	△32.6	
	市民税(法人)	11	720,000	16	790,100	△5	△70,100	△8.9	
	固定資産税	914	16,350,861	1,649	59,296,973	△735	△42,946,112	△72.4	
	軽自動車税	389	2,236,600	579	2,691,274	△190	△454,674	△16.9	
	都市計画税	914	1,415,272	1,649	5,236,677	△735	△3,821,405	△73.0	
	計	3,922	48,709,488	6,355	109,542,276	△2,433	△60,832,788	△55.5	
分 担 金 及 金	老人保護措置費負担金	2	199,570	0	0	2	199,570	皆増	
	保育所保護者負担金(市立)	12	302,000	51	1,232,500	△39	△930,500	△75.5	
	保育所保護者負担金(私立)	24	989,000	52	1,170,040	△28	△181,040	△15.5	
	児童クラブ保護者負担金	0	0	3	10,500	△3	△10,500	皆減	
	計	38	1,490,570	106	2,413,040	△68	△922,470	△38.2	
使 用 手 数 料 及 料	市立保育所保育料	30	623,000	14	244,000	16	379,000	155.3	
	休日夜間急病診療所使用料	1	12,870	0	0	1	12,870	皆増	
	市営住宅使用料	58	866,100	161	1,587,737	△103	△721,637	△45.5	
	住宅給水使用料	17	33,386	19	41,559	△2	△8,173	△19.7	
	市立幼稚園保育料	1	6,300	1	6,300	0	0	0.0	
	し尿処理手数料	648	1,293,040	652	1,310,100	△4	△17,060	△1.3	
	計	755	2,834,696	847	3,189,696	△92	△355,000	△11.1	
諸 収 入	雑 入	延長保育利用料	2	2,000	0	0	2	2,000	皆増
		生活保護法第63条返還金	14	7,950,718	15	1,050,139	△1	6,900,579	657.1
		生活保護法第78条返還金	13	3,261,511	8	3,938,749	5	△677,238	△17.2
		過年度支出金返還金(生活保護費返還金)	38	1,287,758	26	855,513	12	432,245	50.5
		過年度支出金返還金(児童手当返還金)	1	13,080	0	0	1	13,080	皆増
		市営住宅修繕費等立替金	3	279,900	3	236,455	0	43,445	18.4
		市営住宅損害金	38	373,300	93	523,300	△55	△150,000	△28.7
		学校給食費収入	129	552,708	147	613,775	△18	△61,067	△9.9
	計	240	13,885,060	292	7,217,931	△52	6,667,129	92.4	
合 計		4,955	66,919,814	7,600	122,362,943	△2,645	△55,443,129	△45.3	

このうち、周南市債権管理条例に基づく債権放棄によるものは、次表のとおりである。

(単位 件・円・%)

債権の名称	令和3年度		令和2年度		対前年度		
	件数	債権の金額	件数	債権の金額	件数	増減額	増減率
児童クラブ保育料	0	0	3	10,500	△3	△10,500	皆減
休日夜間急病診療所使用料	1	12,870	0	0	1	12,870	皆増
市営住宅使用料	58	866,100	161	1,587,737	△103	△721,637	△45.5
住宅給水使用料	17	33,386	19	41,559	△2	△8,173	△19.7
市営住宅修繕費等立替金	3	279,900	3	236,455	0	43,445	18.4
市営住宅損害金	38	373,300	93	523,300	△55	△150,000	△28.7
学校給食費	129	552,708	147	613,775	△18	△61,067	△9.9
合 計	246	2,118,264	426	3,013,326	△180	△895,062	△29.7

(注)・債権の名称は不納欠損額の区分と一致していないものがある。

収入未済額は1,882,676,100円で、前年度に比べ408,737,171円(△17.8%)減少している。

収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度		
				増減額	増減率	
市 税	市民税(個人)	259,544,338	308,263,459	△48,719,121	△15.8	
	市民税(法人)	8,377,294	37,716,224	△29,338,930	△77.8	
	固定資産税	266,477,936	543,821,416	△277,343,480	△51.0	
	軽自動車税	15,626,636	16,087,520	△460,884	△2.9	
	都市計画税	21,331,849	42,974,790	△21,642,941	△50.4	
	計	571,358,053	948,863,409	△377,505,356	△39.8	
分 担 金 担 及 金	老人保護措置費負担金	738,459	1,422,729	△684,270	△48.1	
	保育所保護者負担金	10,211,150	10,518,680	△307,530	△2.9	
	児童クラブ保護者負担金	15,500	15,500	0	0.0	
	計	10,965,109	11,956,909	△991,800	△8.3	
使 用 料 及 び 手 数 料	市立保育所保育料	4,599,140	4,977,040	△377,900	△7.6	
	休日夜間急病診療所使用料	10,310	12,870	△2,560	△19.9	
	給水事業使用料	4,016	3,478	538	15.5	
	市営住宅使用料	49,031,545	51,160,705	△2,129,160	△4.2	
	住宅給水使用料	28,789	80,116	△51,327	△64.1	
	駐車場使用料(市営住宅)	199,600	202,500	△2,900	△1.4	
	市立幼稚園保育料	103,950	110,250	△6,300	△5.7	
	し尿処理手数料	5,466,750	6,207,640	△740,890	△11.9	
計	59,444,100	62,754,599	△3,310,499	△5.3		
財 取 産 入	土地貸付収入(施設マネジメント課)	65,287	65,038	249	0.4	
	計	65,287	65,038	249	0.4	
諸 収 入	社会福祉費貸付金元利収入	住宅新築資金等貸付金元金	653,705,154	665,867,391	△12,162,237	△1.8
		住宅新築資金等貸付金利子	122,753,259	125,069,591	△2,316,332	△1.9
		同和福祉援護資金貸付金元金	323,332,623	324,234,512	△901,889	△0.3
		同和福祉援護資金貸付金利子	38,135,550	38,279,357	△143,807	△0.4
	保健衛生費貸付金元利収入	開業医開設資金等貸付金	4,000,000	2,800,000	1,200,000	42.9
		清算徴収金	新地地区土地区画整理清算徴収金	230,000	232,000	△2,000
	弁償金	行政代執行等弁償金(過年度分)	420,000	840,000	△420,000	△50.0
	民生費雑入	公立保育所副食費収入	222,660	67,500	155,160	229.9
		延長保育利用料(市立保育所)	0	2,000	△2,000	皆減
		子育て短期支援利用料	1,700	1,700	0	0.0
		生活保護法第63条返還金	20,286,015	26,394,312	△6,108,297	△23.1
		生活保護法第78条返還金	38,835,957	41,978,539	△3,142,582	△7.5
		過年度支出金返還金(生活保護費返還金)	8,024,187	9,380,351	△1,356,164	△14.5
	過年度支出金返還金(次世代政策課)	1,632,040	2,151,340	△519,300	△24.1	
	農林水産業費雑入	損害賠償金	571,882	0	571,882	皆増
	土木費雑入	放置自動車処分費負担金(市営住宅)	10,620	10,620	0	0.0
		市営住宅修繕費等立替金	8,860,370	8,939,842	△79,472	△0.9
		市営住宅損害金	14,139,480	15,000,580	△861,100	△5.7
	教育費雑入	学校給食費収入	5,556,671	6,238,699	△682,028	△10.9
		電気、ガス、水道等負担金(その他)	120,897	120,897	0	0.0
過年度支出金返還金(学校教育課)		0	164,085	△164,085	皆減	
損害賠償金(学校教育課)		4,486	0	4,486	皆増	
計	1,240,843,551	1,267,773,316	△26,929,765	△2.1		
合 計	1,882,676,100	2,291,413,271	△408,737,171	△17.8		

第1款 市税

自主財源の根幹をなす市税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項・目(節)	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	対前年度	
						増減額	増減率
市民税	10,489,179,000	11,377,180,785	11,082,668,436	105.7	97.4	897,446,804	8.8
個人	7,654,375,000	8,236,080,661	7,949,425,806	103.9	96.5	62,094,214	0.8
(現年課税分)	7,571,163,000	7,928,460,057	7,865,914,429	103.9	99.2	69,878,125	0.9
(滞納繰越分)	83,212,000	307,620,604	83,511,377	100.4	27.1	△7,783,911	△8.5
法人	2,834,804,000	3,141,100,124	3,133,242,630	110.5	99.7	835,352,590	36.4
(現年課税分)	2,813,650,000	3,111,659,500	3,110,718,800	110.6	99.9	814,131,000	35.4
(滞納繰越分)	21,154,000	29,440,624	22,523,830	106.5	76.5	21,221,590	1,629.6
固定資産税	12,476,821,000	12,943,025,516	12,660,505,765	101.5	97.8	545,009,332	4.5
固定資産税	12,381,724,000	12,844,197,816	12,561,678,065	101.5	97.8	539,432,532	4.5
(現年課税分)	12,053,518,000	12,300,569,300	12,245,897,786	101.6	99.6	275,820,451	2.3
(滞納繰越分)	328,206,000	543,628,516	315,780,279	96.2	58.1	263,612,081	505.3
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	95,097,000	98,827,700	98,827,700	103.9	100.0	5,576,800	6.0
(現年課税分)	95,097,000	98,827,700	98,827,700	103.9	100.0	5,576,800	6.0
軽自動車税	421,567,000	445,774,820	427,965,284	101.5	96.0	11,702,883	2.8
環境性能割	14,070,000	16,792,500	16,792,500	119.3	100.0	1,390,500	9.0
(現年課税分)	14,070,000	16,792,500	16,792,500	119.3	100.0	1,390,500	9.0
種別割	407,497,000	428,982,320	411,172,784	100.9	95.8	10,312,383	2.6
(現年課税分)	403,076,000	413,222,900	408,040,740	101.2	98.7	11,668,103	2.9
(滞納繰越分)	4,421,000	15,759,420	3,132,044	70.8	19.9	△1,355,720	△30.2
市たばこ税	995,029,000	1,007,758,816	1,007,758,816	101.3	100.0	47,070,155	4.9
(現年課税分)	995,029,000	1,007,758,816	1,007,758,816	101.3	100.0	47,070,155	4.9
入湯税	815,000	1,140,300	1,140,300	139.9	100.0	△15,300	△1.3
(現年課税分)	814,000	1,140,300	1,140,300	140.1	100.0	11,250	1.0
(滞納繰越分)	1,000	0	0	—	—	△26,550	皆減
都市計画税	1,081,589,000	1,102,863,390	1,080,142,123	99.9	97.9	27,154,427	2.6
(現年課税分)	1,053,677,000	1,059,904,600	1,055,188,474	100.1	99.6	5,906,206	0.6
(滞納繰越分)	27,912,000	42,958,790	24,953,649	89.4	58.1	21,248,221	573.4
市税合計	25,465,000,000	26,877,743,627	26,260,180,724	103.1	97.7	1,528,368,301	6.2
(現年課税分)	25,000,094,000	25,938,335,673	25,810,279,545	103.2	99.5	1,231,452,590	5.0
(滞納繰越分)	464,906,000	939,407,954	449,901,179	96.8	47.9	296,915,711	194.1

(注)・収入済額には還付未済額2,504,638円を含む。

予算現額に対する収入率は103.1%で、調定額に対する収納率は97.7%となっており、前年度に比べ1.8ポイント上昇している。これは、前年度設けられた新型コ

コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例制度の適用期間が終了し、当該猶予分を当年度収納したことなどが主な要因である。

収入済額は、前年度に比べ1,528,368,301円(6.2%)増加している。これは、企業業績の改善などにより市民税が897,446,804円(8.8%)、企業の設備投資や新築家屋の増加などにより固定資産税が545,009,332円(4.5%)増加したことなどが主な要因である。

収入済額の主なものは、固定資産税12,660,505,765円(市税総額の48.2%)及び市民税11,082,668,436円(市税総額の42.2%)である。

法人市民税(滞納繰越分)及び固定資産税(滞納繰越分)、都市計画税(滞納繰越分)は、前年度に比べそれぞれ21,221,590円(1,629.6%)、263,612,081円(505.3%)、21,248,221円(573.4%)増加している。これは、先に述べた徴収猶予の特例制度により前年度徴収猶予されたものを、当年度収納したことなどが主な要因である。

第2款 地方譲与税

地方譲与税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
地方揮発油譲与税	110,000,000	115,382,000	104.9	3,342,000	3.0
自動車重量譲与税	330,000,000	329,898,000	100.0	3,924,000	1.2
特別とん譲与税	110,000,000	146,758,944	133.4	20,019,277	15.8
森林環境譲与税	75,000,000	74,529,000	99.4	103,000	0.1
地方道路譲与税	0	1	—	1	皆増
合計	625,000,000	666,567,945	106.7	27,388,278	4.3

地方譲与税は、地方揮発油譲与税法、自動車重量譲与税法、特別とん譲与税法、平成31年4月に施行された森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づいて交付されるものである。表中、地方道路譲与税収入額1円は、改正前の地方道路譲与税法による課税分が交付されたものである。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
利子割交付金	40,000,000	29,202,000	73.0	△6,195,000	△17.5

利子割交付金は、県に納入された利子割額に相当する額から事務費分1%を控除した額の5分の3に相当する額が市町へ交付されるものである。

第4款 配当割交付金

配当割交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
配当割交付金	90,000,000	116,468,000	129.4	39,322,000	51.0

配当割交付金は、県に納入された配当割額に相当する額から事務費分1%を控除した額の5分の3に相当する額が市町へ交付されるものである。

当年度は配当割の増収により、前年度に比べ39,322,000円(51.0%)増の116,468,000円となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
株式等譲渡所得割交付金	50,000,000	135,580,000	271.2	48,210,000	55.2

株式等譲渡所得割交付金は、県に納入された株式等譲渡所得割額に相当する額から事務費分1%を控除した額の5分の3に相当する額が市町へ交付されるものである。

当年度は株式等譲渡所得割の増収により前年度に比べ48,210,000円(55.2%)増の135,580,000円となっている。

第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
法人事業税交付金	340,000,000	551,287,000	162.1	191,025,000	53.0

法人事業税交付金は、県に納入された法人事業税収入額の100分の7.7に相当する額のうち、当年度は3分の2を法人市町民税法人税割額、3分の1を従業者数で

あん分して市町に交付されるものである。

当年度は交付率が前年度の100分の3.4から7.7に引き上げられたことにより前年度に比べ191,025,000円(53.0%)増の551,287,000円となっている。

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
地方消費税交付金	3,200,000,000	3,345,854,000	104.6	251,336,000	8.1

地方消費税交付金は、国の消費税と併せて徴収し県へ納付される地方消費税の2分の1が市町へ交付されるものである。

当年度は、令和元年10月の消費税率引き上げ効果が通年で反映されたことにより前年度に比べ251,336,000円(8.1%)増の3,345,854,000円となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
ゴルフ場利用税交付金	50,000,000	52,504,235	105.0	5,055,995	10.7

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在の市町に対し、当該市町内のゴルフ場に係る利用税収入額の10分の7に相当する額が県から交付されるものである。

第9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
環境性能割交付金	40,000,000	43,200,000	108.0	△3,318,000	△7.1

環境性能割交付金は、県に納入された自動車税環境性能割に相当する額から事務費分5%を控除した額の100分の47(令和4年度以降は100分の43)に対し、市町道の延長及び面積であん分して市町に交付されるものである。

当年度は、前年度に比べ3,318,000円(△7.1%)減の43,200,000円となってい

る。

第10款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
地方特例交付金	153,644,000	153,644,000	100.0	△2,344,000	△1.5
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	44,000,000	165,252,000	375.6	165,252,000	皆増
合計	197,644,000	318,896,000	161.3	162,908,000	104.4

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除及び自動車・軽自動車税環境性能割等の臨時的な減税の実施に伴う減収を補てんするために交付されるものである。

当年度は、新型コロナウイルス感染症対策として実施された、中小事業者の固定資産税及び都市計画税の軽減措置等で発生した減収を補てんする目的で創設された新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金により前年度に比べ162,908,000円(104.4%)増の318,896,000円となっている。

第11款 地方交付税

地方交付税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項 (細節)	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
地方交付税	8,423,956,000	8,531,288,000	101.3	1,897,309,000	28.6
(普通交付税)	7,623,956,000	7,623,956,000	100.0	1,803,344,000	31.0
(特別交付税)	800,000,000	907,332,000	113.4	93,965,000	11.6

普通交付税は、前年度に比べ1,803,344,000円(31.0%)増加している。これは、基準財政収入額が算定上、市町村民税の法人税割、所得割の減により1,249,837,000円減少し、基準財政需要額が、高齢者保健福祉費、地域振興費の増加に加え、国税収入の増による令和3年12月の再算定において、臨時経済対策費、臨時財政対策債償還基金費が設けられたことなどにより539,007,000円増加したことが主な要因である。

なお、普通交付税と臨時財政対策債の合計額は10,004,956,000円で、前年度に比べ2,016,344,000円(25.2%)増加している。

第12款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
交通安全対策特別交付金	30,000,000	18,823,000	62.7	△1,307,000	△6.5

交通安全対策特別交付金は、交通安全対策特別交付金等に関する政令に基づき道路交通安全施設の設置及び管理に要する財源として国から交付されるものである。

第13款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	対前年度	
						増減額	増減率
分担金	7,035,000	3,722,141	3,722,141	52.9	100.0	△5,087,302	△57.7
負担金	225,957,000	232,542,301	220,903,722	97.8	94.6	20,329,736	10.1
合計	232,992,000	236,264,442	224,625,863	96.4	94.7	15,242,434	7.3

(注) ・収入済額には還付未済額817,100円を含む。

分担金は、前年度に比べ5,087,302円(△57.7%)減少している。これは、農地農業用施設災害復旧事業分担金が5,892,264円減少したことが主な要因である。

負担金は、前年度に比べ20,329,736円(10.1%)増加している。これは、老人保護措置費負担金が8,414,178円、保育所保護者負担金が5,441,970円、児童クラブ保護者負担金が6,192,050円それぞれ増加したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	節・細節・説明	令和3年度	令和2年度	対前年度	
				増減額	増減率
分担金	土地改良事業分担金	896,980	622,954	274,026	44.0
	急傾斜地崩壊対策事業分担金	1,569,346	1,370,507	198,839	14.5
	農地農業用施設災害復旧事業分担金	923,718	6,815,982	△5,892,264	△86.4
負担金	老人保護措置費負担金	34,506,387	26,092,209	8,414,178	32.2
	保育所保護者負担金	126,812,270	121,370,300	5,441,970	4.5
	児童クラブ保護者負担金	40,476,450	34,284,400	6,192,050	18.1
	未熟児養育医療費負担金	2,206,780	1,402,240	804,540	57.4
	病院群輪番制病院運営費関係市負担金	15,843,165	15,879,587	△36,422	△0.2

第14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

項(目)	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	(単位 円・%)	
						対前年度	
						増減額	増減率
使用料	909,486,000	886,600,206	831,425,130	91.4	93.7	1,940,827	0.2
(総務使用料)	26,949,000	23,129,884	23,129,884	85.8	100.0	3,023,224	15.0
(民生使用料)	112,068,000	109,045,480	104,167,270	93.0	95.2	2,826,836	2.8
(衛生使用料)	59,715,000	27,994,113	27,966,917	46.8	99.9	△1,125,945	△3.9
(労働使用料)	3,724,000	1,909,360	1,909,360	51.3	100.0	108,380	6.0
(農林水産業使用料)	4,030,000	4,787,913	4,787,913	118.8	100.0	51,735	1.1
(商工使用料)	69,242,000	65,539,325	65,539,325	94.7	100.0	4,839,668	8.0
(土木使用料)	539,477,000	564,507,626	514,348,206	95.3	91.1	△23,496,583	△4.4
(消防使用料)	25,000	34,100	34,100	136.4	100.0	10,740	46.0
(教育使用料)	94,256,000	89,652,405	89,542,155	95.0	99.9	15,702,772	21.3
手数料	152,630,000	142,408,727	135,648,937	88.9	95.3	△5,143,669	△3.7
(総務手数料)	55,952,000	53,719,257	53,719,257	96.0	100.0	△1,030,429	△1.9
(衛生手数料)	39,116,000	44,557,530	37,797,740	96.6	84.8	△2,159,890	△5.4
(農林水産業手数料)	176,000	167,500	167,500	95.2	100.0	△18,800	△10.1
(土木手数料)	9,607,000	9,035,850	9,035,850	94.1	100.0	1,103,170	13.9
(消防手数料)	47,618,000	34,859,750	34,859,750	73.2	100.0	△3,040,600	△8.0
(教育手数料)	161,000	68,840	68,840	42.8	100.0	3,080	4.7
(民生手数料)	0	0	0	—	—	△200	皆減
合 計	1,062,116,000	1,029,008,933	967,074,067	91.1	93.9	△3,202,842	△0.3

(注) ・収入済額には還付未済額343,930円を含む。

使用料は、前年度に比べ1,940,827円(0.2%)増加している。これは、市営住宅使用料の減により土木使用料が23,496,583円減少したものの、文化会館使用料の増等により教育使用料が15,702,772円、動物園入園料の増等により商工使用料が4,839,668円、駐車場使用料(本庁)の増等により総務使用料が3,023,224円、市立保育所保育料の増などにより民生使用料が2,826,836円それぞれ増加したことが主な要因である。

手数料は、前年度に比べ5,143,669円(△3.7%)減少している。これは、開発行為許可申請等手数料の増等により土木手数料が1,103,170円増加したものの、危険物関係許可検査手数料の減により消防手数料が3,040,600円、し尿処理手数料の減等により衛生手数料が2,159,890円、住民票の写し等交付手数料の減等により総務手数料が1,030,429円それぞれ減少したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	目	節・細節・説明	令和3年度	令和2年度	対前年度	
					増減額	増減率
使用料	民生使用料	市立保育所保育料	103,363,380	100,438,320	2,925,060	2.9
	衛生使用料	休日夜間急病診療所使用料	17,244,071	15,630,054	1,614,017	10.3
	商工使用料	動物園入園料	61,713,180	58,156,450	3,556,730	6.1
	土木使用料	道路占用料	36,428,616	37,363,558	△934,942	△2.5
		市営住宅使用料	445,057,760	463,961,050	△18,903,290	△4.1
		駐車場使用料(市営住宅)	19,263,100	20,278,200	△1,015,100	△5.0
	教育使用料	文化会館使用料	29,674,670	17,648,440	12,026,230	68.1
体育施設使用料		33,773,240	29,273,150	4,500,090	15.4	
手数料	総務手数料	戸籍関係手数料	22,022,350	21,971,800	50,550	0.2
	衛生手数料	し尿処理手数料	20,516,810	21,368,230	△851,420	△4.0
	消防手数料	危険物関係許可検査手数料	34,855,150	37,895,750	△3,040,600	△8.0

第15款 国庫支出金

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項(目)	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
国庫負担金	5,885,212,000	5,801,053,762	98.6	794,606,004	15.9
(民生費国庫負担金)	5,064,474,000	4,981,415,262	98.4	82,247,824	1.7
(衛生費国庫負担金)	764,938,000	788,740,500	103.1	785,388,828	23,432.7
(災害復旧費国庫負担金)	55,800,000	30,898,000	55.4	△71,304,000	△69.8
(消防費国庫負担金)	0	0	—	△1,726,648	皆減
国庫補助金	9,363,839,175	7,473,476,317	79.8	△12,376,772,458	△62.4
(総務費国庫補助金)	288,020,500	172,780,803	60.0	△14,311,783,396	△98.8
(民生費国庫補助金)	6,141,271,000	5,129,944,585	83.5	3,268,603,197	175.6
(衛生費国庫補助金)	668,990,000	709,282,812	106.0	630,808,963	803.8
(労働費国庫補助金)	9,250,000	9,249,700	100.0	7,578,125	453.4
(農林水産業費国庫補助金)	6,122,000	6,082,901	99.4	△31,052,744	△83.6
(商工費国庫補助金)	383,176,500	658,297,717	171.8	△377,295,210	△36.4
(土木費国庫補助金)	1,379,535,675	534,019,036	38.7	△580,529,307	△52.1
(消防費国庫補助金)	10,183,500	10,097,462	99.2	△3,003,330	△22.9
(教育費国庫補助金)	477,290,000	243,721,301	51.1	△978,238,756	△80.1
(災害復旧費国庫補助金)	0	0	—	△1,860,000	皆減
委託金	24,053,000	29,694,235	123.5	△391,007	△1.3
(総務費委託金)	1,015,000	585,121	57.6	△296,489	△33.6
(民生費委託金)	23,038,000	29,109,114	126.4	△94,518	△0.3
合計	15,273,104,175	13,304,224,314	87.1	△11,582,557,461	△46.5

国庫負担金は、前年度に比べ794,606,004円(15.9%)増加している。これは、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の皆増等により衛生費国庫負担金が785,388,828円増加したことが主な要因である。

国庫補助金は、前年度に比べ12,376,772,458円(△62.4%)減少している。これは、子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金の増や住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金の皆増等により民生費国庫補助金が3,268,603,197円増加したものの、特別定額給付金給付事業費補助金の皆減等により総務費国庫補助金が14,311,783,396円減少したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	目	節・細節・説明	令和3年度	令和2年度	対前年度	
					増減額	増減率
国庫負担金	民生費国庫負担金	国民健康保険基盤安定負担金	133,092,162	137,312,318	△ 4,220,156	△3.1
		障害者自立支援給付費負担金	1,205,913,917	1,151,010,136	54,903,781	4.8
		障害児通所給付費等負担金	168,746,463	154,192,584	14,553,879	9.4
		児童手当負担金	1,403,698,330	1,435,211,999	△ 31,513,669	△2.2
		児童扶養手当負担金	148,237,786	156,248,602	△ 8,010,816	△5.1
		生活扶助費等負担金	737,222,865	734,965,365	2,257,500	0.3
		医療扶助費等負担金	900,272,007	845,476,650	54,795,357	6.5
	衛生費国庫負担金	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	761,915,497	0	761,915,497	皆増
国庫補助金	民生費国庫補助金	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金	1,257,147,104	0	1,257,147,104	皆増
		保育所等整備交付金	204,453,000	0	204,453,000	皆増
		子どものための教育・保育給付交付金(施設型)	1,026,243,273	993,802,007	32,441,266	3.3
		子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金	1,905,200,000	165,600,000	1,739,600,000	1,050.5
		子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)事業費補助金	112,700,000	0	112,700,000	皆増
	衛生費国庫補助金	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	655,951,000	27,798,000	628,153,000	2,259.7
	商工費国庫補助金	新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金(商工振興課)	464,545,281	819,885,722	△ 355,340,441	△43.3
	土木費国庫補助金	道路メンテナンス事業補助金	267,078,210	147,185,630	119,892,580	81.5

第16款 県支出金

県支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項 (目)	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
県負担金	2,773,049,000	2,709,383,689	97.7	45,309,624	1.7
(総務費県負担金)	10,769,000	17,151,063	159.3	6,661,854	63.5
(民生費県負担金)	2,697,979,000	2,642,696,937	98.0	30,700,602	1.2
(衛生費県負担金)	9,853,000	10,502,189	106.6	1,217,168	13.1
(農林水産業費県負担金)	39,231,000	23,804,500	60.7	6,165,000	34.9
(土木費県負担金)	13,442,000	13,442,000	100.0	280,000	2.1
(消防費県負担金)	482,000	399,000	82.8	279,000	232.5
(教育費県負担金)	1,293,000	1,388,000	107.3	6,000	0.4
県補助金	1,415,369,000	1,198,055,650	84.6	△28,231,249	△2.3
(総務費県補助金)	94,904,000	93,826,542	98.9	5,111,582	5.8
(民生費県補助金)	632,915,000	555,152,317	87.7	△60,094,836	△9.8
(衛生費県補助金)	4,947,000	10,116,314	204.5	△2,883,686	△22.2
(農林水産業費県補助金)	476,093,000	366,492,959	77.0	11,056,677	3.1
(商工費県補助金)	5,682,000	3,707,500	65.2	1,796,500	94.0
(土木費県補助金)	37,647,000	34,813,912	92.5	3,045,236	9.6
(消防費県補助金)	61,662,000	63,090,049	102.3	△871,951	△1.4
(教育費県補助金)	29,307,000	28,714,000	98.0	△2,119,000	△6.9
(災害復旧費県補助金)	72,212,000	42,142,057	58.4	16,728,229	65.8
委託金	436,052,000	390,580,179	89.6	102,998,835	35.8
(総務費委託金)	428,946,000	380,591,373	88.7	97,507,473	34.4
(民生費委託金)	269,000	326,428	121.3	△64,484	△16.5
(衛生費委託金)	52,000	4,346,495	8,358.6	4,295,563	8,433.9
(農林水産業費委託金)	551,000	521,675	94.7	1,155	0.2
(商工費委託金)	573,000	573,000	100.0	0	0.0
(土木費委託金)	2,961,000	2,962,080	100.0	0	0.0
(教育費委託金)	2,700,000	1,259,128	46.6	1,259,128	皆増
合 計	4,624,470,000	4,298,019,518	92.9	120,077,210	2.9

県負担金は、前年度に比べ45,309,624円(1.7%)増加している。これは、障害者自立支援給付費負担金の増等により民生費県負担金が30,700,602円増加したことが主な要因である。

県補助金は、前年度に比べ28,231,249円(△2.3%)減少している。これは、農業用施設災害復旧事業補助金(繰越明許費)の増等により災害復旧費県補助金が16,728,229円、水産物供給基盤機能保全事業費補助金(繰越明許費)の増等により農林水産業費県補助金が11,056,677円、離島航路補助金の増等により総務費県補

助金が 5,111,582 円それぞれ増加したものの、子ども・子育て支援交付金（こども支援課）の減少等により民生費県補助金が 60,094,836 円減少したことが主な要因である。

委託金は、前年度に比べ 102,998,835 円（35.8%）増加している。これは、国勢調査委託金が皆減したものの、衆議院議員選挙事務委託金、県知事選挙事務委託金、参議院議員補欠選挙事務委託金の皆増等により総務費委託金が 97,507,473 円増加したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	目	節・細節・説明	令和3年度	令和2年度	対前年度	
					増減額	増減率
県負担金	民生費県負担金	国民健康保険基盤安定負担金	443,292,108	455,406,945	△12,114,837	△2.7
		障害者自立支援給付費負担金	602,956,958	575,505,067	27,451,891	4.8
		障害児通所給付費等負担金	84,373,231	77,096,291	7,276,940	9.4
		後期高齢者医療保険基盤安定負担金	382,031,199	378,516,678	3,514,521	0.9
		子どものための教育・保育給付費負担金（施設型）	586,340,666	574,925,961	11,414,705	2.0
		児童手当負担金	306,343,330	312,886,499	△6,543,169	△2.1
		生活保護費負担金	64,850,407	64,474,691	375,716	0.6
県補助金	総務費県補助金	離島航路補助金	68,944,000	62,978,000	5,966,000	9.5
	民生費県補助金	重度心身障害者医療費助成事業費補助金	168,552,059	176,622,471	△8,070,412	△4.6
		子ども・子育て支援交付金（こども支援課）	61,041,000	155,344,000	△94,303,000	△60.7
		子ども・子育て支援交付金（生涯学習課）	83,989,000	0	83,989,000	皆増
	農林水産業費県補助金	水産物供給基盤機能保全事業費補助金（繰越明許費）	103,325,000	72,912,000	30,413,000	41.7
消防費県補助金	石油貯蔵施設立地対策等交付金（消防総務課）	63,090,049	63,962,000	△871,951	△1.4	
委託金	総務費委託金	個人県民税徴収取扱委託金	218,362,418	219,053,168	△690,750	△0.3
		衆議院議員選挙事務委託金	53,110,934	0	53,110,934	皆増
		県知事選挙事務委託金	52,923,546	0	52,923,546	皆増

第17款 財産収入

財産収入の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	対前年度	
						増減額	増減率
財産運用収入	67,668,000	69,519,538	69,454,251	102.6	99.9	2,516,845	3.8
財産売払収入	256,630,000	173,430,838	173,430,838	67.6	100.0	△85,439,469	△33.0
合 計	324,298,000	242,950,376	242,885,089	74.9	100.0	△82,922,624	△25.5

財産売払収入は、前年度に比べ85,439,469円(△33.0%)減少している。これは、土地売払収入が138,814,147円減少したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、財産運用収入の土地貸付収入49,264,061円、財産売払収入の立木竹売払収入99,373,297円及び土地売払収入73,222,881円である。

第18款 寄附金

寄附金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
寄 附 金	3,096,432,000	3,096,149,431	100.0	2,989,025,539	2,790.3

寄附金は前年度に比べ2,989,025,539円(2,790.3%)増加している。これは、公立大学法人周南公立大学の設立にあたり、学校法人徳山教育財団より周南公立大学の整備を目的として収納した周南公立大学整備等寄附金3,000,000,000円が皆増したことが主な要因である。

第19款 繰入金

繰入金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
基 金 繰 入 金	3,347,355,000	3,274,752,803	97.8	△61,529,252	△1.8

基金繰入金の内訳は、財政調整基金繰入金1,942,018,000円、減債基金繰入金100,000,000円、ふるさと周南応援基金繰入金51,320,000円、地域振興基金繰入金264,895,000円、国際交流基金繰入金151,000円、子ども未来夢基金繰入金848,050,000円、過疎地域自立促進基金繰入金23,150,000円、交通安全基金繰入金

649,517円、ぞうさんの夢基金繰入金800,000円、奨学金貸付等基金繰入金780,000円及び森林環境整備基金繰入金42,939,286円である。

第20款 繰越金

繰越金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
繰越金	1,946,193,698	1,946,194,467	100.0	△318,357,976	△14.1

繰越金の内訳は、前年度繰越金1,796,697,769円及び繰越事業費等充当財源繰越金149,496,698円である。

第21款 諸収入

諸収入の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	対前年度	
						増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	60,000,000	44,110,211	44,110,211	73.5	100.0	△4,168,265	△8.6
市預金利子	1,095,000	916,993	916,993	83.7	100.0	63,332	7.4
貸付金元利収入	805,073,000	1,953,343,851	811,417,265	100.8	41.5	△99,574,586	△10.9
受託事業収入	12,661,000	9,194,442	9,194,442	72.6	100.0	△1,927,027	△17.3
雑入	1,630,355,000	1,712,313,431	1,599,778,226	98.1	93.4	175,130,099	12.3
収益事業収入	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	100.0	100.0	1,700,000,000	130.8
合計	5,509,184,000	6,719,878,928	5,465,417,137	99.2	81.3	1,769,523,553	47.9

(注) ・収入済額には還付未済額266,820円を含む。

貸付金元利収入は、前年度に比べ99,574,586円(△10.9%)減少している。これは、中小企業振興融資制度(保証付)預託金元金が115,000,000円減少したことが主な要因である。

雑入は、前年度に比べ175,130,099円(12.3%)増加している。これは、学校給食費収入の増等により教育費雑入が77,863,107円、地域連携・低炭素水素技術実証事業委託金の増等により商工費雑入が47,015,476円それぞれ増加したことが主な要因である。

収益事業収入3,000,000,000円は、モーターボート競走事業会計からのボートレース事業収入で、前年度に比べ1,700,000,000円(130.8%)の増となっている。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円・%)

目	節・細節・説明	令和3年度	令和2年度	対前年度	
				増減額	増減率
商工費貸付金 元利収入	中小企業振興融資制度（保証 付）預託金元金	670,000,000	785,000,000	△115,000,000	△14.6
雑入	重度心身障害者医療費助成事業 高額医療費等返還金	138,688,318	148,978,303	△10,289,985	△6.9
	ごみ袋売払収入	109,691,600	109,613,150	78,450	0.1
	港湾管理協定交付金	235,605,468	237,479,478	△1,874,010	△0.8
	学校給食費収入	546,187,605	484,480,040	61,707,565	12.7
ボートレース 事業収入	ボートレース事業収入	3,000,000,000	1,300,000,000	1,700,000,000	130.8

第22款 市債

市債の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項（目）	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
市債	5,872,697,000	4,534,700,000	77.2	△2,516,000,000	△35.7
（総務債）	184,500,000	144,600,000	78.4	△591,500,000	△80.4
（民生債）	66,200,000	56,000,000	84.6	△99,400,000	△64.0
（衛生債）	125,600,000	124,400,000	99.0	△52,700,000	△29.8
（農林水産業債）	156,300,000	117,500,000	75.2	△2,000,000	△1.7
（商工債）	107,600,000	100,200,000	93.1	△25,000,000	△20.0
（土木債）	1,175,000,000	728,400,000	62.0	△429,500,000	△37.1
（消防債）	274,700,000	250,700,000	91.3	△907,800,000	△78.4
（教育債）	1,245,500,000	595,900,000	47.8	△420,400,000	△41.4
（災害復旧債）	155,400,000	36,000,000	23.2	△28,200,000	△43.9
（その他債）	2,381,897,000	2,381,000,000	100.0	40,500,000	1.7

総務債は、前年度に比べ591,500,000円（△80.4%）減少している。これは、遠石及び長穂市民センターの整備完了に伴い、市民センター整備事業が減少したことが主な要因である。

土木債は、前年度に比べ429,500,000円（△37.1%）減少している。これは、周南第1住宅整備に係る公営住宅整備事業及び再開発推進事業（繰越明許費）がそれぞれ増加したものの、当年度分の再開発事業が減少したことが主な要因である。

消防債は、前年度に比べ、907,800,000円（△78.4%）減少している。これは、西消防署の整備完了に伴い、消防施設整備事業が皆減したことが主な要因である。

教育債は、前年度に比べ 420,400,000 円（△41.4%）減少している。これは、小学校改修事業（繰越明許費）が減少し、学校環境施設整備事業（繰越明許費）が皆減したことが主な要因である。

その他債は、前年度に比べ 40,500,000 円（1.7%）増加している。これは、減収補填債が 172,500,000 円皆減したものの、臨時財政対策債が 213,000,000 円増加したことによるものである。なお、臨時財政対策債は発行可能額 3,280,850,000 円に対して、普通交付税において臨時財政対策債償還基金費が設けられたことに伴い、これに相当する額を控除した額を借り入れている。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円・%)

目	節・細節・説明	令和3年度	令和2年度	対前年度	
				増減額	増減率
衛生債	診療施設整備事業	124,400,000	136,700,000	△12,300,000	△9.0
商工債	動物園リニューアル事業 (繰越明許費)	97,300,000	4,200,000	93,100,000	2,216.7
土木債	道路橋りょう整備事業	184,000,000	239,700,000	△55,700,000	△23.2
	道路橋りょう整備事業 (繰越明許費)	145,000,000	206,500,000	△61,500,000	△29.8
	公営住宅整備事業	107,500,000	15,600,000	91,900,000	589.1
消防債	通信指令強化充実事業	217,800,000	11,900,000	205,900,000	1,730.3
教育債	小学校改修事業（繰越明許費）	300,900,000	601,100,000	△300,200,000	△49.9
	中学校改修事業（繰越明許費）	138,000,000	178,400,000	△40,400,000	△22.6
その他債	臨時財政対策債	2,381,000,000	2,168,000,000	213,000,000	9.8

(2) 歳出の概要

歳出の決算状況は、予算現額 79,840,441,873 円に対し 73,358,568,157 円が支出され、執行率は 91.9% で、翌年度繰越額 2,535,119,080 円を除いた不用額は、3,946,754,636 円となっている。

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比	(単位 円・%)	
						対前年度	
						増減額	増減率
議会費	387,392,000	367,475,218	19,916,782	94.9	0.5	12,165,289	3.4
総務費	16,539,624,256	16,091,793,270	440,900,986	97.3	21.9	△8,524,454,231	△34.6
民生費	25,868,515,992	23,821,326,159	1,474,027,982	92.1	32.5	2,961,217,363	14.2
衛生費	8,936,427,209	8,279,494,842	656,932,367	92.6	11.3	947,790,463	12.9
労働費	68,518,500	61,403,061	7,115,439	89.6	0.1	13,267,565	27.6
農林水産業費	1,521,634,281	1,295,320,344	86,004,537	85.1	1.8	3,265,458	0.3
商工費	3,427,500,080	3,114,043,865	276,789,715	90.9	4.2	208,179,587	7.2
土木費	5,112,304,984	3,728,904,632	276,602,903	72.9	5.1	△905,816,513	△19.5
消防費	2,771,712,045	2,668,304,253	100,150,112	96.3	3.6	△942,118,801	△26.1
教育費	6,499,538,211	5,419,256,894	493,106,317	83.4	7.4	△1,347,080,838	△19.9
災害復旧費	340,843,230	214,229,135	45,792,895	62.9	0.3	△100,121,238	△31.9
公債費	8,307,488,000	8,297,016,484	10,471,516	99.9	11.3	23,976,082	0.3
予備費	58,943,085	0	58,943,085	0.0	0.0	0	—
合計	79,840,441,873	73,358,568,157	3,946,754,636	91.9	100.0	△7,649,729,814	△9.4

歳出総額は、前年度に比べ 7,649,729,814 円 (△9.4%) 減少している。その内訳は、民生費が 2,961,217,363 円 (14.2%)、衛生費が 947,790,463 円 (12.9%)、商工費が 208,179,587 円 (7.2%) 等の 7 款で増加し、総務費 8,524,454,231 円 (△34.6%)、教育費 1,347,080,838 円 (△19.9%)、消防費 942,118,801 円 (△26.1%) 等の 5 款で減少している。

不用額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

款	項	目	事業	支出済額	不用額	不用額を生じた主なもの
総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳ネットワーク運用管理費	79,679,209	64,655,791	負担金補助及び交付金
民生費	障害者福祉費	障害者福祉費	重度心身障害者医療費助成事業費	524,774,985	80,939,697	扶助費
	児童福祉費	保育費	施設型給付事業費	2,305,367,592	128,380,408	委託料
			地域型保育給付事業費	214,596,220	72,255,780	負担金補助及び交付金
		児童手当費	児童手当	2,017,285,000	65,195,000	扶助費
		児童扶養手当費	児童扶養手当	447,527,860	95,332,140	扶助費
		子育て世帯生活支援特別給付金費	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費(その他世帯分)	47,734,703	120,530,297	負担金補助及び交付金
		子育て世帯臨時特別給付金費	子育て世帯臨時特別給付金支給事業費	1,909,717,651	76,788,749	負担金補助及び交付金
生活保護費	扶助費	生活保護扶助費	2,042,909,358	208,619,642	扶助費	
衛生費	保健衛生費	予防費	新型コロナウイルス対策費(ワクチン接種等)	1,014,128,571	339,868,429	委託料
	環境衛生費	下水道費	下水道事業費	1,622,643,000	156,740,100	負担金補助及び交付金
商工費	商工費	商工振興費	新型コロナウイルス対策費(中小企業者等支援)	1,108,766,794	171,176,206	負担金補助及び交付金
土木費	住宅費	住宅管理費	公営住宅等整備事業費	200,645,062	76,846,838	工事請負費
教育費	小学校費	小学校建設費	小学校改修事業費(繰越明許費)	400,219,600	95,396,400	工事請負費
	保健体育費	学校給食費	学校給食センター解体事業費	38,143,050	74,434,187	工事請負費

第1款 議会費

議会費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
議会費	387,392,000	367,475,218	19,916,782	94.9	12,165,289	3.4

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
議会費	議会費	職員給与費等	74,772,268	一般職給
		議員報酬等	272,090,720	議員報酬

第2款 総務費

総務費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
総務管理費	15,328,474,501	15,032,925,410	295,549,091	98.1	△8,472,626,961	△36.0
徴税費	438,829,000	420,719,786	18,109,214	95.9	△13,687,406	△3.2
戸籍住民基本台帳費	446,823,000	363,203,396	76,689,604	81.3	△10,045,457	△2.7
選挙費	243,489,195	195,529,971	47,959,224	80.3	53,302,635	37.5
統計調査費	27,860,560	25,813,825	2,046,735	92.7	△74,909,750	△74.4
監査委員費	54,148,000	53,600,882	547,118	99.0	△6,487,292	△10.8
合計	16,539,624,256	16,091,793,270	440,900,986	97.3	△8,524,454,231	△34.6

総務管理費は、前年度に比べ8,472,626,961円(△36.0%)減少している。これは、(目)財政管理費の基金管理事業費が3,591,606,182円増加し、(目)企画費の基金管理事業費が3,000,765,000円、(目)財産管理費の基金管理事業費が300,000,000円皆増したものの、(目)特別定額給付金支給事業費の特別定額給付金支給事業費が14,239,132,148円皆減したことが主な要因である。

統計調査費は、前年度に比べ74,909,750円(△74.4%)減少している。これは、(目)基幹統計調査費の国勢調査事業費が63,233,668円皆減したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
総務管理費	一般管理費	職員給与費等	1,875,706,433	一般職給
		退職手当	405,978,589	退職手当
	財政管理費	基金管理事業費	6,996,739,259	財政調整基金積立金
	財産管理費	基金管理事業費	300,000,000	公共施設マネジメント基金積立金
	庁舎管理費	庁舎管理事業費	207,181,433	委託料、光熱水費
	企画費	基金管理事業費	3,000,765,000	周南公立大学整備等基金積立金
	地域拠点施設費	市民センター管理運営事業費	137,790,625	会計年度任用職員報酬、光熱水費
	情報推進費	電子計算組織管理費	369,462,342	システム使用料
公共交通対策費	地方バス路線維持対策事業費	106,376,000	地方バス路線維持対策費補助金	
徴税費	税務総務費	職員給与費等	350,272,499	一般職給
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	職員給与費等	226,541,807	一般職給

第3款 民生費

民生費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	(単位 円・%) 対前年度	
					増減額	増減率
					社会福祉費	3,593,083,392
障害者福祉費	3,936,968,000	3,773,921,482	163,046,518	95.9	96,190,535	2.6
老人福祉費	5,032,826,000	4,909,291,379	121,455,621	97.5	47,536,748	1.0
児童福祉費	10,856,987,600	9,970,637,238	866,294,762	91.8	1,776,915,330	21.7
生活保護費	2,448,651,000	2,234,989,827	213,661,173	91.3	△82,924,559	△3.6
災害救助費	0	0	0	—	△36,286,600	皆減
合計	25,868,515,992	23,821,326,159	1,474,027,982	92.1	2,961,217,363	14.2

社会福祉費は、前年度に比べ1,159,785,909円(65.4%)増加している。これは、(目)国民健康保険費の国民健康保険特別会計繰出金が、財政安定化支援事業分の皆減等により243,290,568円減少し、(目)隣保館費の隣保館整備事業費が41,810,332円皆減したものの、(目)社会福祉総務費の住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費が1,404,849,675円皆増したことが主な要因である。

障害者福祉費は、前年度に比べ96,190,535円(2.6%)増加している。これは、(目)障害者福祉費の重度心身障害者医療費助成事業費が26,846,853円減少したものの、障害者自立支援給付事業費が115,500,082円増加したことが主な要因である。

児童福祉費は、前年度に比べ1,776,915,330円(21.7%)増加している。これは、(目)ひとり親世帯臨時特別給付金費のひとり親世帯臨時特別給付金支給事業費が158,038,665円、(目)児童扶養手当費の新型コロナウイルス対策費(ひとり親世帯支援)が58,054,417円皆減し、(目)児童手当費の児童手当が43,085,000円減少したものの、(目)子育て世帯臨時特別給付金費の子育て世帯臨時特別給付金支給事業費が1,740,454,231円、(目)保育費の保育所再編整備事業費が133,989,378円それぞれ増加し、(目)子育て世帯生活支援特別給付金費の子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費(ひとり親世帯分)が73,605,225円、子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費(その他世帯分)が47,734,703円皆増したことが主な要因である。

生活保護費は、前年度に比べ82,924,559円(△3.6%)減少している。これは、(目)扶助費の生活保護扶助費が医療扶助費などの減により86,845,090円減少したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
社会福祉費	社会福祉総務費	職員給与費等	169,593,092	一般職給
		社会福祉団体運営費等助成事業費	104,287,228	周南市社会福祉協議会運営費補助金
		住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費	1,404,849,675	住民税非課税世帯等臨時特別給付金
	国民健康保険費	国民健康保険特別会計繰出金	1,043,402,135	国民健康保険特別会計繰出金
障害者福祉費	障害者福祉総務費	職員給与費等	130,804,912	一般職給
	障害者福祉費	障害者自立支援給付事業費	2,384,616,770	介護・訓練等給付費負担金
		自立支援医療・療養介護医療給付事業費	161,378,440	更生医療給付費
		重度心身障害者医療費助成事業費	524,774,985	重度心身障害者医療費
		障害児通所給付等事業費	330,569,531	障害児通所給付費等負担金
老人福祉費	老人福祉総務費	職員給与費等	117,142,604	一般職給
	老人福祉費	老人保護措置費	163,628,897	老人保護措置費
	介護保険費	保険事業勘定繰出金	1,909,421,887	介護保険特別会計繰出金
	後期高齢者医療費	後期高齢者医療特別会計繰出金	585,512,819	後期高齢者医療特別会計繰出金
		後期高齢者療養給付費負担金	1,674,406,731	後期高齢者療養給付費負担金
児童福祉費	児童福祉総務費	職員給与費等	320,025,035	一般職給
	保育費	職員給与費等	724,897,286	一般職給
		保育所等運営事業費	395,217,215	会計年度任用職員報酬
		施設型給付事業費	2,305,367,592	保育所運営費委託料(24条入所)
		地域型保育給付事業費	214,596,220	地域型保育給付費負担金
		保育所再編整備事業費	263,483,234	保育所緊急整備事業補助金
	子ども・子育て支援費	児童クラブ事業費	261,630,356	会計年度任用職員報酬
	児童手当費	児童手当	2,017,285,000	児童手当
	児童扶養手当費	児童扶養手当	447,527,860	児童扶養手当
	乳幼児医療費	乳幼児医療費助成事業費	134,610,215	乳幼児医療費
		こども医療費助成事業費	282,377,540	こども医療費
	子育て世帯臨時特別給付金費	子育て世帯臨時特別給付金支給事業費	1,909,717,651	子育て世帯臨時特別給付金
	生活保護費	生活保護総務費	職員給与費等	145,100,651
扶助費		生活保護扶助費	2,042,909,358	医療扶助費、生活扶助費

第4款 衛生費

衛生費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
保健衛生費	2,854,605,000	2,417,910,140	436,694,860	84.7	1,011,389,417	71.9
環境衛生費	2,690,523,209	2,525,631,336	164,891,873	93.9	△63,573,205	△2.5
清掃費	2,941,358,000	2,897,736,733	43,621,267	98.5	19,020,132	0.7
病院費	449,941,000	438,216,633	11,724,367	97.4	△19,045,881	△4.2
合計	8,936,427,209	8,279,494,842	656,932,367	92.6	947,790,463	12.9

保健衛生費は、前年度に比べ1,011,389,417円(71.9%)増加している。これは、(目)保健衛生施設費の保健センター整備事業費が32,971,400円皆減したものの、当年度分の(目)予防費の新型コロナウイルス対策費(ワクチン接種等)が991,834,531円増加し、新型コロナウイルス対策費(ワクチン接種等)(繰越)が45,179,494円皆増したことが主な要因である。

環境衛生費は、前年度に比べ63,573,205円(△2.5%)減少している。これは、(目)上水道費の水道事業費が26,834,686円、(目)下水道費の下水道事業費が22,322,000円減少したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

項	目	事業	支出済額	主な支出
保健衛生費	保健衛生総務費	職員給与費等	225,087,056	一般職給
	予防費	予防接種事業費	427,097,872	予防接種委託料
		新型コロナウイルス対策費(ワクチン接種等)	1,014,128,571	予防接種委託料
	母子保健費	母子健康診査事業費	129,006,579	健康診断等委託料
	成人保健費	がん検診事業費	140,021,509	がん検診委託料
環境衛生費	救急医療対策費	休日夜間急病診療所整備事業費	129,763,214	施設整備工事
	環境衛生総務費	職員給与費等	138,995,085	一般職給
	斎場費	一部事務組合負担金(斎場分)	136,066,600	周南地区衛生施設組合負担金(斎場分)
	上水道費	水道事業費	505,034,900	水道事業出資金、水道事業補助金
清掃費	下水道費	下水道事業費	1,622,643,000	下水道事業負担金、下水道事業出資金
	清掃総務費	職員給与費等	256,215,810	一般職給
	塵芥処理費	ごみ収集運搬事業費	776,267,727	塵芥収集運搬委託料
		リサイクルプラザ施設管理事業費	394,465,611	運転管理委託料
	塵芥処理施設費	一部事務組合負担金(ごみ処理施設分)	845,389,000	周南地区衛生施設組合負担金(清掃工場分)
	し尿処理費	し尿処理事業費	183,132,081	し尿収集運搬委託料
	し尿処理施設費	し尿処理場施設管理事業費	124,031,205	下水処理負担金
ごみ対策推進費	ごみ対策推進事業費	108,341,087	ごみ袋製作等委託料	
病院費	病院費	市立病院事業費	437,267,000	病院事業出資金、病院事業負担金

第5款 労働費

労働費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
労働諸費	68,518,500	61,403,061	7,115,439	89.6	13,267,565	27.6

労働諸費は、前年度に比べ13,267,565円(27.6%)増加している。これは、(目)労働諸費の地域就労促進事業費が19,449,800円皆増したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
労働諸費	労働諸費	シルバー人材センター運営事業費	13,138,450	シルバー人材センター運営費補助金
		地域就労促進事業費	19,449,800	地域就労促進事業委託料
	労働福祉施設費	熊毛勤労者総合福祉センター運営費	17,372,710	会計年度任用職員報酬、光熱水費

第6款 農林水産業費

農林水産業費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
農業費	679,207,800	610,914,355	36,543,445	89.9	△26,319,983	△4.1
林業費	368,703,970	337,228,287	28,480,083	91.5	△35,118,905	△9.4
水産業費	473,722,511	347,177,702	20,981,009	73.3	64,704,346	22.9
合計	1,521,634,281	1,295,320,344	86,004,537	85.1	3,265,458	0.3

農業費は、前年度に比べ26,319,983円(△4.1%)減少している。これは、(目)地籍調査費の地籍調査事業費(繰越明許費)が17,170,600円皆増したものの、(目)農業振興費のトビイロウンカ被害対策事業費が21,852,950円減少し、新型コロナウイルス対策費(農業者支援)が18,695,954円皆減したことが主な要因である。

林業費は、前年度に比べ35,118,905円(△9.4%)減少している。これは、(目)林道費の単市林道維持管理事業費が27,901,553円、(目)林業振興費の緑山バイオマス材生産モデル事業費が21,080,811円増加したものの、(目)林道費の林道改良事業費(繰越明許費)が71,306,650円皆減したことが主な要因である。

水産業費は、前年度に比べ64,704,346円(22.9%)増加している。これは、(目)水産業振興費の新型コロナウイルス対策費(漁業者支援)が9,645,329円皆減したものの、(目)漁港建設費の水産物供給基盤機能保全事業費(繰越明許費)が

58,999,521 円、当年度分の水産物供給基盤機能保全事業費が 20,655,799 円それぞれ増加したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
農業費	農業総務費	職員給与費等	131,632,230	一般職給
	農業振興費	中山間地域等直接支払交付金事業費	65,901,328	中山間地域等直接支払交付金
	農地費	多面的機能支払交付金事業費	63,083,277	多面的機能支払交付金
農業競争力強化基盤整備事業費(県営事業費)		56,890,800	県営土地改良事業負担金	
林業費	林業総務費	職員給与費等	53,220,580	一般職給
	林業振興費	緑山バイオマス材生産モデル事業費	80,294,351	市有林保育委託料
		基金管理事業費	74,537,212	森林環境整備基金積立金
水産業費	漁港建設費	水産物供給基盤機能保全事業費	65,615,188	施設改修工事
		水産物供給基盤機能保全事業費(繰越明許費)	151,835,920	施設改修工事

第7款 商工費

商工費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
商工費	3,427,500,080	3,114,043,865	276,789,715	90.9	208,179,587	7.2

商工費は、前年度に比べ 208,179,587 円(7.2%)増加している。これは、当年度分の(目)動物園費の動物園リニューアル事業費が 240,299,578 円減少したものの、動物園リニューアル事業費(繰越明許費)が 152,540,040 円、(目)商工振興費の新型コロナウイルス対策費(中小企業者等支援)が 93,711,626 円、(目)国民宿舎費の国民宿舎特別会計繰出金が 83,826,386 円、(目)企業立地推進費の地域連携・低炭素水素技術実証事業費が 55,723,121 円それぞれ増加したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
商工費	商工総務費	職員給与費等	163,054,620	一般職給
	商工振興費	地場産業振興事業費	68,963,000	周南地域地場産業振興センター管理費負担金
		中小企業金融対策事業費	618,349,119	中小企業振興融資制度預託金(保証付分)
		新型コロナウイルス対策費(中小企業者等支援)	1,108,766,794	飲食店等新型コロナウイルス対応支援補助金、小規模企業者等事業継続支援金、消費喚起ポイント還元キャンペーン交付金、保証付制度融資保証料補給費補助金
	企業立地推進費	企業立地促進事業費	141,912,269	事業所等設置奨励補助金
		地域連携・低炭素水素技術実証事業費	94,695,173	機器等撤去委託料
	観光費	新型コロナウイルス対策費(市内宿泊特典クーポン発行)	64,955,372	クーポン発行交付金
	国民宿舍費	国民宿舍特別会計繰出金	83,826,386	国民宿舍特別会計繰出金
	動物園費	職員給与費等	200,360,976	一般職給
		動物園管理運営事業費	83,582,801	会計年度任用職員報酬、光熱水費
動物園リニューアル事業費		51,544,782	施設整備工事	
動物園リニューアル事業費(繰越明許費)		205,591,540	施設整備工事	

第8款 土木費

土木費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
土木管理費	132,059,000	127,476,289	4,582,711	96.5	△9,891,094	△7.2
道路橋りょう費	1,858,112,809	1,399,154,072	54,089,777	75.3	△133,688,857	△8.7
河川費	260,061,000	251,057,861	9,003,139	96.5	△47,739,667	△16.0
港湾費	357,474,000	352,829,637	4,644,363	98.7	20,725,640	6.2
都市計画費	1,790,730,175	1,116,367,968	119,258,018	62.3	△890,649,238	△44.4
住宅費	713,868,000	482,018,805	85,024,895	67.5	155,426,703	47.6
合計	5,112,304,984	3,728,904,632	276,602,903	72.9	△905,816,513	△19.5

道路橋りょう費は、前年度に比べ133,688,857円(△8.7%)減少している。

これは、(目)橋りょう新設改良費の古川跨線橋整備事業費(繰越明許費)が40,375,919円、(目)道路新設改良費の道路整備県事業負担金が29,535,886円それぞれ増加したものの、繰越明許費分を含めた過疎対策道路整備事業費が83,327,300円皆減し、(目)道路維持費の道路ストック点検整備事業費(繰越明許費)が43,123,300円、(目)橋りょう維持費の橋りょう長寿命化推進事業費(繰越明許費)が57,583,643円それぞれ減少したことが主な要因である。

都市計画費は、前年度に比べ 890,649,238 円 (△44.4%) 減少している。これは、(目) 中心市街地活性化事業費の再開発推進事業費 (繰越明許費) が 120,477,000 円皆増し、(目) 公園緑地費の公園施設長寿命化対策事業費が 37,186,000 円増加したものの、当年度分の (目) 中心市街地活性化事業費の再開発推進事業費が 554,968,504 円、(目) 街路事業費の中溝線整備事業費が 174,547,172 円それぞれ減少し、(目) 徳山駅周辺整備事業費が 138,822,800 円皆減したことが主な要因である。

住宅費は、前年度に比べ 155,426,703 円 (47.6%) 増加している。これは、(目) 住宅管理費の公営住宅ストック改善事業費が 36,088,819 円、公営住宅等整備事業費 (繰越明許費) が 22,074,821 円それぞれ皆減したものの、当年度分の公営住宅等整備事業費 200,221,176 円、市営住宅改修事業費が 10,986,890 円それぞれ増加したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
土木管理費	土木総務費	職員給与費等	126,080,801	一般職給
道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	職員給与費等	223,886,250	一般職給
	道路維持費	市道維持管理費	301,992,886	維持補修工事、清掃委託料
	橋りょう維持費	橋りょう長寿命化推進事業費	151,357,560	維持補修工事
	橋りょう新設改良費	古川跨線橋整備事業費	106,918,080	建設工事委託料
港湾費	港湾建設費	古川跨線橋整備事業費 (繰越明許費)	175,017,565	道路整備工事、建設工事委託料
		港湾建設県事業負担金 (県債分)	208,720,493	港湾県事業負担金 (県債分)
港湾費	港湾建設費	港湾整備県事業負担金 (現年分)	120,753,435	港湾県事業負担金 (現年分)
		都市計画総務費	職員給与費等	349,917,700
都市計画費	公園緑地費	公園・街路樹維持管理事業費	129,530,674	樹木等管理委託料
	中心市街地活性化事業費	再開発推進事業費 (繰越明許費)	120,477,000	徳山駅前地区第一種市街地再開発事業補助金
住宅費	住宅管理費	市営住宅管理事業費	171,396,240	市営住宅等指定管理料
		公営住宅等整備事業費	200,645,062	施設整備工事

第9款 消防費

消防費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
消 防 費	2,649,212,500	2,558,628,748	90,583,752	96.6	△919,937,776	△26.4
防 災 費	122,499,545	109,675,505	9,566,360	89.5	△22,181,025	△16.8
合 計	2,771,712,045	2,668,304,253	100,150,112	96.3	△942,118,801	△26.1

消防費は、前年度に比べ 919,937,776 円 (△26.4%) 減少している。これは、(目) 消防施設費の通信指令強化充実事業費が 204,538,528 円増加したものの、繰越明許費分を含めた西消防署整備事業費が 1,034,916,702 円皆減したことが主な要因である。

防災費は、前年度に比べ 22,181,025 円 (△16.8%) 減少している。これは、(目) 防災対策費の自主防災組織育成事業費が 1,785,517 円増加したものの、(事業) 防災対策費が 11,290,219 円、防災情報収集伝達システム管理運営事業費が 6,555,154 円それぞれ減少したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
消防費	常備消防費	職員給与費等	1,562,585,384	一般職給
		退職手当	91,771,540	退職手当
		消防庁舎管理事業費	31,922,990	光熱水費
		光地区消防組合負担金	245,006,000	光地区消防組合負担金
		通信指令管理事業費	84,682,873	設備機器保守委託料
		消防機械器具強化充実事業費	55,246,231	修繕料、機械器具費
	非常備消防費	救急業務高度化推進事業費	40,616,478	機械器具費
		非常備消防一般事務費	85,309,170	消防団員報酬、費用弁償
	消防施設費	消防団機械器具強化充実事業費	32,018,586	機械器具費
消防施設費	通信指令強化充実事業費	218,312,728	施設改修工事	
防災費	防災対策費	防災情報収集伝達システム管理運営事業費	49,258,388	設備機器保守委託料

第10款 教育費

教育費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
教育総務費	920,524,000	852,422,406	68,101,594	92.6	△988,561,554	△53.7
小学校費	1,333,777,375	899,694,898	133,204,477	67.5	△513,095,345	△36.3
中学校費	897,464,400	515,438,449	95,728,951	57.4	△19,484,268	△3.6
幼稚園費	201,128,000	179,414,378	21,713,622	89.2	△7,334,226	△3.9
社会教育費	1,192,313,000	1,142,708,960	49,604,040	95.8	114,009,624	11.1
保健体育費	1,954,331,436	1,829,577,803	124,753,633	93.6	67,384,931	3.8
合計	6,499,538,211	5,419,256,894	493,106,317	83.4	△1,347,080,838	△19.9

教育総務費は、前年度に比べ 988,561,554 円 (△53.7%) 減少している。これは、(目) 教育指導費のG I G Aスクール構想推進事業費が 39,433,971 円皆増したものの、新型コロナウイルス対策費(学習者用端末整備)が 572,456,864 円、学校環境施設整備事業費(繰越明許費)が 373,114,782 円それぞれ皆減したことが主な要

因である。

小学校費は、前年度に比べ 513,095,345 円（△36.3%）減少している。これは、（目）小学校建設費の小学校改修事業費（繰越明許費）が 400,219,600 円皆増したものの、繰越明許費分を含めた小学校普通教室空調設備整備事業費が 885,253,533 円皆減したことが主な要因である。

社会教育費は、前年度に比べ 114,009,624 円（11.1%）増加している。これは、（目）文化施設費の文化会館整備事業費が 65,980,200 円増加したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

（単位 円）

項	目	事業	支出済額	主な支出
教育総務費	事務局費	職員給与費等	164,372,546	一般職給
	教育指導費	生活指導推進事業費	119,298,288	会計年度任用職員報酬
		学校ICT環境推進事業費	144,646,991	事務機器借上料
小学校費	小学校管理費	小学校施設管理費	263,544,934	光熱水費
	小学校建設費	小学校改修事業費（繰越明許費）	400,219,600	施設改修工事
中学校費	中学校管理費	中学校施設管理費	114,198,997	光熱水費
	中学校建設費	中学校改修事業費（繰越明許費）	208,800,900	施設改修工事
幼稚園費	幼稚園費	職員給与費等	127,408,941	一般職給
社会教育費	社会教育総務費	職員給与費等	278,602,001	一般職給
	文化施設費	文化会館管理運営事業費	145,857,000	文化会館指定管理料
		美術博物館管理運営事業費	150,686,000	美術博物館指定管理料
図書館費	図書館管理運営費	175,804,093	徳山駅前図書館指定管理料	
保健体育費	学校保健衛生費	児童・生徒・教職員健康管理費	128,216,524	学校医・学校歯科医・学校薬剤師報酬
	学校給食費	学校給食管理運営事業費（栗屋）	110,730,736	給食調理配送業務委託料、光熱水費
		学校給食材料費（栗屋）	125,960,445	給食材料費
		学校給食管理運営事業費（新南陽）	237,185,082	給食センターPFI事業委託料
		学校給食材料費（新南陽）	179,962,139	給食材料費
体育施設費	体育施設管理費	260,358,654	体育施設指定管理料	

第11款 災害復旧費

災害復旧費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
農林水産施設災害復旧費	163,431,130	80,608,817	34,578,013	49.3	4,279,760	5.6
公共土木施設災害復旧費	177,412,100	133,620,318	11,214,882	75.3	△104,400,998	△43.9
合計	340,843,230	214,229,135	45,792,895	62.9	△100,121,238	△31.9

公共土木施設災害復旧費は、前年度に比べ 104,400,998 円 (△43.9%) 減少している。これは、(目) 公共土木施設災害復旧費の公共土木施設災害復旧事業費(過年補助)(繰越明許費)が 111,418,600 円皆減したことが主な要因である。支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
農林水産施設災害復旧費	農業施設等災害復旧費	農業施設災害復旧事業費(補助)	24,412,924	設計委託料、災害復旧工事
		農業施設災害復旧事業費(補助)(繰越明許費)	32,047,900	災害復旧工事
公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業費(現年補助)	28,898,155	災害復旧工事
		公共土木施設災害復旧事業費(現年単独)	78,947,483	災害復旧工事

第12款 公債費

公債費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
公債費	8,307,488,000	8,297,016,484	10,471,516	99.9	23,976,082	0.3

公債費は、前年度に比べ 23,976,082 円 (0.3%) 増加している。これは、(目) 利子の地方債償還利子が 79,720,454 円減少したものの、(目) 元金の地方債償還元金が 104,183,360 円増加したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
公債費	元金	地方債償還元金	8,002,788,464	長期債元金
	利子	地方債償還利子	294,228,020	長期債利子

第13款 予備費

議決予算額に対する予備費充用額の割合は、41.1%である。

(単位 円・%)

項	議決予算額 ①	予備費充用額 ②	予算現額 (不用額)	②/①	対前年度	
					増減額	増減率
予備費	100,000,000	41,056,915	58,943,085	41.1	△3,429,262	△7.7

予備費の充用及び予算の流用状況は、次表のとおりである。

(単位 件・円)

款	予備費の充用		予算の流用	
	件数	金額	件数	金額
第1款 議会費	0	0	4	421,487
第2款 総務費	18	22,072,256	58	21,636,790
第3款 民生費	2	2,538,392	31	27,759,027
第4款 衛生費	2	2,117,209	29	92,400,623
第5款 労働費	1	181,500	4	266,850
第6款 農林水産業費	3	3,448,400	25	9,380,220
第7款 商工費	1	875,380	13	16,513,988
第8款 土木費	5	3,433,022	36	82,948,259
第9款 消防費	3	512,545	3	2,767,754
第10款 教育費	6	5,878,211	36	21,509,837
第11款 災害復旧費	0	0	0	0
第12款 公債費	0	0	1	4,032,464
合計	41	41,056,915	240	279,637,299

7 特別会計

(1) 国民健康保険

現行の国民健康保険制度は、都道府県と市町村が保険者である。都道府県は財政運営の責任主体となり、標準保険料率を算定、公表し、保険給付費等の財源となる保険給付費等交付金を市町村へ交付する役割を担っている。一方、市町村は、資格の管理、標準保険料率等を参考にした保険料率の決定、保険料の賦課・徴収及び保険給付の決定、支給のほか、徴収した保険料等を国民健康保険事業費納付金として都道府県へ納付する役割を担っている。

国民健康保険特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	15,622,409,159	15,574,516,338	47,892,821	0.3
歳出総額	B	15,361,057,761	15,308,177,242	52,880,519	0.3
歳入歳出差引額 (A-B)	C	261,351,398	266,339,096	△4,987,698	△1.9
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	E	261,351,398	266,339,096	△4,987,698	△1.9
単年度収支額	F	△4,987,698	87,222,356	△92,210,054	△105.7

ア 歳入

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
国民健康保険料	2,475,794,000	2,508,412,335	101.3	△88,375,246	△3.4
国民健康保険税	25,000	11,670	46.7	11,670	皆増
使用料及び手数料	2,507,000	1,442,596	57.5	△22,040	△1.5
県支出金	11,354,404,000	11,277,856,358	99.3	296,689,407	2.7
財産収入	209,000	208,387	99.7	△18,309	△8.1
繰入金	1,534,015,000	1,502,448,135	97.9	△185,254,568	△11.0
繰越金	266,340,000	266,339,096	100.0	87,222,356	48.7
諸収入	86,054,000	57,968,582	67.4	△41,512,449	△41.7
国庫支出金	7,722,000	7,722,000	100.0	△20,848,000	△73.0
合 計	15,727,070,000	15,622,409,159	99.3	47,892,821	0.3

不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度	
				増減額	増減率
不納欠損額	国民健康保険料	115,573,827	145,922,118	△30,348,291	△20.8
	国民健康保険税	973,900	1,399,797	△425,897	△30.4
	被保険者返納金	46,676	32,963	13,713	41.6
	計	116,594,403	147,354,878	△30,760,475	△20.9
収入未済額	国民健康保険料	345,528,312	429,574,624	△84,046,312	△19.6
	国民健康保険税	58,929	1,044,499	△985,570	△94.4
	被保険者返納金	1,858,978	3,528,217	△1,669,239	△47.3
	計	347,446,219	434,147,340	△86,701,121	△20.0

国民健康保険料は、被保険者の減少、保険料率等の引き下げ等により前年度に比べ88,375,246円(△3.4%)減少している。

調定額2,967,710,584円に対し、収入済額は2,508,412,335円で、収納率は、滞納繰越分が24.1%で前年度(26.0%)より低下したものの、現年分が94.6%と前年度(93.4%)より上昇したことから、合計でも前年度(81.8%)より2.7ポイント上昇し、84.5%となっている。

また、時効等により115,573,827円が不納欠損処分されており、収入未済額は収納率の向上等により、前年度に比べ84,046,312円減の345,528,312円となっている。

国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
一般被保険者	医療給付費分現年分	1,732,519,844	1,642,864,507	94.7	110,500	91,348,727
	後期高齢者支援金分現年分	621,105,529	588,078,731	94.7	39,730	32,987,068
	介護納付金分現年分	188,498,867	174,876,913	92.8	1,260	13,620,694
	小計(現年分)	2,542,124,240	2,405,820,151	94.6	151,490	137,956,489
	医療給付費分滞納繰越分	286,581,323	67,933,883	23.7	79,208,839	139,438,601
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	95,408,693	22,780,367	23.9	25,755,356	46,872,970
	介護納付金分滞納繰越分	42,244,144	11,508,617	27.2	9,950,434	20,785,093
	小計(滞納繰越分)	424,234,160	102,222,867	24.1	114,914,629	207,096,664
計	2,966,358,400	2,508,043,018	84.5	115,066,119	345,053,153	
退職被保険者等	医療給付費分現年分	0	0	-	0	0
	後期高齢者支援金分現年分	0	0	-	0	0
	介護納付金分現年分	0	0	-	0	0
	小計(現年分)	0	0	-	0	0
	医療給付費分滞納繰越分	910,538	243,310	26.7	352,331	314,897
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	257,245	73,464	28.6	78,424	105,357
	介護納付金分滞納繰越分	184,401	52,543	28.5	76,953	54,905
	小計(滞納繰越分)	1,352,184	369,317	27.3	507,708	475,159
計	1,352,184	369,317	27.3	507,708	475,159	
合計	医療給付費分現年分	1,732,519,844	1,642,864,507	94.7	110,500	91,348,727
	後期高齢者支援金分現年分	621,105,529	588,078,731	94.7	39,730	32,987,068
	介護納付金分現年分	188,498,867	174,876,913	92.8	1,260	13,620,694
	小計(現年分)	2,542,124,240	2,405,820,151	94.6	151,490	137,956,489
	医療給付費分滞納繰越分	287,491,861	68,177,193	23.7	79,561,170	139,753,498
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	95,665,938	22,853,831	23.9	25,833,780	46,978,327
	介護納付金分滞納繰越分	42,428,545	11,561,160	27.2	10,027,387	20,839,998
	小計(滞納繰越分)	425,586,344	102,592,184	24.1	115,422,337	207,571,823
計	2,967,710,584	2,508,412,335	84.5	115,573,827	345,528,312	

(注) ・収入済額には還付未済額1,803,890円を含む。

国民健康保険税は、調定額 1,044,499 円に対し、収入済額は 11,670 円で、973,900 円を不納欠損処分されたことから、収入未済額は 58,929 円となっている。

国庫支出金は、前年度に比べ 20,848,000 円 (△73.0%) 減少している。これは、新型コロナウイルス感染症による保険料減免措置に対する国民健康保険災害等臨時特例補助金が減少したことが主な要因である。

県支出金は、保険給付費等交付金で、前年度に比べ 296,689,407 円 (2.7%) 増加している。これは、保険給付費の増により、普通交付金が 299,439,407 円増加したことが主な要因である。

繰入金は、前年度に比べ 185,254,568 円 (△11.0%) 減少している。これは、基金繰入金が 58,036,000 円増加したものの、一般会計繰入金が保険基盤安定分の減

や財政安定化支援事業分の皆減などにより、243,290,568円減少したためである。

繰越金は、前年度に比べ87,222,356円（48.7%）増加している。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

（単位 円）

款	項	目	節・細節・説明	収入済額
国民健康保険料	国民健康保険料	一般被保険者国民健康保険料	医療給付費分現年分	1,642,864,507
			後期高齢者支援金分現年分	588,078,731
県支出金	県補助金	保険給付費等交付金	普通交付金	10,905,639,358
			特別交付金	372,217,000
繰入金	一般会計繰入金	一般会計繰入金	保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	502,328,036
			保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	266,184,324
			職員給与費等繰入金	199,938,842
	基金繰入金	国民健康保険基金繰入金	国民健康保険基金繰入金	459,046,000

イ 歳出

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

（単位 円・%）

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
総務費	229,238,000	211,144,602	18,093,398	92.1	△32,526,417	△13.3
保険給付費	11,151,813,000	10,938,380,333	213,432,667	98.1	289,071,012	2.7
国民健康保険事業費納付金	3,727,202,000	3,727,198,987	3,013	100.0	△296,536,803	△7.4
共同事業拠出金	10,000	1,110	8,890	11.1	△100	△8.3
保健事業費	248,848,000	193,159,757	55,688,243	77.6	46,979,638	32.1
基金積立金	266,246,000	266,245,614	386	100.0	87,001,178	48.5
諸支出金	93,713,000	24,927,358	68,785,642	26.6	△41,107,989	△42.8
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	0	—
合計	15,727,070,000	15,361,057,761	366,012,239	97.7	52,880,519	0.3

保険給付費は、前年度に比べ289,071,012円（2.7%）増加している。これは、新型コロナウイルス感染症対策の影響でインフルエンザ等罹患者の減により減少していた一般被保険者療養給付費が239,947,306円増加したことが主な要因である。

国民健康保険事業費納付金は、前年度に比べ296,536,803円（△7.4%）減少している。これは、一般被保険者医療給付費分が230,684,199円減少したことが主な要因である。

保健事業費は、前年度に比べ 46,979,638 円（32.1%）増加している。これは、施設利用者数の増により、人間ドック施設利用負担金が 27,409,976 円増加したことや保健衛生普及事業費 16,333,060 円を総務費から組み替えたことが主な要因である。

基金積立金は、前年度繰越額が増となったことにより、前年度に比べ 87,001,178 円（48.5%）増加している。

諸支出金は、保険給付費等交付金等償還金の減等により、前年度に比べて 41,107,989 円（△62.3%）減少している。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

款	項	目	事業	支出済額
総務費	総務管理費	一般管理費	職員給与費等	146,804,617
保険給付費	療養諸費	一般被保険者療養給付費	一般被保険者療養給付費	9,395,506,983
	高額療養費	一般被保険者高額療養費	一般被保険者高額療養費	1,447,220,352
国民健康保険事業費納付金	医療給付費	一般被保険者医療給付費	一般被保険者医療給付費	2,585,005,355
	後期高齢者支援金等	一般被保険者後期高齢者支援金等	一般被保険者後期高齢者支援金等	883,471,179
	介護納付金	介護納付金	介護納付金	255,738,877
基金積立金	基金積立金	国民健康保険基金積立金	国民健康保険基金積立金	266,245,614

(2) 国民健康保険鹿野診療所

国民健康保険鹿野診療所特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分		令和3年度	令和2年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	48,418,131	54,237,271	△5,819,140	△10.7
歳出総額	B	48,418,131	54,237,271	△5,819,140	△10.7
歳入歳出差引額 (A-B)	C	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	E	0	0	0	—
単年度収支額	F	0	0	0	—

ア 歳入

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

なお、不納欠損額及び収入未済額は、なかった。

(単位 円・%)

款	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
診療収入	7,390,000	7,873,470	106.5	1,267,799	19.2
使用料及び手数料	12,000	20,820	173.5	6,930	49.9
繰入金	48,310,000	39,708,737	82.2	△2,397,776	△5.7
繰越金	1,000	0	0.0	0	—
諸収入	50,000	215,104	430.2	20,907	10.8
市債	700,000	600,000	85.7	△4,400,000	△88.0
県支出金	0	0	—	△317,000	皆減
合 計	56,463,000	48,418,131	85.8	△5,819,140	△10.7

診療収入は、前年度に比べ1,267,799円(19.2%)増加している。これは、診療日数の47日の増で受診者数が275人増加したことにより、後期高齢者診療報酬収入現年度分が474,734円、諸検査等収入現年度分が278,379円それぞれ増加したことが主な要因である。

繰入金は、前年度に比べ2,397,776円(△5.7%)減少している。これは、一般会計繰入金が公債費などの歳出の減により減少したことが主な要因である。

市債は、過疎地域自立促進特別事業5,000,000円の皆減により、前年度に比べ4,400,000円(△88.0%)減少している。

イ 歳出

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
総務費	48,182,000	41,415,087	6,766,913	86.0	8,241,105	24.8
医業費	3,388,000	2,637,960	750,040	77.9	1,385,513	110.6
公債費	4,393,000	4,365,084	27,916	99.4	△15,445,758	△78.0
予備費	500,000	0	500,000	0.0	0	—
合 計	56,463,000	48,418,131	8,044,869	85.8	△5,819,140	△10.7

総務費は、前年度に比べ8,241,105円(24.8%)増加している。これは、診療業務委託料6,360,960円の皆増により、一般管理事務費が8,612,458円増加したことが主な要因である。

医業費は、前年度に比べ 1,385,513 円（110.6%）増加している。これは、汎用超音波画像診断装置購入による高額医療用機械器具等整備事業費 990,000 円の皆増が主な要因である。

公債費は、償還の進捗により前年度に比べ 15,445,758 円（△78.0%）減少している。公債費の内訳は、地方債償還元金 4,362,438 円及び地方債償還利子 2,646 円で、当年度末未償還残高は 18,856,043 円である。

(3) 後期高齢者医療

後期高齢者医療特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	2,628,516,520	2,583,508,883	45,007,637	1.7
歳出総額	B	2,561,738,788	2,517,358,666	44,380,122	1.8
歳入歳出差引額 (A-B)	C	66,777,732	66,150,217	627,515	0.9
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	E	66,777,732	66,150,217	627,515	0.9
単年度収支額	F	627,515	4,025,044	△3,397,529	△84.4

ア 歳入

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	1,973,276,000	1,953,841,654	99.0	38,113,858	2.0
使用料及び手数料	501,000	204,200	40.8	1,000	0.5
繰入金	589,742,000	585,512,819	99.3	4,645,721	0.8
諸収入	27,203,000	22,807,630	83.8	△1,358,986	△5.6
繰越金	66,151,000	66,150,217	100.0	4,025,044	6.5
国庫支出金	0	0	—	△419,000	皆減
合 計	2,656,873,000	2,628,516,520	98.9	45,007,637	1.7

不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度	
				増減額	増減率
不納欠損額	後期高齢者医療保険料	3,792,582	3,589,453	203,129	5.7
収入未済額	後期高齢者医療保険料	13,580,300	15,608,104	△2,027,804	△13.0

後期高齢者医療保険料は、被保険者数の増などにより前年度に比べ 38,113,858 円 (2.0%) 増加している。

調定額 1,969,175,766 円に対し、収入済額は 1,953,841,654 円で、収納率は、滞納繰越分が 29.6% で前年度 (35.5%) より低下したものの、現年分が 99.1% と前年度 (98.8%) より上昇したことから、合計でも前年度 (99.0%) より 0.1 ポイント上昇し、99.1% となっている。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
特別徴収保険料	1,259,772,706	1,261,721,794	100.0	0	0
現年度分普通徴収保険料	693,813,727	687,501,980	99.1	0	6,401,429
滞納繰越分	15,589,333	4,617,880	29.6	3,792,582	7,178,871
合 計	1,969,175,766	1,953,841,654	99.1	3,792,582	13,580,300

(注) ・収入済額には還付未済額2,038,770円を含む。

繰入金は、一般会計繰入金で前年度に比べ 4,645,721 円 (0.8%) 増加している。これは、保険料軽減対象世帯の被保険者数の増により保険基盤安定繰入金が 4,686,029 円増加したことが主な要因である。

諸収入は、前年度に比べ 1,358,986 円 (Δ 5.6%) 減少している。これは、山口県後期高齢者医療広域連合派遣職員給与費等負担金が 861,898 円減少したことが主な要因である。

繰越金は、前年度に比べ 4,025,044 円 (6.5%) 増加している。

イ 歳出

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
総務費	57,975,000	53,396,764	4,578,236	92.1	Δ 3,962,354	Δ 6.9
後期高齢者医療広域連合納付金	2,593,698,000	2,507,135,543	86,562,457	96.7	48,615,152	2.0
諸支出金	5,200,000	1,206,481	3,993,519	23.2	Δ 272,676	Δ 18.4
合 計	2,656,873,000	2,561,738,788	95,134,212	96.4	44,380,122	1.8

総務費は、前年度に比べ 3,962,354 円 (Δ 6.9%) 減少している。これは、システム作成改修委託料の皆減等により後期高齢者医療一般事務費が 3,329,129 円減少したことが主な要因である。

後期高齢者医療広域連合納付金は、後期高齢者医療保険料の収納額の増等により、前年度に比べ 48,615,152 円（2.0%）増加している。

(4) 介護保険

介護保険特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	12,757,895,048	12,618,674,668	139,220,380	1.1
歳出総額	B	12,431,391,640	12,391,115,007	40,276,633	0.3
歳入歳出差引額 (A-B)	C	326,503,408	227,559,661	98,943,747	43.5
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	E	326,503,408	227,559,661	98,943,747	43.5
単年度収支額	F	98,943,747	△77,360,891	176,304,638	227.9

ア 歳入

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
保険料	2,518,404,000	2,550,888,632	101.3	39,446,502	1.6
使用料及び手数料	300,000	233,300	77.8	△55,300	△19.2
国庫支出金	2,920,096,000	2,982,498,204	102.1	38,895,142	1.3
支払基金交付金	3,260,026,000	3,188,823,000	97.8	33,161,249	1.1
県支出金	1,780,510,000	1,780,283,125	100.0	21,108,208	1.2
財産収入	141,000	139,669	99.1	11,439	8.9
繰入金	2,087,659,000	2,024,095,597	97.0	82,072,405	4.2
繰越金	227,560,000	227,559,661	100.0	△77,360,891	△25.4
諸収入	158,000	3,373,860	2,135.4	1,941,626	135.6
合 計	12,794,854,000	12,757,895,048	99.7	139,220,380	1.1

不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度	
				増減額	増減率
不納欠損額	保険料	13,465,530	15,680,550	△2,215,020	△14.1
収入未済額	保険料	27,768,350	31,105,400	△3,337,050	△10.7

保険料は、現年度分特別徴収保険料の 42,740,708 円の増等により、前年度に比べ 39,446,502 円（1.6%）増加している。

調定額 2,589,035,622 円に対して収入済額は 2,550,888,632 円で、収納率は、特別徴収率が 100.0%（前年度 100.0%）で、普通徴収の滞納繰越分が 11.1%で前年度（14.7%）より低下したものの、現年度分が 92.8%（前年度 92.5%）に上昇したことから、合計は前年度（98.2%）より 0.2 ポイント上昇し、98.4%となっている。

時効等により 13,465,530 円が不納欠損処理されている。収入未済額は前年度に比べ 3,337,050 円減の 27,768,350 円となっている。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年度分特別徴収保険料	2,367,667,680	2,370,466,540	100.0	0	0
現年度分普通徴収保険料	190,321,242	176,972,122	92.8	0	13,637,150
滞納繰越分普通徴収保険料	31,046,700	3,449,970	11.1	13,465,530	14,131,200
合 計	2,589,035,622	2,550,888,632	98.4	13,465,530	27,768,350

(注) ・収入済額には還付未済額3,086,890円を含む。

国庫支出金は、前年度に比べ 38,895,142 円（1.3%）増加している。これは、介護給付費の増が見込まれたことから、現年度分介護給付費負担金が 18,682,250 円、現年度分調整交付金（介護給付費）が 13,130,000 円それぞれ増加したことが主な要因である。

支払基金交付金は、前年度に比べ 33,161,249 円（1.1%）増加している。これは、現年度分地域支援事業支援交付金が 8,258,000 円減少したものの、現年度分介護給付費交付金が 43,277,000 円増加したことが主な要因である。

県支出金は、前年度に比べ 21,108,208 円（1.2%）増加している。これは、現年度分介護給付費負担金が 15,636,000 円増加したことが主な要因である。

繰入金は、基金繰入金が 60,917,125 円、一般会計繰入金の介護給付費分が 14,505,152 円、低所得者保険料軽減分が 3,365,920 円それぞれ増となったことなどから、前年度に比べ 82,072,405 円（4.2%）増加している。

繰越金は、前年度に比べ 77,360,891 円（△25.4%）減少している。

イ 歳出

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
総務費	242,364,000	223,130,855	19,233,145	92.1	2,968,314	1.3
保険給付費	11,702,595,000	11,439,418,502	263,176,498	97.8	117,977,738	1.0
地域支援事業費	616,840,000	537,598,611	79,241,389	87.2	△2,829,881	△0.5
保健福祉事業費	2,000,000	1,588,500	411,500	79.4	1,588,500	皆増
基金積立金	111,975,000	111,974,030	970	100.0	△65,462,792	△36.9
公債費	116,000	114,732	1,268	98.9	0	0.0
諸支出金	117,964,000	117,566,410	397,590	99.7	△13,965,246	△10.6
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0	—
合計	12,794,854,000	12,431,391,640	363,462,360	97.2	40,276,633	0.3

総務費は、前年度に比べ 2,968,314 円 (1.3%) 増加している。これは、人事異動等により職員給与費等が 3,486,093 円増加したことが主な要因である。

保険給付費は、前年度に比べ 117,977,738 円 (1.0%) 増加している。これは、特定入所者介護サービス費が負担限度額の認定要件の変更等により 68,106,382 円減少したものの、利用件数の増により、居宅介護サービス給付費が 105,083,823 円、介護予防サービス給付費が 33,216,070 円、また要介護度の重度化により施設介護サービス給付費が 28,486,266 円それぞれ増加したことが主な要因である。

保険給付費の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額
介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	居宅介護サービス給付費	4,463,770,588
	施設介護サービス給付費	施設介護サービス給付費	3,774,524,740
	居宅介護サービス計画給付費	居宅介護サービス計画給付費	533,555,590
	地域密着型介護サービス給付費	地域密着型介護サービス給付費	1,684,433,760
介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	介護予防サービス給付費	268,967,236
高額介護サービス等費	高額介護サービス費	高額介護サービス費	278,544,773
特定入所者介護サービス等費	特定入所者介護サービス費	特定入所者介護サービス費	279,986,848

地域支援事業費は、前年度に比べ 2,829,881 円 (△0.5%) 減少している。これは、地域包括支援センター運営事業費が 6,971,800 円増加したものの、事業対象者数の減等により、介護予防・生活支援サービス事業費が 5,680,527 円、コロナ禍による認知症予防教室等の実施機会の減により、地域介護予防活動支援事業費が 2,571,853 円それぞれ減少したことが主な要因である。

保健福祉事業費は 1,588,500 円の皆増となっている。これは、家族介護継続支援事業の廃止に伴い、高齢者紙おむつ給付事業として地域支援事業費から組み替えた

ものである。

基金積立金は、前年度に比べ 65,462,792 円 (△36.9%) 減少している。

公債費は、前年度同額の 114,732 円で、当年度末未償還残高は 976,010 円である。

諸支出金は、前年度に比べ 13,965,246 円 (△10.6%) 減少している。

(5) 地方卸売市場事業

地方卸売市場事業特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	163,854,163	130,369,607	33,484,556	25.7
歳出総額	B	163,854,163	122,066,495	41,787,668	34.2
歳入歳出差引額 (A-B)	C	0	8,303,112	△8,303,112	皆減
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	E	0	8,303,112	△8,303,112	皆減
単年度収支額	F	△8,303,112	3,226,241	△11,529,353	△357.4

ア 歳入

款別及び施設別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款 (施設)	予算現額	収入済額	収入率	対前年度			
				増減額	増減率		
使用料及び手数料	54,791,000	53,582,650	97.8	1,013,725	1.9		
財産収入	4,000	4,533	113.3	0	0.0		
繰入金	45,939,000	42,305,167	92.1	△4,642,705	△9.9		
諸収入	26,065,000	27,758,701	106.5	1,987,295	7.7		
繰越金	8,303,000	8,303,112	100.0	3,226,241	63.5		
市債	40,300,000	31,900,000	79.2	31,900,000	皆増		
合 計	175,402,000	163,854,163	93.4	33,484,556	25.7		
施設別内訳	地方卸売市場	使用料及び手数料	41,729,000	40,794,731	97.8	960,900	2.4
		財産収入	0	0	—	0	—
		繰入金	27,830,000	26,716,122	96.0	3,844,657	16.8
		諸収入	13,854,000	14,563,041	105.1	246,831	1.7
		繰越金	8,303,000	8,303,112	100.0	3,226,241	63.5
		市債	2,900,000	1,000,000	34.5	1,000,000	皆増
		計	94,616,000	91,377,006	96.6	9,278,629	11.3
	水産物市場	使用料及び手数料	13,062,000	12,787,919	97.9	52,825	0.4
		財産収入	4,000	4,533	113.3	0	0.0
		繰入金	18,109,000	15,589,045	86.1	△8,487,362	△35.3
		諸収入	12,211,000	13,195,660	108.1	1,740,464	15.2
		繰越金	0	0	—	0	—
		市債	37,400,000	30,900,000	82.6	30,900,000	皆増
計	80,786,000	72,477,157	89.7	24,205,927	50.1		

収入未済額は次表のとおりで、不納欠損額はなかった。

(単位 円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
	収入未済額	収入未済額	増減額	増減率
地方卸売市場 施設使用料	6,584,219	7,004,219	△420,000	△ 6.0
電気、ガス、 水道等負担金 (地方卸売市場)	2,001,775	2,361,775	△360,000	△ 15.2
合 計	8,585,994	9,365,994	△780,000	△ 8.3

使用料及び手数料は、前年度に比べ1,013,725円(1.9%)増加している。使用料の主なものは、地方卸売市場施設使用料34,618,091円及び水産物市場施設使用料10,802,680円である。調定額60,166,869円に対し、収入済額は53,582,650円で、収納率は89.1%(前年度88.2%)となり、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

施設別の使用料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
地方卸売市場	卸売業者使用料	6,007,458	6,007,458	100.0	0	0
	仲卸業者使用料	151,282	151,282	100.0	0	0
	施設使用料	41,202,310	34,618,091	84.0	0	6,584,219
	行政財産目的外使用料	17,900	17,900	100.0	0	0
	計	47,378,950	40,794,731	86.1	0	6,584,219
水産物市場	卸売業者使用料	1,884,899	1,884,899	100.0	0	0
	仲卸業者使用料	0	0	—	0	0
	施設使用料	10,802,680	10,802,680	100.0	0	0
	行政財産目的外使用料	100,340	100,340	100.0	0	0
	計	12,787,919	12,787,919	100.0	0	0
合 計	卸売業者使用料	7,892,357	7,892,357	100.0	0	0
	仲卸業者使用料	151,282	151,282	100.0	0	0
	施設使用料	52,004,990	45,420,771	87.3	0	6,584,219
	行政財産目的外使用料	118,240	118,240	100.0	0	0
	計	60,166,869	53,582,650	89.1	0	6,584,219

繰入金は、一般会計繰入金で前年度に比べ4,642,705円(△9.9%)減少している。これは、水産物市場分が職員1名の減により8,487,362円減少したことが主な要因である。

繰越金は、前年度に比べ3,226,241円(63.5%)増加している。

市債は、当年度施設改修工事を実施したことから、31,900,000円の皆増となっている。

イ 歳出

款別及び施設別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

款（施設）		予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度		
						増減額	増減率	
卸売市場費		159,939,000	150,822,312	9,116,688	94.3	39,854,586	35.9	
公債費		13,034,000	13,031,851	2,149	100.0	1,933,082	17.4	
予備費		2,429,000	0	2,429,000	0.0	0	—	
合 計		175,402,000	163,854,163	11,547,837	93.4	41,787,668	34.2	
施設別内訳	地方卸売市場	卸売市場費	85,149,000	82,711,459	2,437,541	97.1	14,019,729	20.4
		公債費	7,038,000	7,036,671	1,329	100.0	1,933,136	37.9
		計	92,187,000	89,748,130	2,438,870	97.4	15,952,865	21.6
	水産物市場	卸売市場費	74,790,000	68,110,853	6,679,147	91.1	25,834,857	61.1
		公債費	5,996,000	5,995,180	820	100.0	△54	0.0
		計	80,786,000	74,106,033	6,679,967	91.7	25,834,803	53.5

卸売市場費は、前年度に比べ 39,854,586 円（35.9%）増加している。これは、地方卸売市場費が職員給与費等や消費税及び地方消費税納税額、光熱水費の増などで 14,019,729 円増加し、水産物市場費が職員給与費等の減があったものの、耐震補強改修工事やセリ場LED照明取替工事の実施などにより 25,834,857 円増加したことによるものである。

公債費は、前年度に比べ 1,933,082 円（17.4%）増加している。公債費の内訳は、地方債償還元金（地方卸売市場分）7,033,344 円、地方債償還元金（水産物市場分）5,466,655 円、地方債償還利子（水産物市場分）528,525 円及び地方債償還利子（地方卸売市場分）3,327 円である。

なお、当年度末未償還残高は 115,724,379 円である。

(6) 国民宿舎

国民宿舎特別会計は、国民宿舎の廃止に伴い、当年度をもって廃止されている。当年度の決算収支は、次表のとおりである。

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	113,509,472	34,003,621	79,505,851	233.8
歳出総額	B	113,509,472	89,050,654	24,458,818	27.5
歳入歳出差引額（A-B）	C	0	△55,047,033	55,047,033	皆減
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支額（C-D）	E	0	△55,047,033	55,047,033	皆減
単年度収支額	F	55,047,033	△22,626,402	77,673,435	343.3

ア 歳入

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
使用料及び手数料	27,740,000	26,165,876	94.3	△3,911,207	△13.0
繰入金	98,114,000	83,826,386	85.4	83,826,386	皆増
諸収入	3,026,000	3,517,210	116.2	△409,328	△10.4
合 計	128,880,000	113,509,472	88.1	79,505,851	233.8

使用料及び手数料は国民宿舎使用料で、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、令和4年2月14日で営業を終了したことから、利用者数が減少し、前年度に比べ3,911,207円(△13.0%)減少している。

繰入金は一般会計繰入金で皆増となっているが、これは、特別会計の廃止に伴い、欠損金を補てんしたためである。

諸収入は前年度に比べ409,328円(△10.4%)減少している。これは、消費税還付金が1,445,332円の増加したものの、市有物件災害共済会災害共済金2,013,345円が皆減したことが主な要因である。

イ 歳出

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
国民宿舎費	73,532,000	58,462,439	15,069,561	79.5	1,832,416	3.2
予備費	300,000	0	300,000	0.0	0	—
前年度繰上充用金	55,048,000	55,047,033	967	100.0	22,626,402	69.8
合 計	128,880,000	113,509,472	15,370,528	88.1	24,458,818	27.5

国民宿舎費は、前年度に比べ1,832,416円(3.2%)増加している。これは、入浴回数券払戻金や臨時・パート職員の退職時一時金など国民宿舎の廃止に伴う経費の増で、湯野荘運営費の指定管理料が2,265,530円増加したことが主な要因である。

前年度繰上充用金は55,047,033円で、前年度の単年度収支額分の22,626,402円(69.8%)が増加している。

(7) 駐車場事業

駐車場事業特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	79,381,474	89,039,569	△9,658,095	△10.8
歳出総額	B	13,021,894	29,832,883	△16,810,989	△56.4
歳入歳出差引額 (A-B)	C	66,359,580	59,206,686	7,152,894	12.1
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	E	66,359,580	59,206,686	7,152,894	12.1
単年度収支額	F	7,152,894	△4,342,656	11,495,550	264.7

当年度から徳山駅西駐車場についても、徳山駅前駐車場及び熊毛インター前駐車場と同様に、利用料金による指定管理者制度を導入している。

ア 歳入

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
使用料及び手数料	2,000	4,100	205.0	△20,030,970	△100.0
財産収入	10,000	1,508	15.1	0	0.0
繰越金	59,207,000	59,206,686	100.0	△4,342,656	△6.8
諸収入	19,206,000	20,169,180	105.0	14,715,531	269.8
合 計	78,425,000	79,381,474	101.2	△9,658,095	△10.8

使用料及び手数料は、前年度に比べ 20,030,970 円 (△100.0%) 減少している。これは、徳山駅西駐車場について利用料金を指定管理者の収入とする利用料金制を導入したことによるものである。

繰越金は、前年度繰越金の減により、4,342,656 円 (△6.8%) 減少している。

諸収入は、前年度に比べ 14,715,531 円 (269.8%) 増加している。これは、徳山駅西駐車場への利用料金による指定管理者制度の導入により、指定管理者納付金が 13,500,000 円増加したことが主な要因である。

不納欠損額及び収入未済額はなかった。

イ 歳出

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
駐車場事業費	18,853,000	10,657,801	8,195,199	56.5	△16,810,752	△61.2
公債費	2,365,000	2,364,093	907	100.0	△237	0.0
予備費	57,207,000	0	57,207,000	0.0	0	—
合 計	78,425,000	13,021,894	65,403,106	16.6	△16,810,989	△56.4

駐車場事業費は、前年度に比べ 16,810,752 円 (△61.2%) 減少している。これは、徳山駅西駐車場への指定管理者制度の導入などによる委託料や備品購入費の減のほか、消費税及び地方消費税納税額の皆減が主な要因である。

公債費は、ほぼ前年度と同額の 2,364,093 円となっている。

なお、年度末未償還残高は 14,175,000 円である。

(8) 予備費の充用及び予算の流用

予備費の充用及び予算の流用状況は、次表のとおりである。

(単位 件・円)

特別会計	予備費の充用		予算の流用	
	件数	金額	件数	金額
国民健康保険	0	0	3	15,832
国民健康保険鹿野診療所	0	0	1	103,800
後期高齢者医療	0	0	2	109,625
介護保険	0	0	14	87,832,335
地方卸売市場事業	0	0	11	1,874,114
駐車場事業	0	0	1	87,230
合 計	0	0	32	90,022,936

8 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地（地積）、建物（延面積）の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(ア) 土地

(単位 m²)

区 分		令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高		
行政財産	山	庁舎	55,801.26	△ 3,344.67	52,456.59	
		その他の行政機関	消防施設	44,289.81	398.93	44,688.74
			その他の施設	3,310.23	0.00	3,310.23
			小計	47,600.04	398.93	47,998.97
	林以外	公共用財産	学校	808,203.16	△ 6,180.92	802,022.24
			市営住宅	410,478.60	△ 5,265.75	405,212.85
			公園	1,309,691.21	310.33	1,310,001.54
			その他の施設	1,266,839.66	△ 2,072.19	1,264,767.47
		小計	3,795,212.63	△ 13,208.53	3,782,004.10	
	その他	298,378.44	11,090.86	309,469.30		
	計	4,196,992.37	△ 5,063.41	4,191,928.96		
	山林	26,019.00	0.00	26,019.00		
合計	4,223,011.37	△ 5,063.41	4,217,947.96			
普通財産	山林以外	11,403,227.14	△ 30,242.23	11,372,984.91		
	山林	67,677,445.03	0.00	67,677,445.03		
	合計	79,080,672.17	△ 30,242.23	79,050,429.94		
合計	山林以外	15,600,219.51	△ 35,305.64	15,564,913.87		
	山林	67,703,464.03	0.00	67,703,464.03		
	総計	83,303,683.54	△ 35,305.64	83,268,377.90		

土地の当年度末現在高は83,268,377.90 m²で、前年度末に比べ35,305.64 m² (△0.0%)減少している。これは、久米中央土地区画整理事業の換地処分 of 予定に伴い、普通財産から分類替えしたことなどにより、行政財産・山林以外・その他が11,090.86 m²増加したものの、用途廃止等により公共用財産・学校が6,180.92 m²、公共用財産・市営住宅が5,265.75 m²、庁舎が3,344.67 m²減少したことに加え、下水道用地の誤登録の是正等により普通財産・山林以外が30,242.23 m²減少したことが主な要因である。

(イ) 建物

(単位 m²)

区 分		令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高	
行政財産	庁舎	30,789.45	△ 903.02	29,886.43	
	その他の行政機関	消防施設	12,893.56	0.00	12,893.56
		その他の施設	28.58	0.00	28.58
		小計	12,922.14	0.00	12,922.14
	公共用財産	学校	230,739.88	△ 1,335.85	229,404.03
		市営住宅	224,082.88	0.00	224,082.88
		公園	5,473.17	△ 401.24	5,071.93
		その他の施設	242,571.46	△ 1,269.13	241,302.33
		小計	702,867.39	△ 3,006.22	699,861.17
	その他	159.99	3.45	163.44	
計	746,738.97	△ 3,905.79	742,833.18		
普通財産	26,350.26	4,484.55	30,834.81		
合計	773,089.23	578.76	773,667.99		

建物の当年度末現在高は773,667.99 m²で、前年度末に比べ578.76 m² (0.1%)増加している。これは、用途廃止等により公共用財産・学校が1,335.85 m²、公共用財産・その他の施設が1,269.13 m²、庁舎が903.02 m²それぞれ減少し、これに伴う行政財産からの分類替え等により普通財産が4,484.55 m²増加したことに加え、休日夜間急病診療所が新築されたことが主な要因である。

イ 山林

(ア) 土地の面積

山林の土地の面積の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 m²)

土地の権利の区分		令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
行政財産	所有	26,019.00	0.00	26,019.00
	分収	0.00	0.00	0.00
	その他権原によるもの	0.00	0.00	0.00
	計	26,019.00	0.00	26,019.00
普通財産	所有	67,677,445.03	0.00	67,677,445.03
	分収	2,046,841.00	0.00	2,046,841.00
	その他権原によるもの	0.00	0.00	0.00
	計	69,724,286.03	0.00	69,724,286.03
合計	所有	67,703,464.03	0.00	67,703,464.03
	分収	2,046,841.00	0.00	2,046,841.00
	その他権原によるもの	0.00	0.00	0.00
	合計	69,750,305.03	0.00	69,750,305.03

(イ) 立木の推定蓄積量

山林の立木の推定蓄積量の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 m³)

土地の権利の区分		令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
普通財産	所有	1,812,911	30,098	1,843,009
	分取	39,804	660	40,464
	合計	1,852,715	30,758	1,883,473

ウ 動産

動産の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 個)

区	分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
行政財産	浮棧橋	1	0	1

エ 物権

物権の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 m²・件)

区	分	令和2年度末現在高		令和3年度中増減高		令和3年度末現在高	
行政財産	地上権	28,179.57	10	0.00	0	28,179.57	10
	温泉権	3,500.91	11	0.00	0	3,500.91	11
	地役権	88.45	5	0.00	0	88.45	5
普通財産	地上権	1,114,182.00	6	0.00	0	1,114,182.00	6
	温泉権	0.00	0	0.00	0	0.00	0
	地役権	583.32	1	0.00	0	583.32	1
合計	地上権	1,142,361.57	16	0.00	0	1,142,361.57	16
	温泉権	3,500.91	11	0.00	0	3,500.91	11
	地役権	671.77	6	0.00	0	671.77	6

オ 無体財産権

無体財産権の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりで、商標権が1件増加している。これは「ここから、こころつながる。周南市」の商標登録である。

(単位 件)

区	分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
行政財産	商標権	7	1	8
	著作権	3	0	3

カ 有価証券

有価証券の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
株 券	45,100	0	45,100

キ 出資による権利

出資による権利の当年度末件数は38件で、前年度からの増減はなかった。

また、当年度末における出資による権利の現在高は1,717,547,000円で、前年度末に比べ11,701,000円(△0.7%)減少している。

出資による権利のうち、当年度中に増減高があったものは、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
一般財団法人新南陽地区漁業振興基金出捐金	9,148	△ 2,211	6,937
一般財団法人徳山地区漁業振興基金出捐金	70,156	△ 9,490	60,666

ク 財産の信託の受益権

財産の信託の受益権の当年度における異動状況及び当年度末現在高は次表のとおりである。

(単位 件)

区 分	令和2年度末件数	令和3年度中増減高	令和3年度末現在件数
金銭信託財産受益権	—	1	1

(注) 金融機関に信託された財産が、複数年度に分けて市に寄附されるもの。

(2) 物品

本市では、購入価格(生産、寄附等に係るものについては評価額)が300万円を超えるもの(ただし、動物は除く。)を重要物品として定めており、物品に関する調書は、当該重要物品について記載されている。

重要物品の当年度末現在高は632点で、前年度末に比べ19点減少している。

重要物品のうち、当年度中に増減高があったものは、次表のとおりである。

区 分	単位	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
消防救急指令装置	式	36	△ 1	35
CRシステム	式	1	1	2
普通乗合自動車（2ナンバー）	台	4	△ 1	3
特殊用途自動車（8ナンバー）	台	7	△ 3	4
消防査察・広報車	台	4	1	5
化学消防ポンプ自動車	台	5	△ 1	4
小型動力ポンプ付積載車	台	56	3	59
水槽付消防ポンプ自動車	台	7	△ 1	6
絵画	個	190	△ 17	173
炊飯システム	台	6	1	7
ビニールハウス	基	14	△ 2	12
液晶プロジェクター	台	0	1	1

(3) 債権

債権に関する調書は、決算年度の歳入に係る債権以外の債権について記載されている。

したがって、当該債権は当年度末において納期未到来のものであり、納期の到来により、当年度の歳入の調定に計上されたものは、除かれている。

当該債権の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
市税（市民税特別徴収分）	1,002,661	△ 3,779	998,882
地域総合整備資金貸付金	654,826	△ 91,426	563,400
開業医開設資金等貸付金	3,300	△ 1,200	2,100
医師確保奨学金貸付金	76,682	0	76,682
空家安全対策費負担金	75	△ 75	0
合 計	1,737,544	△ 96,480	1,641,064

当年度末における当該債権は1,641,064,000円で、前年度末に比べ96,480,000円（△5.6%）減少している。

(4) 基金

基金の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減高		令和3年度末 現在高
		積立額	取崩し額	
国際交流基金	396,534	39	151,000	245,573
財政調整基金	2,832,168,788	3,909,492,616	1,942,018,000	4,799,643,404
減債基金	555,247,604	801,045,264	100,000,000	1,256,292,868
職員退職手当基金	2,378,658	237	0	2,378,895
中野四熊飲料水供給施設基金	100,000,000	0	0	100,000,000
小野、花河原飲料水供給施設基金	178,260,000	0	0	178,260,000
駐車場事業基金	15,086,520	1,508	0	15,088,028
国民健康保険基金	1,965,638,003	266,245,614	459,046,000	1,772,837,617
介護給付費準備基金	1,346,994,487	111,974,030	114,558,978	1,344,409,539
住福燃料記念文庫基金	20,400,346	0	0	20,400,346
県収入証紙調達基金	6,500,000	0	0	6,500,000
ふるさと周南応援基金	89,225,222	58,596,482	51,320,000	96,501,704
奨学金貸付等基金	288,660,405	1,843,157	780,000	289,723,562
地域振興基金	3,009,123,778	1,000,300,912	264,895,000	3,744,529,690
過疎地域自立促進基金	66,070,712	54,406,607	23,150,000	97,327,319
交通安全基金	2,711,563	271	649,517	2,062,317
ぞうさんの夢基金	19,412,623	4,118,824	800,000	22,731,447
子ども未来夢基金	1,519,304,502	1,227,303,985	848,050,000	1,898,558,487
森林環境整備基金	82,120,445	74,540,489	0	156,660,934
周南公立大学整備等基金	—	3,000,765,000	0	3,000,765,000
公共施設マネジメント基金	—	300,000,000	0	300,000,000
合 計	12,099,700,190	10,810,635,035	3,805,418,495	19,104,916,730

(注)・森林環境整備基金の積立額には令和2年度出納整理期間中の増3,277円を含む。また、令和3年度出納整理期間中の取崩しとして42,939,286円がある。

当年度末における基金は 19,104,916,730 円で、前年度末に比べ 7,005,216,540 円 (57.9%) 増加している。これは、国民健康保険基金が 192,800,386 円減少したものの、新設された周南公立大学整備等基金に 3,000,765,000 円、公共施設マネジメント基金に 300,000,000 円が積み立てられたことや、財政調整基金が 1,967,474,616 円、地域振興基金が 735,405,912 円、減債基金が 701,045,264 円増加したことが主な要因である。

なお、周南公立大学整備等基金は、周南公立大学の運営及び施設整備に要する費用に充てることを目的として、また、公共施設マネジメント基金は、公共施設のマネジメントを推進し、もって施設のサービスの維持・向上、安心・安全な利用の確保等を図ることを目的として新設されたものである。

9 基金の運用状況

(1) 県収入証紙調達基金

本基金は、県収入証紙の購入及び売りさばきに関する業務を円滑かつ効率的に行うために設置された定額運用基金で、一般会計から繰り出された原資 6,500,000 円で運用されている。

その運用状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令 和 3 年 度 中 増 減 高		令 和 3 年 度 末 現 在 高
		増	減	
証 紙	5,305,769	11,645,000	10,754,830	6,195,939
現 金	1,194,231	10,754,830	11,645,000	304,061
合 計	6,500,000	22,399,830	22,399,830	6,500,000

(注) ・当年度の基金の運用に伴う収益（県証紙売捌手数料384,285円及び基金利子85円）は、一般会計で受け入れている。

売りさばき所別の県収入証紙売さばき高は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和3年度	平成2年度	対前年度	
			増減額	増減率
本庁（会計課）	1,218,070	972,860	245,210	25.2
新南陽総合支所	5,423,610	5,579,340	△155,730	△2.8
熊毛総合支所	1,592,170	1,097,000	495,170	45.1
鹿野総合支所	480,300	368,350	111,950	30.4
櫛浜支所	1,183,090	864,010	319,080	36.9
須々万支所	824,690	615,500	209,190	34.0
消防本部	32,900	2,200	30,700	1,395.5
合 計	10,754,830	9,499,260	1,255,570	13.2

(注) ・本庁（会計課）は、令和3年6月に売りさばき所を廃止している。

(2) 奨学金貸付等基金

本基金は、奨学金の貸付け等に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置された定額運用基金で、基金の額は500,000,000円を限度とし、毎年度一般会計歳入歳出予算から必要額を繰り入れるものとされている。

当年度は、一般会計から1,843,157円を繰り出され、修学支援奨学金として780,000円が取り崩されたことから、当年度の基金の額は289,723,562円となっている。

本基金に繰り出された1,843,157円の内訳は、ふるさと周南応援寄附金（奨学金の貸付に関する事業分）1,841,210円及び基金利子1,947円である。

当年度の貸付人数は32人（高等学校7人、高等専門学校1人、大学24人）で、貸付金額は13,017,000円である。

運用状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中増減高		令和3年度末 現 在 高
		増	減	
貸付金	94,108,400	13,017,000	13,554,500	93,570,900
現 金	194,552,005	15,397,657	13,797,000	196,152,662
合 計	288,660,405	28,414,657	27,351,500	289,723,562

前年度末に比べ未償還（償還期限が到来しても償還されていないことをいう。以下この項目において同じ。）人数は6人、未償還額は573,200円減少しており、当年度末の貸付金現在高に対する未償還額の割合は、前年度末に比べ0.5ポイント低下し、11.4%となっている。

貸付金の未償還状況は、次表のとおりである。

(単位 人・円)

区 分	令和3年度末	令和2年度末	対前年度増減
未償還人数	29	35	△ 6
未償還額	10,625,200	11,198,400	△ 573,200

10 普通会計財政状況

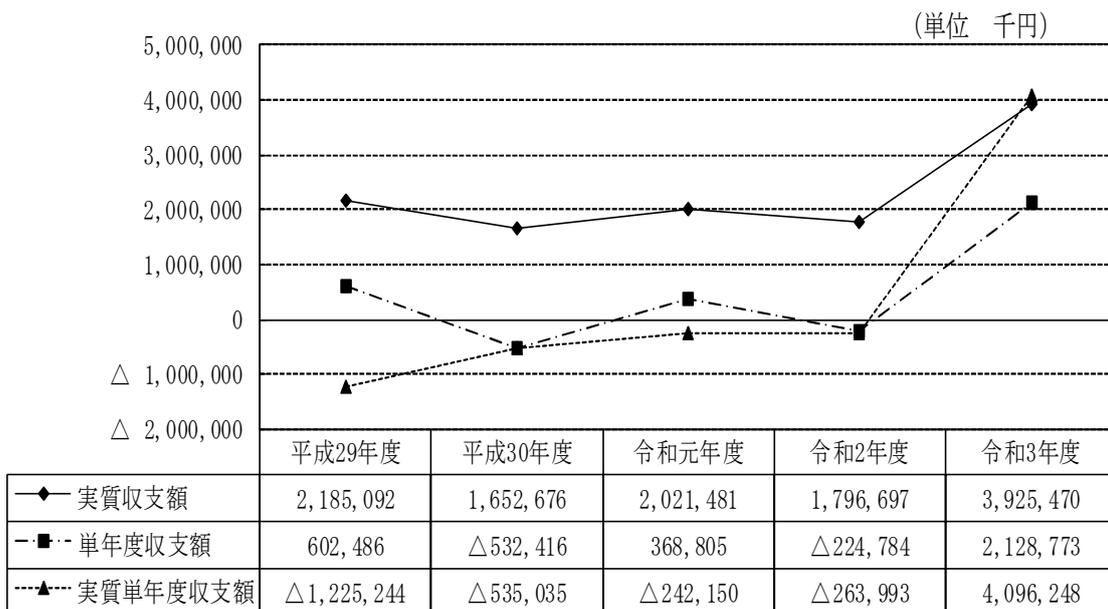
普通会計とは、国の地方財政状況調査（以下「決算統計」という。）で用いられているものである。地方公共団体の会計は、一般会計と特別会計に区分されているが、各団体の会計区分は様でないため、決算統計では地方公共団体の財政の状況を明らかにするとともに、地方公共団体相互間の比較を可能とする観点から、統一的な方法により、一般行政部門の会計を普通会計として整理し、その他の会計（公営事業会計）と区分している。

本市の普通会計は、公営企業会計として区分される土地区画整理事業の保留地処分事業（宅地造成事業）に係るものなどを一般会計から控除等により整理し、調整されている。

普通会計の決算状況は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳入総額 A	77,407,144	82,921,803	△5,514,659	△6.7
歳出総額 B	73,341,819	80,975,609	△7,633,790	△9.4
歳入歳出差引額(A-B) C	4,065,325	1,946,194	2,119,131	108.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	139,855	149,497	△9,642	△6.4
実質収支額(C-D) E	3,925,470	1,796,697	2,128,773	118.5
単年度収支額 F	2,128,773	△224,784	2,353,557	1,047.0
積立金 G	3,909,493	1,948,068	1,961,425	100.7
繰上償還金 H	0	9,781	△9,781	皆減
積立金取崩し額 I	1,942,018	1,997,058	△55,040	△2.8
実質単年度収支額(F+G+H-I) J	4,096,248	△263,993	4,360,241	1,651.7

普通会計の決算の推移は、次のグラフのとおりである。



(1) 歳入の状況

ア 歳入決算の状況

普通会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
地方税	26,260,181	33.9	24,731,812	29.8	1,528,369	6.2	
地方譲与税	666,568	0.9	639,180	0.8	27,388	4.3	
利子割交付金	29,202	0.0	35,397	0.0	△6,195	△17.5	
配当割交付金	116,468	0.2	77,146	0.1	39,322	51.0	
株式等譲渡所得割交付金	135,580	0.2	87,370	0.1	48,210	55.2	
地方消費税交付金	3,345,854	4.3	3,094,518	3.7	251,336	8.1	
ゴルフ場利用税交付金	52,504	0.1	47,448	0.1	5,056	10.7	
自動車税環境性能割交付金	43,200	0.1	46,518	0.1	△3,318	△7.1	
法人事業税交付金	551,287	0.7	360,262	0.4	191,025	53.0	
地方特例交付金	318,896	0.4	155,988	0.2	162,908	104.4	
地方交付税	8,531,288	11.0	6,633,979	8.0	1,897,309	28.6	
交通安全対策特別交付金	18,823	0.0	20,130	0.0	△1,307	△6.5	
分担金及び負担金	190,616	0.2	178,705	0.2	11,911	6.7	
使用料	872,131	1.1	863,980	1.0	8,151	0.9	
手数料	135,649	0.2	140,793	0.2	△5,144	△3.7	
国庫支出金	13,304,224	17.2	24,880,544	30.0	△11,576,320	△46.5	
都道府県支出金	4,298,019	5.6	4,177,942	5.0	120,077	2.9	
財産収入	210,549	0.3	265,785	0.3	△55,236	△20.8	
寄附金	3,096,149	4.0	107,124	0.1	2,989,025	2,790.2	
繰入金	3,290,753	4.3	3,366,282	4.1	△75,529	△2.2	
繰越金	1,946,194	2.5	2,264,552	2.7	△318,358	△14.1	
諸収入	5,458,309	7.1	3,695,648	4.5	1,762,661	47.7	
内訳	収益事業収入	3,000,000	3.9	1,300,000	1.6	1,700,000	130.8
	各種貸付金元利収入	811,417	1.0	910,992	1.1	△99,575	△10.9
	その他	1,646,892	2.1	1,484,656	1.8	162,236	10.9
地方債	4,534,700	5.9	7,050,700	8.5	△2,516,000	△35.7	
	うち減収補填債特例分	0	50,700	0.1	△50,700	皆減	
	うち臨時財政対策債	2,381,000	3.1	2,168,000	2.6	213,000	9.8
合 計	77,407,144	100.0	82,921,803	100.0	△5,514,659	△6.7	

(注) ・区分(款)別の決算額は、普通会計とするための計数の整理及び統計上のルール等に基づく振替調整を行っているため、一般会計の款別の収入済額と異なっている場合がある。

歳入合計は 77,407,144 千円で、前年度と比較すると 6.7%減少している。

地方税は 26,260,181 千円で、企業業績の改善で法人市民税が、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策で設けられた徴収猶予の特例制度の適用期間が終了したことにより固定資産税が増となったことなどから、6.2%増加している。

地方消費税交付金は 3,345,854 千円で、令和元年 10 月の消費税率 10%引き上げ効果が通年で反映されたことなどにより、8.1%増加している。

法人事業税交付金は 551,287 千円で、交付率が 3.4%から 7.7%に引き上げられたことなどにより、53.0%増加している。

地方特例交付金は 318,896 千円で、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の皆増などにより、104.4%増加している。

地方交付税のうち普通交付税は 7,623,956 千円で、基準財政収入額の減及び国税収入の増に伴い設けられた臨時経済対策費や臨時財政対策債償還基金費による基準財政需要額の増により、31.0%増加している。

また、臨時財政対策債は 2,381,000 千円で、9.8%増加しており、普通交付税と臨時財政対策債を合計した実質的な普通交付税は、25.2%増加している。

特別交付税は 907,332 千円で、11.6%増加している。

使用料は 872,131 千円で、新型コロナウイルス感染症の影響の緩和等による使用実績の増などにより、0.9%増加している。

国庫支出金は 13,304,224 千円で、特別定額給付金給付事業費補助金の皆減などにより、46.5%減少している。

都道府県支出金は 4,298,019 千円で、衆議院議員選挙、参議院議員補欠選挙及び県知事選挙事務委託金の皆増などにより、2.9%増加している。

寄附金は 3,096,149 千円で、周南公立大学整備等寄附金 3,000,000 千円の皆増などにより、2,790.2%増加している。

繰入金は 3,290,753 千円で、子ども未来夢基金繰入金が増となったものの、減債基金繰入金やふるさと周南応援基金繰入金、地域振興基金繰入金、交通安全基金繰入金の減などにより、2.2%減少している。

繰越金は 1,946,194 千円で、前年度決算剰余金等の減により、14.1%減少している。

諸収入は 5,458,309 千円で、収益事業収入の 1,700,000 千円の増などにより、47.7%増加している。

地方債は 4,534,700 千円で、西消防署整備事業や遠石、長穂市民センター整備事業の完了などにより、35.7%減少している。

イ 自主財源と依存財源

収入調達の自主性を基準として分類すると、次表のとおりである。

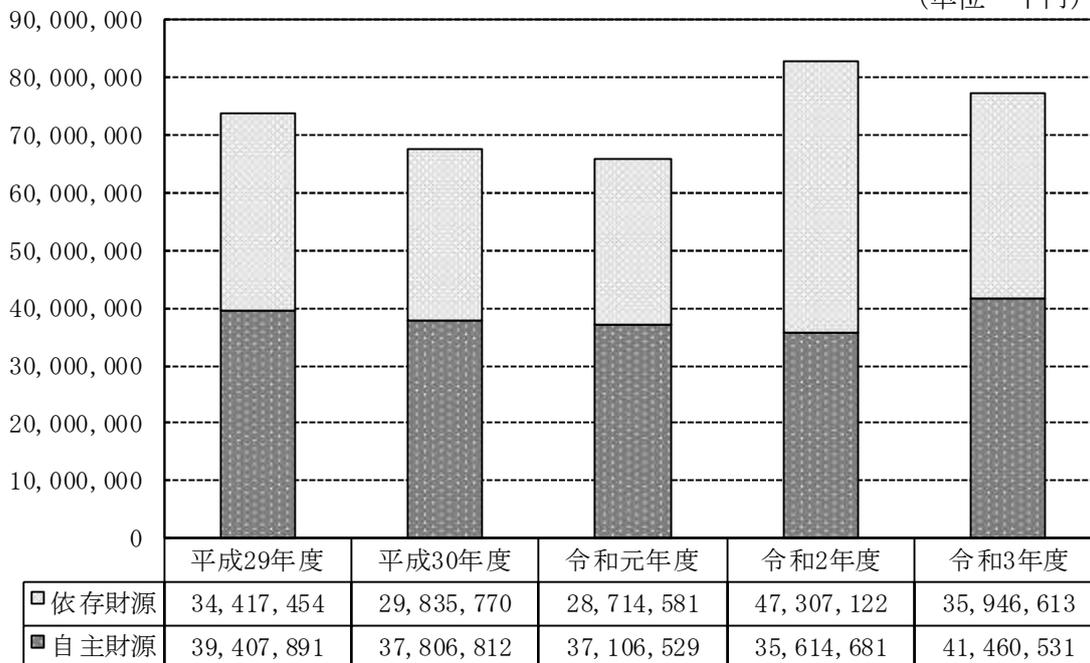
(単位 千円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	41,460,531	53.6	35,614,681	42.9	5,845,850	16.4
依存財源	35,946,613	46.4	47,307,122	57.1	△11,360,509	△24.0
合計	77,407,144	100.0	82,921,803	100.0	△5,514,659	△6.7

自主財源（地方公共団体が自主的に収入しうる財源で、地方税、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいう。）の構成比は53.6%、依存財源（自主財源以外の地方譲与税、各交付金、地方交付税、国庫支出金、都道府県支出金、地方債等をいう。）は46.4%となっている。自主財源である地方税や地方交付税、寄附金、諸収入が増となった一方、依存財源である国庫支出金の特別定額給付金給付事業費補助金が皆減となったことなどにより、前年度に比べ自主財源の割合が10.7ポイント上昇している。

自主財源と依存財源の推移は、次のグラフのとおりである。

(単位 千円)



ウ 一般財源と特定財源

収入の用途の自由度を基準として分類すると、次表のとおりである。

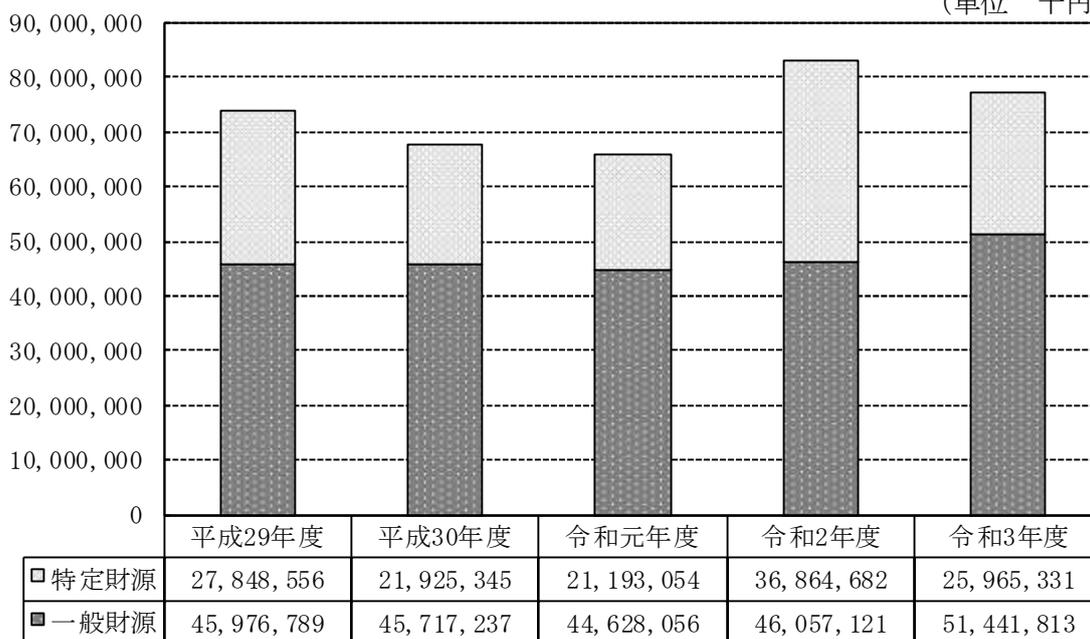
(単位 千円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	51,441,813	66.5	46,057,121	55.5	5,384,692	11.7
特定財源	25,965,331	33.5	36,864,682	44.5	△10,899,351	△29.6
合計	77,407,144	100.0	82,921,803	100.0	△5,514,659	△6.7

どの経費にも充当できる一般財源の構成比は 66.5%、特定財源は 33.5%となっている。一般財源である地方税や地方交付税、諸収入が増となった一方、依存財源である国庫支出金の特別定額給付金給付事業費補助金が皆減となったことなどにより、前年度に比べ一般財源の割合が 11.0 ポイント上昇している。

一般財源と特定財源の推移は、次のグラフのとおりである。

(単位 千円)



エ 経常的収入と臨時的収入

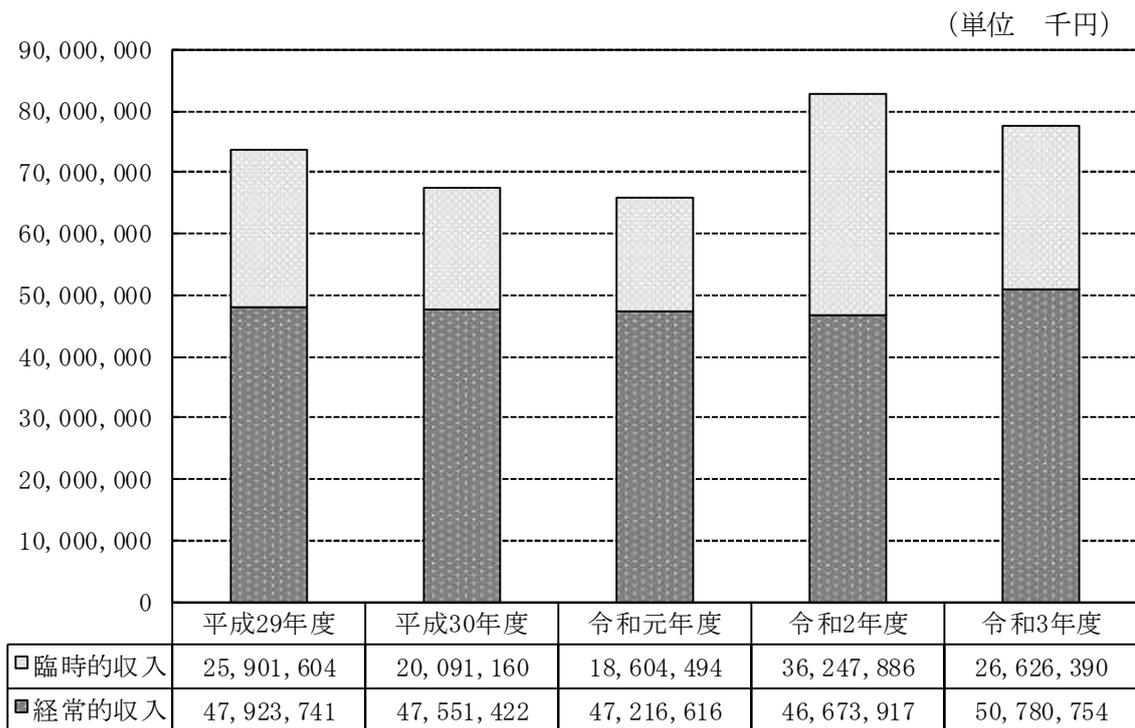
収入の継続性と安定性を基準として分類すると、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的収入	50,780,754	65.6	46,673,917	56.3	4,106,837	8.8
臨時的収入	26,626,390	34.4	36,247,886	43.7	△9,621,496	△26.5
合計	77,407,144	100.0	82,921,803	100.0	△5,514,659	△6.7

経常的収入の構成比は 65.6%、臨時的収入は 34.4%となっている。経常的収入である地方税や地方交付税が増となっている一方、臨時的収入である特別定額給付金給付事業費補助金の皆減などにより、前年度に比べ経常的収入の割合が 9.3 ポイント上昇している。

経常的収入と臨時的収入の推移は、次のグラフのとおりである。



(2) 歳出の状況

ア 目的別歳出の状況

普通会計の目的別歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	367,862	0.5	355,704	0.4	12,158	3.4
総 務 費	16,101,943	22.0	24,381,389	30.1	△8,279,446	△34.0
民 生 費	22,987,525	31.3	20,172,581	24.9	2,814,944	14.0
衛 生 費	6,679,153	9.1	5,703,356	7.0	975,797	17.1
労 働 費	67,281	0.1	54,251	0.1	13,030	24.0
農 林 水 産 業 費	1,495,072	2.0	1,507,732	1.9	△12,660	△0.8
商 工 費	2,518,557	3.4	2,234,003	2.8	284,554	12.7
土 木 費	5,057,891	6.9	5,949,855	7.3	△891,964	△15.0
消 防 費	2,584,855	3.5	3,551,538	4.4	△966,683	△27.2
教 育 費	6,923,243	9.4	8,428,949	10.4	△1,505,706	△17.9
災 害 復 旧 費	261,420	0.4	363,211	0.4	△101,791	△28.0
公 債 費	8,297,017	11.3	8,273,040	10.2	23,977	0.3
合 計	73,341,819	100.0	80,975,609	100.0	△7,633,790	△9.4

(注) ・区分(款)別の決算額は、普通会計とするための計数の整理及び統計上のルール等に基づく振替調整を行っているため、一般会計の款別の支出済額と異なっている場合がある。

歳出合計は73,341,819千円で、前年度に比べ9.4%減少している。

款別にみると、議会費(3.4%)、民生費(14.0%)、衛生費(17.1%)、労働費(24.0%)、商工費(12.7%)及び公債費(0.3%)の6款が増加し、総務費(△34.0%)、農林水産業費(△0.8%)、土木費(△15.0%)、消防費(△27.2%)、教育費(△17.9%)及び災害復旧費(△28.0%)の6款が減少している。

特に、総務費は、特別定額給付金支給事業費の減などにより、8,279,446千円減少している。

イ 性質別歳出の状況

普通会計の性質別歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	33,987,708	46.3	30,936,684	38.2	3,051,024	9.9
人件費	10,928,839	14.9	10,942,892	13.5	△14,053	△0.1
うち職員給	6,959,561	9.5	6,910,699	8.5	48,862	0.7
うち基本給	4,649,426	6.3	4,596,050	5.7	53,376	1.2
うちその他手当	2,310,135	3.1	2,314,649	2.9	△4,514	△0.2
うち退職金	563,345	0.8	670,000	0.8	△106,655	△15.9
扶助費	14,761,852	20.1	11,721,239	14.5	3,040,613	25.9
公債費	8,297,017	11.3	8,272,553	10.2	24,464	0.3
元利償還金・元金	8,002,789	10.9	7,898,605	9.8	104,184	1.3
元利償還金・利子	294,228	0.4	373,948	0.5	△79,720	△21.3
一時借入金利子	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資的経費	4,920,320	6.7	8,692,489	10.7	△3,772,169	△43.4
うち人件費	355,564	0.5	368,848	0.5	△13,284	△3.6
普通建設事業費	4,658,900	6.4	8,329,278	10.3	△3,670,378	△44.1
補助事業費	2,465,193	3.4	3,990,189	4.9	△1,524,996	△38.2
単独事業費	1,707,062	2.3	3,895,829	4.8	△2,188,767	△56.2
県営事業負担金	486,645	0.7	443,260	0.5	43,385	9.8
受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
単独事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
災害復旧事業費	261,420	0.4	363,211	0.4	△101,791	△28.0
補助事業費	99,254	0.1	201,194	0.2	△101,940	△50.7
単独事業費	162,166	0.2	162,017	0.2	149	0.1
その他の経費	34,433,791	46.9	41,346,436	51.1	△6,912,645	△16.7
物件費	9,814,518	13.4	9,242,166	11.4	572,352	6.2
維持補修費	428,834	0.6	431,702	0.5	△2,868	△0.7
補助費等	6,944,611	9.5	21,063,139	26.0	△14,118,528	△67.0
国に対するもの	177,738	0.2	288,301	0.4	△110,563	△38.3
都道府県に 対するもの	129,405	0.2	146,181	0.2	△16,776	△11.5
同級他団体に 対するもの	7,189	0.0	3,978	0.0	3,211	80.7
一部事務組合に 対するもの	1,548,628	2.1	1,581,186	2.0	△32,558	△2.1
その他に対するもの	5,081,651	6.9	19,043,493	23.5	△13,961,842	△73.3
積立金	10,430,568	14.2	3,505,258	4.3	6,925,310	197.6
投資及び出資金	700,994	1.0	746,902	0.9	△45,908	△6.1
貸付金	704,467	1.0	802,194	1.0	△97,727	△12.2
繰出金	5,409,799	7.4	5,555,075	6.9	△145,276	△2.6
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	73,341,819	100.0	80,975,609	100.0	△7,633,790	△9.4
うち人件費	11,284,403	15.4	11,311,740	14.0	△27,337	△0.2

義務的経費は 33,987,708 千円で、人件費が減少したものの、扶助費及び公債費が増加したことにより、前年度に比べ 9.9%増加している。

人件費は、退職者数の減により退職金が減少したことなどにより、0.1%減少している。

扶助費は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金や子育て世帯等臨時特別給付金の増などにより、25.9%増加している。

公債費は、償還の進捗などにより、0.3%増加している。

投資的経費は 4,920,320 千円で、普通建設事業費及び災害復旧費がともに減少したことにより、前年度に比べ 43.4%減少している。

普通建設事業費は、遠石、長穂市民センター整備事業、西消防署整備事業及び小学校普通教室空調設備整備事業の完了などにより、44.1%減少している。

その他の経費は 34,433,791 千円で、積立金や物件費が増となったものの、補助費等の減などにより、前年度に比べ 16.7%減少している。

物件費は、ワクチン接種業務に係る委託料など新型コロナウイルス対策費の増などにより、6.2%増加している。

補助費等は、特別定額給付金支給事業費の減などにより、67.0%減少している。

積立金は、周南公立大学整備等基金及び公共施設マネジメント基金の造成に加え、財政調整基金積立金や地域振興基金積立金、減債基金積立金の増などにより、197.6%増加している。

貸付金は、新型コロナウイルス対策費（中小企業者等支援）の中小企業振興融資制度預託金（保証付分）の減などにより、12.2%減少している。

繰出金は、国民宿舎特別会計の廃止に伴い国民宿舎特別会計繰出金が皆増となったものの、国民健康保険特別会計繰出金の減などで、2.6%減少している。

ウ 義務的経費と任意的経費

経費の義務性を基準として分類すると、次表のとおりである。

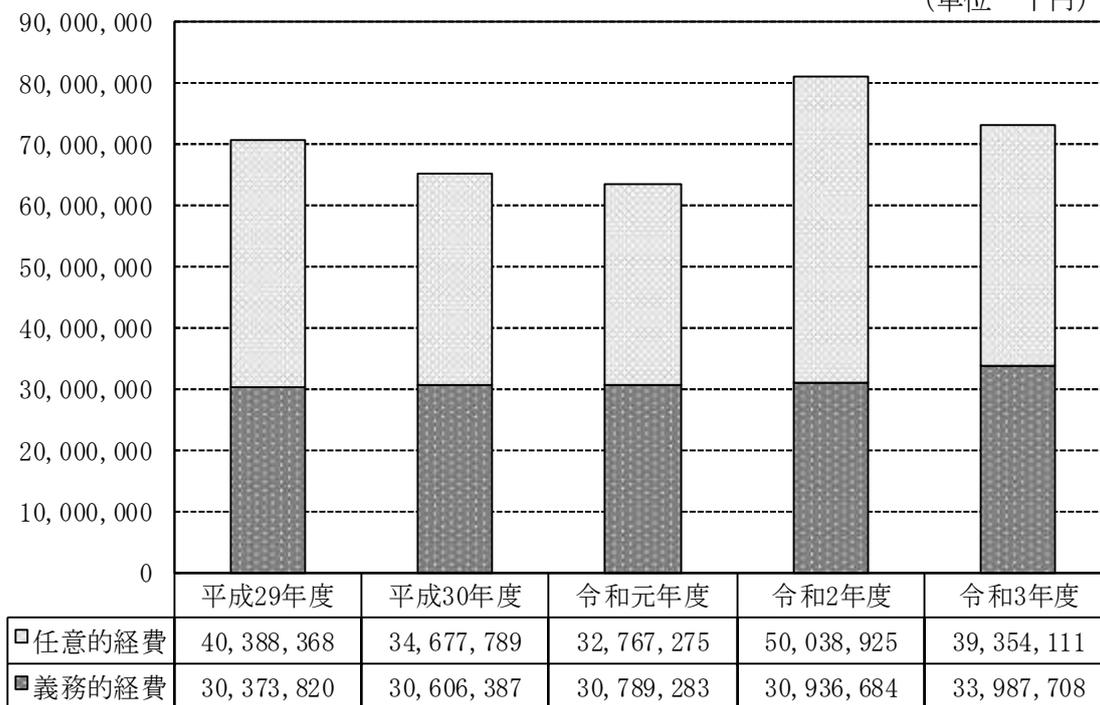
(単位 千円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	33,987,708	46.3	30,936,684	38.2	3,051,024	9.9
任意的経費	39,354,111	53.7	50,038,925	61.8	△10,684,814	△21.4
合計	73,341,819	100.0	80,975,609	100.0	△7,633,790	△9.4

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の構成比は46.3%、それ以外の任意的経費は53.7%となっている。義務的経費である扶助費が、住民税非課税世帯等臨時特別給付金や子育て世帯等臨時特別給付金の支給により増となった一方で、任意的経費である補助費等が特別定額給付金の皆減により減少したことなどから、前年度に比べ義務的経費の割合が8.1ポイント上昇している。

義務的経費と任意的経費の推移は、次のグラフのとおりである。

(単位 千円)



エ 経常的経費と臨時的経費

経費の継続性を基準として分類すると、次表のとおりである。

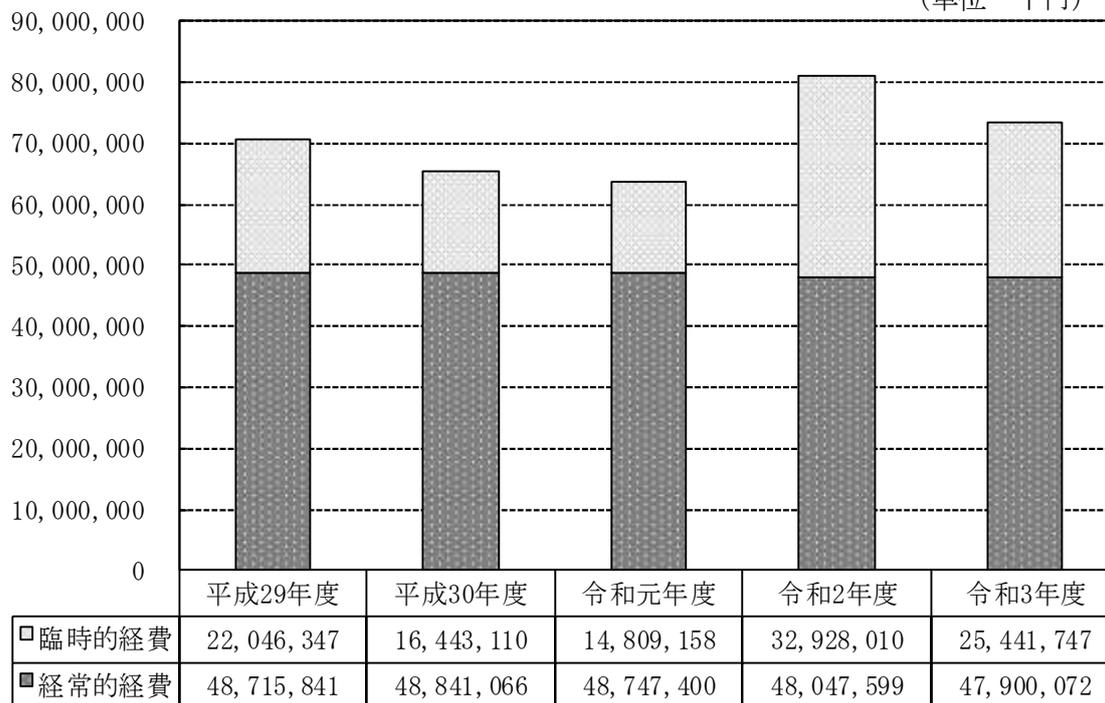
(単位 千円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的経費	47,900,072	65.3	48,047,599	59.3	△147,527	△0.3
臨時的経費	25,441,747	34.7	32,928,010	40.7	△7,486,263	△22.7
合計	73,341,819	100.0	80,975,609	100.0	△7,633,790	△9.4

経常的経費の構成比は 65.3%、臨時的経費は 34.7%となっている。臨時的経費について、積立金や扶助費が住民税非課税世帯等臨時特別給付金や子育て世帯等臨時特別給付金の支給により増となったものの、補助費等が特別定額給付金の皆減により減少したことなどから、前年度に比べ経常的経費の割合が 6.0 ポイント上昇している。

経常的経費と臨時的経費の推移は、次のグラフのとおりである。

(単位 千円)



オ 消費的経費と投資的経費等

経費の支出効果の長短を基準として分類すると、次表のとおりである。

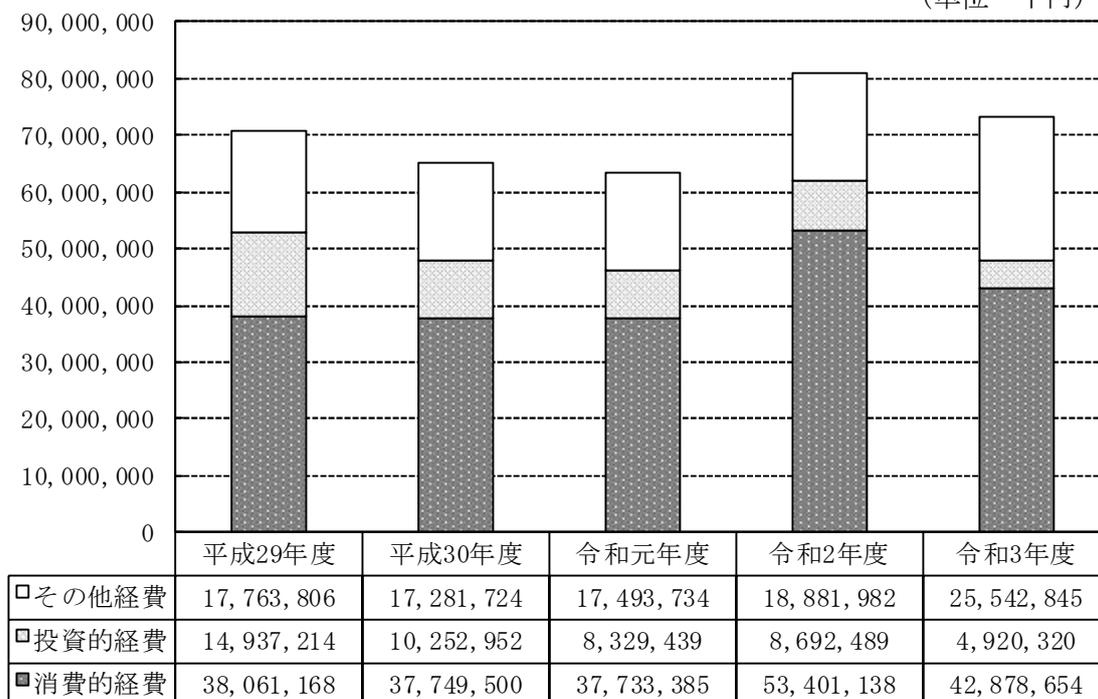
(単位 千円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
消費的経費	42,878,654	58.5	53,401,138	65.9	△10,522,484	△19.7
投資的経費	4,920,320	6.7	8,692,489	10.7	△3,772,169	△43.4
その他経費	25,542,845	34.8	18,881,982	23.3	6,660,863	35.3
合計	73,341,819	100.0	80,975,609	100.0	△7,633,790	△9.4

経費の効果が短期間に終わる消費的経費（人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等）の構成比は58.5%、資本形成に向けられる投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）は6.7%、その他経費（公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金）は34.8%となっている。消費的経費の割合は、補助費等が特別定額給付金の皆減により減少したことなどから、前年度に比べ7.4ポイント低下している。また、投資的経費の割合は、普通建設事業費が西消防署整備事業の完了などにより前年度に比べ4.0ポイント低下し、その他経費の割合は積立金が周南公立大学整備等基金の造成などにより前年度に比べ11.5ポイント上昇している。

消費的経費、投資的経費及びその他経費の推移は、次のグラフのとおりである。

(単位 千円)



(3) 財政諸指標の状況

ア 財政力指数

財政力指数は、財政力を判断する指標であり、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た単年度財政力指数の過去3か年間の平均値である。

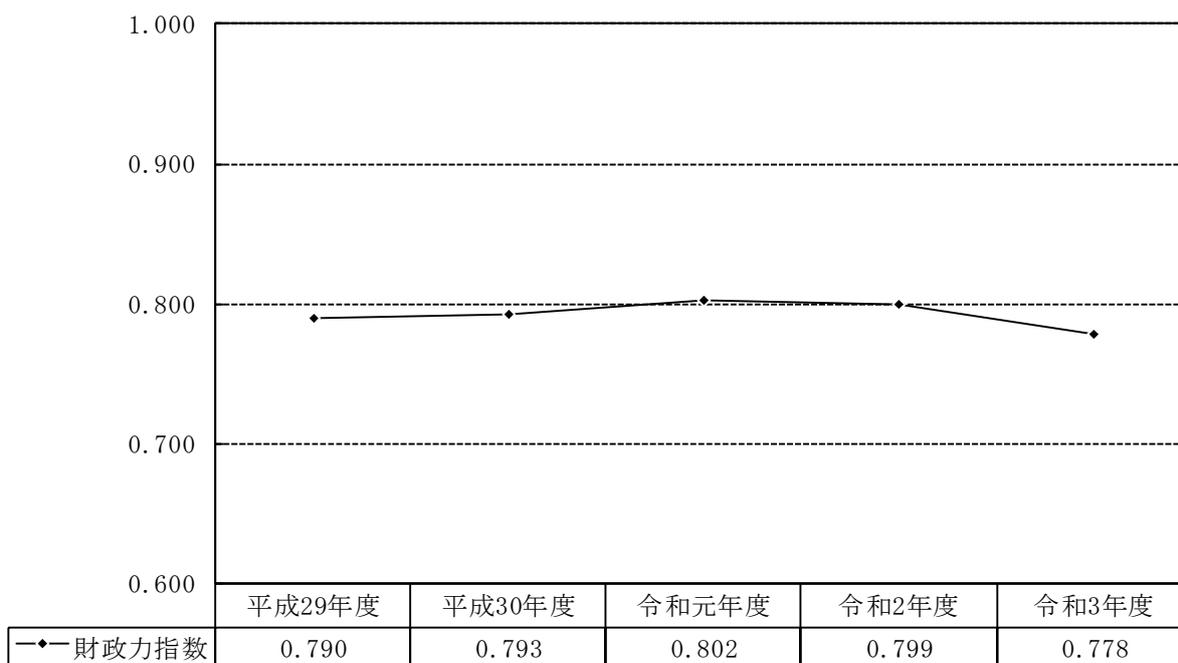
この指数が高いほど余裕財源を有しているとされている。

当年度の財政力指数は0.778で、単年度財政力指数は、0.737となっている。

(単位 千円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減	増減率
基準財政収入額 A	21,290,660	22,547,654	△ 1,256,994	△ 5.6
基準財政需要額 B	28,873,325	28,382,766	490,559	1.7
単年度財政力指数 〔 A / B 〕 C	0.737	0.794	△ 0.057	△ 7.2
財政力指数 〔 3 か 年 平 均 〕 D	0.778	0.799	△ 0.021	△ 2.6

財政力指数の推移は、次のグラフのとおりである。



イ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示し、この比率が高いほど財政に余裕があることを意味する。

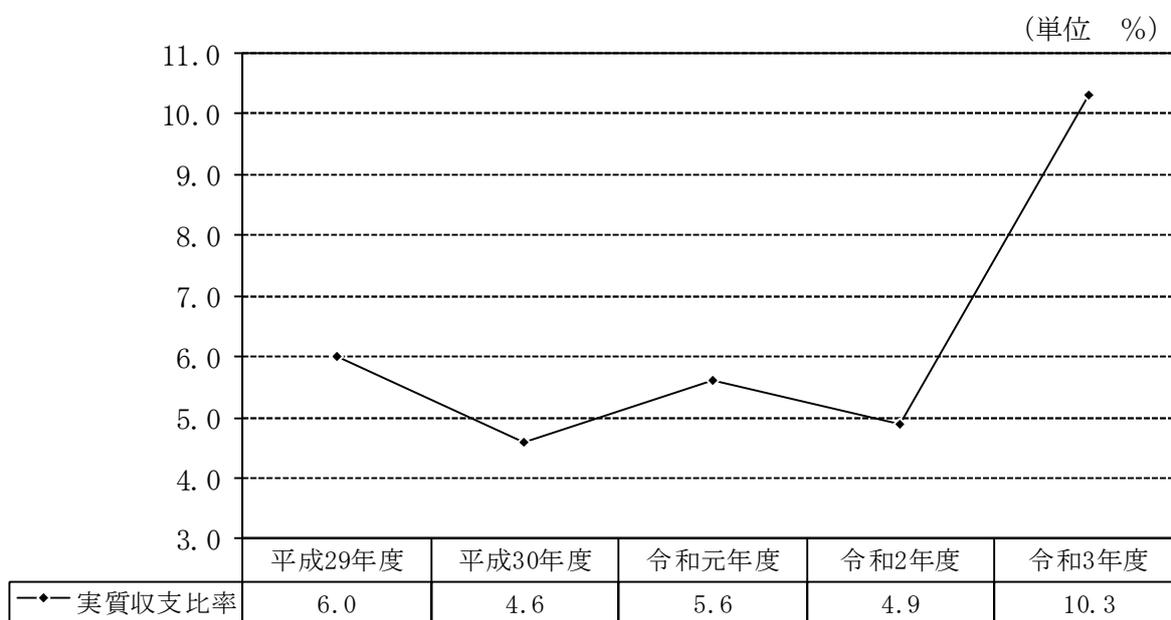
しかしながら、実質収支の剰余が多ければ多いほど財政運営が良好であるとは一概にいえず、適度の剰余とは後年度の財源調整の範囲内（概ね標準財政規模の3%～5%程度）に求められるとされ、それ以上は、行政水準の向上や住民負担の軽減に充てられるべきであると考えられている。

当年度の実質収支比率は、10.3%となっている。

(単位 千円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減	増減率
実 質 収 支 額 A	3,925,470	1,796,697	2,128,773	118.5
標 準 財 政 規 模 B	38,096,116	36,938,822	1,157,294	3.1
実 質 収 支 比 率 〔 A / B × 100 〕 C	10.3	4.9	5.4	110.2

実質収支比率の推移は、次のグラフのとおりである。



ウ 経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額（経常経費充当一般財源）が、地方税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源の額（経常一般財源総額）に占める割合である。

この比率が低いほど臨時の財政需要に対し余裕を持つことになり、住民の行政需要にも適切に対応した行政活動の展開が可能となるとされている。

当年度の経常収支比率は、86.7%となっている。

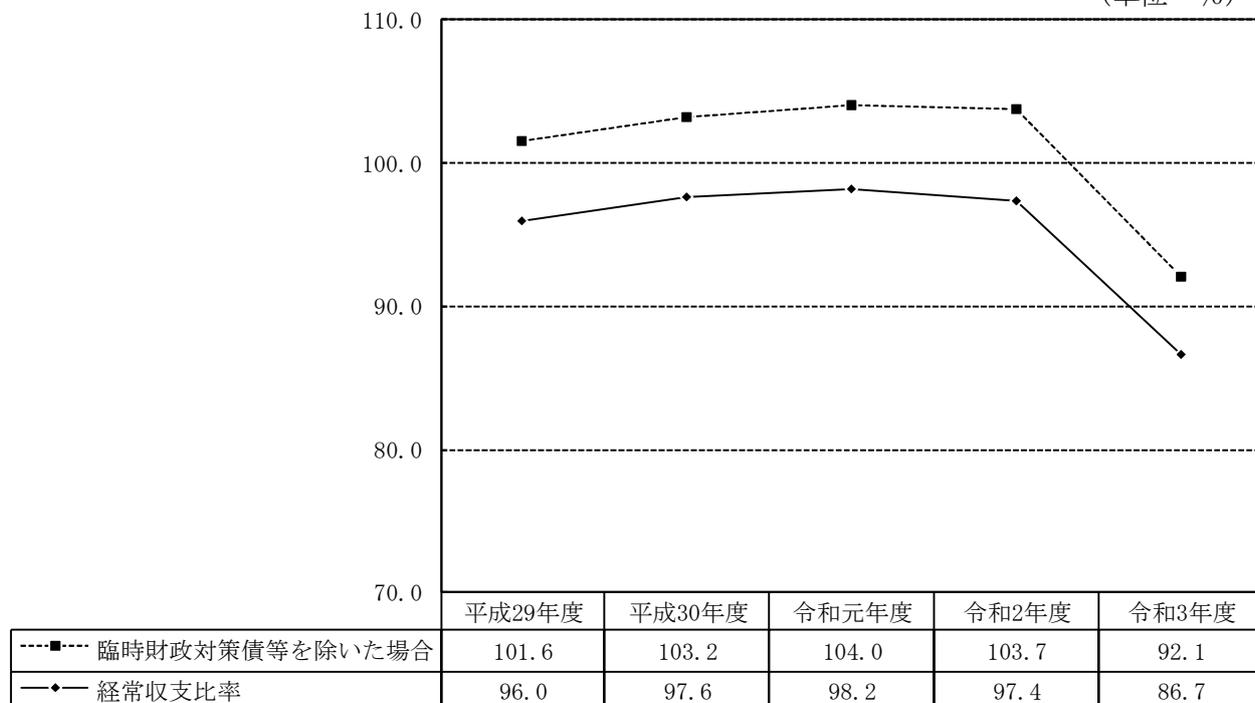
(単位 千円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減	増減率
経常経費充当一般財源 A	35,180,383	35,450,010	△269,627	△0.8
経常一般財源総額 B	(38,190,986) 40,571,986	(34,189,382) 36,408,082	(4,001,604) 4,163,904	(11.7) 11.4
経常収支比率 〔 A / B × 100 〕 C	(92.1) 86.7	(103.7) 97.4	(△11.6) △10.7	(△11.2) △11.0

(注) ・ () 書きは、減収補填債の地方財政法第5条の特例分及び臨時財政対策債を除いた場合である。

経常収支比率の推移は、次のグラフのとおりである。

(単位 %)



エ 地方債現在高倍率

地方債現在高を標準財政規模で除して得た指標である。

今後償還すべき地方債現在高が標準財政規模に対しどの程度になっているかを見るもので、将来の公債費負担、あるいは地方債発行可能額を把握する際の指標として用いられる。

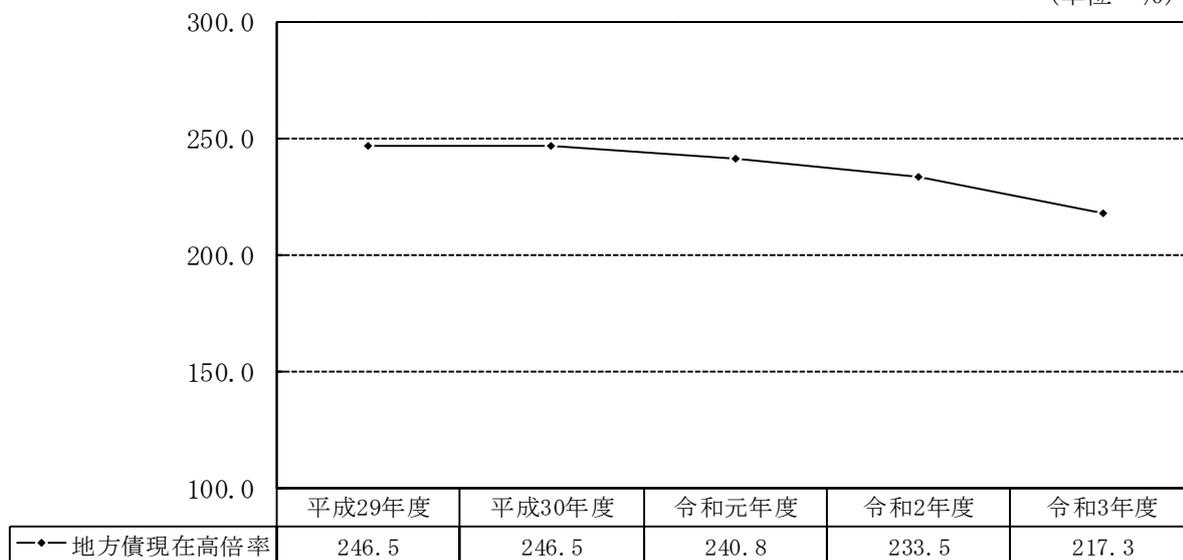
当年度の地方債現在高倍率は、217.3%となっている。

(単位 千円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減	増減率
地 方 債 現 在 高 A	82,787,658	86,255,747	△3,468,089	△4.0
標 準 財 政 規 模 B	38,096,116	36,938,822	1,157,294	3.1
地 方 債 現 在 高 倍 率 〔 A / B × 100 〕 C	217.3	233.5	△16.2	△6.9

地方債現在高倍率の推移は、次のグラフのとおりである。

(単位 %)



オ 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費に充当された一般財源の割合をいい、公債費の一般財源での負担状況を表すものである。

この比率が高いほど財政の硬直性が高いとされている。

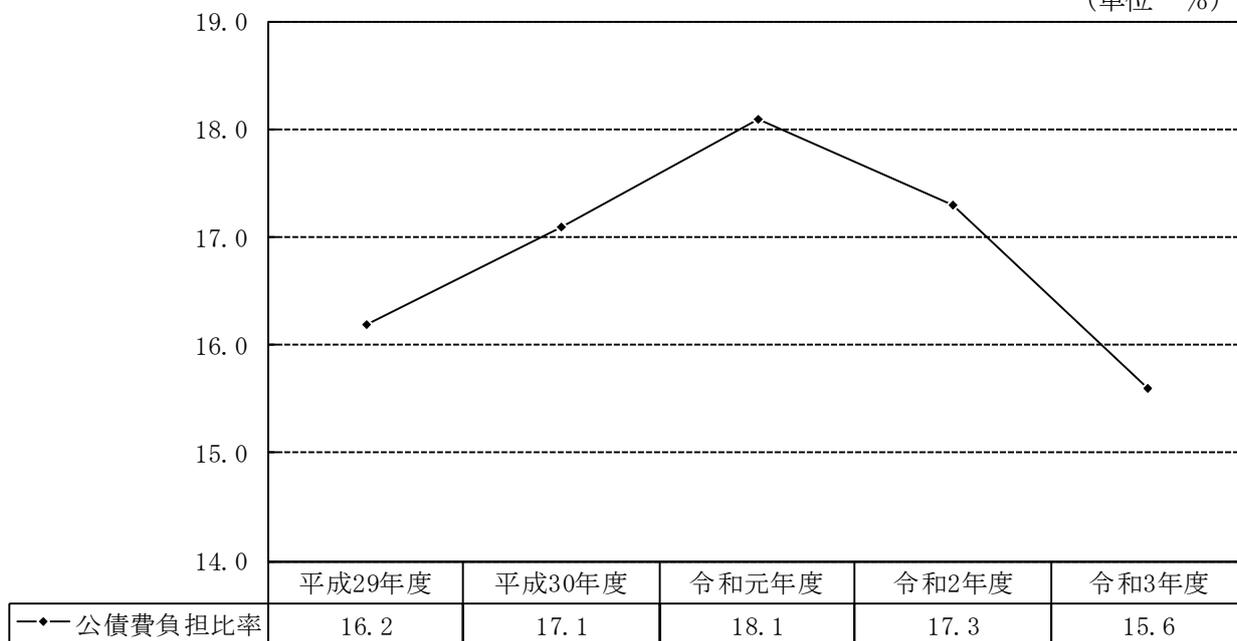
当年度の公債費負担比率は、15.6%となっている。

(単位 千円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減	増減率
公債費充当一般財源 A	8,016,373	7,965,959	50,414	0.6
歳出合計充当一般財源 B	47,376,488	44,110,927	3,265,561	7.4
歳計剰余金又は翌年度歳入繰上充用金 C	4,065,325	1,946,194	2,119,131	108.9
公債費負担比率 〔A/(B+C)×100〕 D	15.6	17.3	△1.7	△9.8

公債費負担比率の推移は、次のグラフのとおりである。

(単位 %)



11 むすび

本市では、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）が引き続き市民生活等に大きな影響を及ぼす中、令和3年度においても市独自の緊急対策を適宜・適切に講じ、感染拡大の防止と市民生活・市経済への影響の緩和に積極的に取り組まれてきた。

また、こうした未曾有の危機に立ち向かう中であっても、市政運営の指針となる「第2次周南市まちづくり総合計画（基本構想：平成27年度～令和6年度）」（以下「第2次総合計画」という。）の後期基本計画（令和2年度～令和6年度）や、人口減少と地域経済の縮小の克服を図るための「第2期周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2年度～令和6年度）」を具現化する諸施策の進展を図るため、限られた財源を最大限有効活用する財政運営に努められ、「人・自然・産業が織りなす未来につなげる安心自立都市」の実現のための重点推進プロジェクトの推進を図られてきた。

さらに、「自治体経営の視点に立った持続可能な『自立したまちづくり』の確立」を目標とする「第4次周南市行財政改革大綱（令和2年度～令和6年度）」（以下「第4次行革大綱」という。）で掲げる市債の借入限度額の遵守や財政調整基金残高の確保などの取組も着実に進められており、その成果が徐々に表れ始めている。

（決算状況）

令和3年度の決算状況は、次のとおりとなった。

一般会計では、予算現額79,840,441,873円に対し、歳入総額は77,423,893,593円で、自主財源では市税、寄附金、諸収入が増加したものの、依存財源では特別定額給付金給付事業費補助金の皆減による国庫支出金の減や、西消防署建設事業及び長穂・遠石市民センター整備事業の完了により市債が減となるなど、前年度に比べ5,530,598,845円（△6.7%）減少している。

歳出総額は73,358,568,157円で、議会費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費及び公債費が増加したものの、総務費、土木費、消防費、教育費及び災害復旧費が減少したことにより、前年度に比べ7,649,729,814円（△9.4%）減少している。

歳入歳出差引額は4,065,325,436円で、翌年度へ繰り越すべき財源139,855,434円を控除した実質収支額は3,925,470,002円の黒字となり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は2,128,772,233円の黒字となっている。

特別会計では、予算現額31,617,967,000円に対し、歳入総額は31,413,983,967円で、国民健康保険鹿野診療所及び駐車場事業が減となったものの、介護保険等が増となったため、前年度に比べ329,634,010円（1.1%）増加し、歳出総額は30,692,991,849円で、前年度に比べ181,153,631円（0.6%）増加している。

歳入歳出差引額は720,992,118円で、翌年度へ繰り越すべき財源はないことから、実

質収支額は同額の黒字となり、単年度収支額は148,480,379円の黒字となっている。

この結果、一般会計及び特別会計の合計では、予算現額111,458,408,873円に対し、歳入総額は108,837,877,560円で、前年度に比べ5,200,964,835円(△4.6%)減少し、歳出総額は104,051,560,006円で、前年度に比べ7,468,576,183円(△6.7%)減少している。

歳入歳出差引額は4,786,317,554円で、翌年度へ繰り越すべき財源139,855,434円を控除した実質収支額は4,646,462,120円の黒字となり、単年度収支額は2,277,252,612円の黒字となっている。

市債の状況は、当年度末未償還残高が、一般会計は82,787,657,814円で、前年度末に比べ3,468,088,464円(△4.0%)減少し、特別会計は149,731,432円で、前年度末に比べ13,172,963円(9.6%)増加している。

一般会計及び特別会計の合計では82,937,389,246円で、前年度末に比べると3,454,915,501円(△4.0%)減少している。

基金の状況は、当年度末現在高が19,104,916,730円で、国民健康保険基金等が減少したものの、財政調整基金や地域振興基金等の増に加え、周南公立大学整備等基金と公共施設マネジメント基金の造成により、前年度末に比べ7,005,216,540円(57.9%)と大幅に増加している。

(普通会計の財政分析)

普通会計における令和3年度の財政分析指標は、次のとおりとなった。

財政力を判断する指標である財政力指数は、市町村民税の法人税割の減等により基準財政収入額が減少(△5.6%)したのに加え、国税収入の増に伴い当年度に限り設けられた臨時経済対策費や臨時財政対策債償還基金費の皆増等により基準財政需要額が増加(1.7%)したことから、単年度では、前年度に比べ0.057ポイント低下し、0.737となり、3か年平均では、前年度に比べ0.021ポイント低下し、0.778となっている。

基準財政規模に対する実質収支額の割合を示す実質収支比率は、分子の実質収支額と分母の基準財政規模がともに118.5%及び3.1%増加しているが、分子の増加率が分母の増加率を上回ることから、前年度に比べ5.4ポイント上昇し、10.3%となっている。

財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は、分子の経常経費充当一般財源が扶助費や補助費等への充当分の減により減少(△0.8%)したのに加え、分母の経常一般財源総額が地方税や地方交付税の増により増加(11.4%)したため、前年度に比べ10.7ポイント低下し86.7%となっている。

義務的経費構成比は、義務的経費が増加(9.9%)し、任意的経費が大きく減少(△

21.4%) したことから、前年度に比べ 8.1 ポイント上昇し、46.3%となっている。

投資的経費構成比は、特別定額給付金の皆減などにより消費的経費が減少(△19.7%) したものの、西消防署整備事業や小学校普通教室空調設備整備事業、遠石、長穂市民センター整備事業の完了などにより普通建設事業が減少(△44.1%) したため、前年度に比べ 4.0 ポイント低下し、6.7%となっている。

将来の公債費負担、あるいは地方債発行可能額を把握するための指標である地方債現在高倍率は、分母の標準財政規模が増加(3.1%) し、分子の地方債現在高が減少(△4.0%) したことから、前年度に比べ 16.2 ポイント低下し、217.3%となっている。

公債費の一般財源での負担割合を把握するための指標である公債費負担比率は、分子の公債費充当一般財源が増加(0.6%) したものの、分母の一般財源総額の増加率(11.7%) が上回ったため、前年度に比べ 1.7 ポイント低下し、15.6%となっている。

また、単年度収支(2,128,773 千円) に、黒字要素(財政調整基金積立金) と赤字要素(財政調整基金取崩し額) を加減した実質単年度収支は、4,096,248 千円の黒字となり、前年度(△263,993 千円) から大幅に改善している。

(意見)

歳入の確保は、市政運営の根幹をなすものである。

令和 3 年度一般会計における収納率は前年度(97.2%) から 0.3 ポイント上昇し、97.5%となっている。

特別会計では、国民健康保険 97.1% (前年度 96.4%)、後期高齢者医療 99.3% (前年度 99.3%)、介護保険 99.7% (前年度 99.6%)、地方卸売市場 95.0% (前年度 93.3%) で、国民健康保険鹿野診療所、国民宿舎及び駐車場事業は 100.0% (前年度 100.0%) となっており、特別会計全体では、98.3% (前年度 97.9%) となっている。

収入未済額は、一般会計が 1,882,676,100 円で、前年度に比べ 408,737,171 円(△17.8%) 減少し、特別会計が 397,380,863 円で、前年度に比べ 92,845,975 円(△18.9%) 減少している。これは、市税における新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例制度の適用期間が終了したことも大きな要因ではあるが、第一義的には、周南市債権管理条例に基づき、適正な債権管理に全庁で取り組まれた成果の表れといえる。

今後も、個々の納付者の状況に応じた厳正で的確な滞納整理や効率的な収納体制の整備などを一層進められ、収納率の向上や収入未済額の縮減に取り組まれることで、市税をはじめとした自主財源を確保するとともに、納付者の負担の公平性を担保し続けていくよう、引き続き努められたい。

一方、歳出をみると、一般会計における執行率は、前年度(93.6%) から 1.7 ポイント低下し、91.9%、特別会計では前年度(96.0%) から 1.1 ポイント上昇し、97.1%と

なっている。

不用額は、一般会計が 3,946,754,636 円で、前年度に比べ 406,939,326 円（11.5%）増加し、特別会計が 924,975,151 円で、前年度に比べ 360,131,631 円（△28.0%）と減少している。予算編成時における適切な予算見積りと予算執行時に生じた不用額の確実な補正により、効率的な財政運営に寄与されたい。

また、市債の令和 3 年度借入額は、一般会計が 4,534,700,000 円で、前年度に比べ 2,516,000,000 円（△35.7%）減少し、特別会計が 32,500,000 円で、前年度に比べ 27,500,000 円（550.0%）増加している。一般会計の減は、西消防署や市民センター整備の事業の完了などによるものであり、特別会計の増は、地方卸売市場事業の施設改修工事によるものである。

地方債は、公共施設の建設や災害復旧事業等の所要資金を後年度に平準化するという財政負担の調整機能を有しているが、将来、便益を受ける後世代の大きな負担とならないよう、その発行に当たっては、第 4 次行革大綱で設定された借入限度額を引き続き遵守されたい。

財政調整基金は、新たに 3,909,492,616 円を積み立て、1,942,018,000 円を取り崩されたことから、令和 3 年度末現在高は 4,799,643,404 円で、前年度に比べ 1,967,474,616 円（69.5%）増加し、平成 29 年度以降続いていた減少傾向から増加に転じた。

令和元年度末に発生した感染症の拡大は、今日においても経済活動や市民生活に甚大な影響をもたらし続けており、本市においても市民の命と生活を守る感染症拡大防止対策や各種の支援策の具現化、事業者の困窮に寄り添い地域経済を支えるための対策の推進等、コロナ禍に対応した取組を最大限に実施されているが、未だその収束は見通せない状況にある。

令和 3 年度においても、こうした緊急で多額な財政支出に対して、新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金等の財源を有効に活用することにより、きめ細かな感染症対策に取り組みされるとともに、第 2 次総合計画後期基本計画に掲げる諸施策を第 4 次行革大綱で定めた 12 の具体的な施策と連携・連動させる効果的なマネジメントにより進められた結果、過度な財政負担を避けた施策の推進が図られたところである。

併せて、感染症の影響により依然として厳しい社会経済情勢の中であっても、景気の持ち直しの動きが続き、市税等の収入の回復がみられたことなどから、財政調整基金をはじめとした基金残高の増加、経常収支比率や公債費負担比率等の財政諸指標の改善といった成果が表れ始めているところである。

しかしながら、今後もウクライナ問題等の不安定な国際情勢が地域経済や本市の財政運営へ及ぼす影響、感染症対応に係る新たな財政負担なども懸念され、加えて、公共施設の老朽化等の喫緊の課題に対しても着実な対応を図る必要があることから、こ

れまで以上に、「2050年を乗り越えられる周南市になる」とした本市のパーパスを具現化し、市民にとって真に有益で効果的な施策に集中して行政資源を最適配分できる効果的で効率的な「自治体経営」が一層重要となっている。

人口減少や超高齢社会の到来などの困難な時代の中でも、全ての市民が安心安全で心豊かに生活できる社会を創造していくために、まずは基盤となる安定した財政運営の実現に努められ、市民に寄り添い、市民と行政とが一体となって第2次総合計画や第4次行革大綱などの着実な推進を図ることで、本市のパーパスに即した持続可能なまちづくりを推進されるよう望むものである。

別 表

別表 1

会 計 別 歳 入

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C
一 般 会 計		79,840,441,873	79,369,557,019	77,423,893,593
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	15,727,070,000	16,084,645,891	15,622,409,159
	国民健康保険鹿野診療所	56,463,000	48,418,131	48,418,131
	後 期 高 齢 者 医 療	2,656,873,000	2,643,850,632	2,628,516,520
	介 護 保 険	12,794,854,000	12,796,042,038	12,757,895,048
	地 方 卸 売 市 場 事 業	175,402,000	172,440,157	163,854,163
	国 民 宿 舎	128,880,000	113,509,472	113,509,472
	駐 車 場 事 業	78,425,000	79,381,474	79,381,474
	計	31,617,967,000	31,938,287,795	31,413,983,967
合 計		111,458,408,873	111,307,844,814	108,837,877,560

(注) ・収入済額には還付未済額を含む。

決 算 状 況 調

(単位 円・%)

収 入 率	収 納 率	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 E	予算現額と 収入済額との比較 C - A
97.0	97.5	66,919,814	1,882,676,100	△2,416,548,280
99.3	97.1	116,594,403	347,446,219	△104,660,841
85.8	100.0	0	0	△8,044,869
98.9	99.3	3,792,582	13,580,300	△28,356,480
99.7	99.7	13,465,530	27,768,350	△36,958,952
93.4	95.0	0	8,585,994	△11,547,837
88.1	100.0	0	0	△15,370,528
101.2	100.0	0	0	956,474
99.4	98.3	133,852,515	397,380,863	△203,983,033
97.6	97.8	200,772,329	2,280,056,963	△2,620,531,313

別表 2

出 歳 別 計 会

区 分		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率
一 般 会 計		79,840,441,873	73,358,568,157	91.9
特 別 会 計	国 民 健 康 保 險	15,727,070,000	15,361,057,761	97.7
	国民健康保険鹿野診療所	56,463,000	48,418,131	85.8
	後 期 高 齡 者 医 療	2,656,873,000	2,561,738,788	96.4
	介 護 保 險	12,794,854,000	12,431,391,640	97.2
	地 方 卸 売 市 場 事 業	175,402,000	163,854,163	93.4
	国 民 宿 舎	128,880,000	113,509,472	88.1
	駐 車 場 事 業	78,425,000	13,021,894	16.6
	計	31,617,967,000	30,692,991,849	97.1
合 計		111,458,408,873	104,051,560,006	93.4

決 算 状 況 調

(単位 円・%)

翌 年 度 繰 越 額				不 用 額
継続費通次繰越 C	繰越明許費 D	事故繰越し E	計 F	A - B - F
0	2,535,119,080	0	2,535,119,080	3,946,754,636
0	0	0	0	366,012,239
0	0	0	0	8,044,869
0	0	0	0	95,134,212
0	0	0	0	363,462,360
0	0	0	0	11,547,837
0	0	0	0	15,370,528
0	0	0	0	65,403,106
0	0	0	0	924,975,151
0	2,535,119,080	0	2,535,119,080	4,871,729,787

別表 3

会 計 別 実 質

区 分		予 算 現 額 A	歳 入 総 額 B	歳 出 総 額 C
一 般 会 計		79,840,441,873	77,423,893,593	73,358,568,157
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	15,727,070,000	15,622,409,159	15,361,057,761
	国民健康保険鹿野診療所	56,463,000	48,418,131	48,418,131
	後 期 高 齢 者 医 療	2,656,873,000	2,628,516,520	2,561,738,788
	介 護 保 険	12,794,854,000	12,757,895,048	12,431,391,640
	地 方 卸 売 市 場 事 業	175,402,000	163,854,163	163,854,163
	国 民 宿 舎	128,880,000	113,509,472	113,509,472
	駐 車 場 事 業	78,425,000	79,381,474	13,021,894
	計	31,617,967,000	31,413,983,967	30,692,991,849
合 計		111,458,408,873	108,837,877,560	104,051,560,006

収 支 状 況 調

(単位 円)

歳入歳出差引額 B - C = D	翌年度へ繰り 越すべき財源 E	令和3年度 実質収支額 D - E = F	令和2年度 実質収支額 G	単年度収支額 F - G
4,065,325,436	139,855,434	3,925,470,002	1,796,697,769	2,128,772,233
261,351,398	0	261,351,398	266,339,096	△4,987,698
0	0	0	0	0
66,777,732	0	66,777,732	66,150,217	627,515
326,503,408	0	326,503,408	227,559,661	98,943,747
0	0	0	8,303,112	△8,303,112
0	0	0	△55,047,033	55,047,033
66,359,580	0	66,359,580	59,206,686	7,152,894
720,992,118	0	720,992,118	572,511,739	148,480,379
4,786,317,554	139,855,434	4,646,462,120	2,369,209,508	2,277,252,612

別表 4

純 計 決 算

区 分		歳 入		
		決 算 額 A	他会計からの繰入額 B	純 計 決 算 額 A - B = C
一 般 会 計		77,423,893,593	0	77,423,893,593
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	15,622,409,159	1,043,402,135	14,579,007,024
	国民健康保険鹿野診療所	48,418,131	39,378,737	9,039,394
	後 期 高 齢 者 医 療	2,628,516,520	585,512,819	2,043,003,701
	介 護 保 険	12,757,895,048	1,909,536,619	10,848,358,429
	地 方 卸 売 市 場 事 業	163,854,163	42,305,167	121,548,996
	国 民 宿 舎	113,509,472	83,826,386	29,683,086
	駐 車 場 事 業	79,381,474	0	79,381,474
	計	31,413,983,967	3,703,961,863	27,710,022,104
合 計		108,837,877,560	3,703,961,863	105,133,915,697

額 比 較 表

(単位 円)

歳 出		歳 入 歳 出 差 引		
決 算 額 D	他会計への繰出額 E	純 計 決 算 額 D - E = F	決 算 額 A - D	純 計 決 算 額 C - F
73,358,568,157	3,703,961,863	69,654,606,294	4,065,325,436	7,769,287,299
15,361,057,761	0	15,361,057,761	261,351,398	△782,050,737
48,418,131	0	48,418,131	0	△39,378,737
2,561,738,788	0	2,561,738,788	66,777,732	△518,735,087
12,431,391,640	0	12,431,391,640	326,503,408	△1,583,033,211
163,854,163	0	163,854,163	0	△42,305,167
113,509,472	0	113,509,472	0	△83,826,386
13,021,894	0	13,021,894	66,359,580	66,359,580
30,692,991,849	0	30,692,991,849	720,992,118	△2,982,969,745
104,051,560,006	3,703,961,863	100,347,598,143	4,786,317,554	4,786,317,554

別表 5

歳出節別

節	区分	一 般 会 計			
		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	構成比
1	報酬	1,667,039,176	1,545,381,836	92.7	2.1
2	給料	4,648,817,372	4,611,874,061	99.2	6.3
3	職員手当等	3,588,625,571	3,438,959,922	95.8	4.7
4	共済費	1,800,993,120	1,728,987,939	96.0	2.4
5	災害補償費	1,000	0	—	—
6	恩給及び退職年金	0	0	—	—
7	報償費	381,617,546	336,652,354	88.2	0.5
8	旅費	114,797,441	65,237,859	56.8	0.1
9	交際費	2,270,000	387,330	17.1	0.0
10	需用費	2,052,744,194	1,925,153,513	93.8	2.6
	消耗品費	290,655,306	260,748,685	89.7	0.4
	燃料費	80,356,081	70,541,965	87.8	0.1
	食糧費	1,690,838	749,892	44.4	0.0
	印刷製本費	89,214,024	72,991,589	81.8	0.1
	光熱水費	611,138,222	593,037,498	97.0	0.8
	修繕料	296,371,337	262,315,627	88.5	0.4
	給食材料費	641,567,235	627,687,516	97.8	0.9
	飼料費	18,438,331	17,371,825	94.2	0.0
	医薬材料費	12,802,820	9,201,136	71.9	0.0
	稚魚等購入費	10,510,000	10,507,780	100.0	0.0
11	役務費	435,668,612	364,486,598	83.7	0.5
12	委託料	9,547,012,659	8,558,948,978	89.7	11.7
13	使用料及び賃借料	820,442,367	795,803,770	97.0	1.1
14	工事請負費	4,831,690,464	3,123,569,940	64.6	4.3
15	原材料費	22,144,976	19,872,807	89.7	0.0
16	公有財産購入費	20,503,178	11,691,546	57.0	0.0
17	備品購入費	259,427,547	236,217,263	91.1	0.3
18	負担金補助及び交付金	18,355,327,866	16,207,731,735	88.3	22.1
19	扶助費	6,748,040,367	6,117,610,942	90.7	8.3
20	貸付金	705,748,000	704,467,000	99.8	1.0
21	補償補填及び賠償金	73,335,990	55,783,344	76.1	0.1
22	償還金利子及び割引料	8,609,996,000	8,558,417,131	99.4	11.7
23	投資及び出資金	809,107,182	809,106,860	100.0	1.1
24	積立金	10,447,855,000	10,430,567,449	99.8	14.2
25	寄附金	0	0	—	—
26	公課費	6,630,160	5,852,960	88.3	0.0
27	繰出金	3,831,663,000	3,705,805,020	96.7	5.1
	予備費	58,943,085	0	—	—
	合 計	79,840,441,873	73,358,568,157	91.9	100.0

執行状況調

(単位 円・%)

特 別 会 計				合 計			
予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	構成比	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	構成比
83,634,107	74,508,396	89.1	0.2	1,750,673,283	1,619,890,232	92.5	1.6
186,720,000	183,097,211	98.1	0.6	4,835,537,372	4,794,971,272	99.2	4.6
108,850,670	99,122,875	91.1	0.3	3,697,476,241	3,538,082,797	95.7	3.4
70,457,423	65,760,388	93.3	0.2	1,871,450,543	1,794,748,327	95.9	1.7
0	0	—	—	1,000	0	—	—
0	0	—	—	0	0	—	—
7,587,000	2,777,150	36.6	0.0	389,204,546	339,429,504	87.2	0.3
4,828,800	2,156,280	44.7	0.0	119,626,241	67,394,139	56.3	0.1
0	0	—	—	2,270,000	387,330	17.1	0.0
76,951,650	67,350,844	87.5	0.2	2,129,695,844	1,992,504,357	93.6	1.9
6,169,624	3,767,582	61.1	0.0	296,824,930	264,516,267	89.1	0.3
608,000	579,434	95.3	0.0	80,964,081	71,121,399	87.8	0.1
26,000	3,191	12.3	0.0	1,716,838	753,083	43.9	0.0
16,710,756	14,398,098	86.2	0.0	105,924,780	87,389,687	82.5	0.1
39,675,600	38,989,923	98.3	0.1	650,813,822	632,027,421	97.1	0.6
12,448,670	8,478,580	68.1	0.0	308,820,007	270,794,207	87.7	0.3
0	0	—	—	641,567,235	627,687,516	97.8	0.6
0	0	—	—	18,438,331	17,371,825	94.2	0.0
1,313,000	1,134,036	86.4	0.0	14,115,820	10,335,172	73.2	0.0
0	0	—	—	10,510,000	10,507,780	100.0	0.0
185,890,487	165,452,750	89.0	0.5	621,559,099	529,939,348	85.3	0.5
478,553,700	425,242,641	88.9	1.4	10,025,566,359	8,984,191,619	89.6	8.6
13,557,452	12,819,552	94.6	0.0	833,999,819	808,623,322	97.0	0.8
39,410,115	31,969,300	81.1	0.1	4,871,100,579	3,155,539,240	64.8	3.0
0	0	—	—	22,144,976	19,872,807	89.7	0.0
0	0	—	—	20,503,178	11,691,546	57.0	0.0
2,335,520	2,252,960	96.5	0.0	261,763,067	238,470,223	91.1	0.2
29,603,655,880	28,956,604,689	97.8	94.3	47,958,983,746	45,164,336,424	94.2	43.4
6,715,000	2,716,419	40.5	0.0	6,754,755,367	6,120,327,361	90.6	5.9
0	0	—	—	705,748,000	704,467,000	99.8	0.7
55,048,000	55,047,033	100.0	0.2	128,383,990	110,830,377	86.3	0.1
236,430,000	163,246,009	69.0	0.5	8,846,426,000	8,721,663,140	98.6	8.4
0	0	—	—	809,107,182	809,106,860	100.0	0.8
378,231,000	378,221,152	100.0	1.2	10,826,086,000	10,808,788,601	99.8	10.4
0	0	—	—	0	0	—	—
7,319,196	4,316,200	59.0	0.0	13,949,356	10,169,160	72.9	0.0
355,000	330,000	93.0	0.0	3,832,018,000	3,706,135,020	96.7	3.6
71,436,000	0	—	—	130,379,085	0	—	—
31,617,967,000	30,692,991,849	97.1	100.0	111,458,408,873	104,051,560,006	93.4	100.0

別表6

一 般 会 計 及 び 特 別

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計	歳入総額	73,838,101,119	67,684,788,952	65,846,868,518
	歳出総額	70,774,944,392	65,326,383,162	63,582,316,075
	歳入歳出差引額	3,063,156,727	2,358,405,790	2,264,552,443
	翌年度へ繰り越すべき財源	878,064,797	705,730,181	243,071,551
	実質収支額	2,185,091,930	1,652,675,609	2,021,480,892
	単年度収支額	602,485,381	△532,416,321	368,805,283
特別会計	歳入総額	35,273,874,632	32,613,485,899	31,777,242,240
	歳出総額	33,629,939,406	31,780,334,109	31,194,874,193
	歳入歳出差引額	1,643,935,226	833,151,790	582,368,047
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
	実質収支額	1,643,935,226	833,151,790	582,368,047
	単年度収支額	272,413,100	△810,783,436	△250,783,743
合 計	歳入総額	109,111,975,751	100,298,274,851	97,624,110,758
	歳出総額	104,404,883,798	97,106,717,271	94,777,190,268
	歳入歳出差引額	4,707,091,953	3,191,557,580	2,846,920,490
	翌年度へ繰り越すべき財源	878,064,797	705,730,181	243,071,551
	実質収支額	3,829,027,156	2,485,827,399	2,603,848,939
	単年度収支額	874,898,481	△1,343,199,757	118,021,540
基金残高	財政調整基金	3,494,731,989	3,492,113,462	2,881,158,673
	減債基金	1,124,970,262	955,082,759	693,378,267
	職員退職手当基金	461,744,908	93,391,082	2,378,421
	その他の基金	8,117,882,627	8,296,942,133	8,433,398,979
	合計	13,199,329,786	12,837,529,436	12,010,314,340
一般会計単年度収支額+財政調整基金増減額		△1,225,244,801	△535,034,848	△242,149,506
合計単年度収支額+基金総額増減額		△1,236,245,994	△1,705,000,107	△709,193,556
合計実質収支額+基金総額		17,028,356,942	15,323,356,835	14,614,163,279
市債未償還残高		89,460,535,240	88,932,692,349	87,267,972,522
(うち臨時財政対策債)		(30,990,167,175)	(31,011,571,542)	(30,896,031,724)

会 計 等 の 決 算 の 推 移

(単位 円・%)

令和2年度	令和3年度		平成29年度との比較			
	決算額	対前年度増減額	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
82,954,492,438	77,423,893,593	△5,530,598,845	91.7	89.2	112.3	104.9
81,008,297,971	73,358,568,157	△7,649,729,814	92.3	89.8	114.5	103.7
1,946,194,467	4,065,325,436	2,119,130,969	77.0	73.9	63.5	132.7
149,496,698	139,855,434	△9,641,264	80.4	27.7	17.0	15.9
1,796,697,769	3,925,470,002	2,128,772,233	75.6	92.5	82.2	179.6
△224,783,123	2,128,772,233	2,353,555,356	△88.4	61.2	△37.3	353.3
31,084,349,957	31,413,983,967	329,634,010	92.5	90.1	88.1	89.1
30,511,838,218	30,692,991,849	181,153,631	94.5	92.8	90.7	91.3
572,511,739	720,992,118	148,480,379	50.7	35.4	34.8	43.9
0	0	0	—	—	—	—
572,511,739	720,992,118	148,480,379	50.7	35.4	34.8	43.9
△9,856,308	148,480,379	158,336,687	△297.6	△92.1	△3.6	54.5
114,038,842,395	108,837,877,560	△5,200,964,835	91.9	89.5	104.5	99.7
111,520,136,189	104,051,560,006	△7,468,576,183	93.0	90.8	106.8	99.7
2,518,706,206	4,786,317,554	2,267,611,348	67.8	60.5	53.5	101.7
149,496,698	139,855,434	△9,641,264	80.4	27.7	17.0	15.9
2,369,209,508	4,646,462,120	2,277,252,612	64.9	68.0	61.9	121.3
△234,639,431	2,277,252,612	2,511,892,043	△153.5	13.5	△26.8	260.3
2,832,168,788	4,799,643,404	1,967,474,616	99.9	82.4	81.0	137.3
555,247,604	1,256,292,868	701,045,264	84.9	61.6	49.4	111.7
2,378,658	2,378,895	237	20.2	0.5	0.5	0.5
8,709,905,140	13,046,601,563	4,336,696,423	102.2	103.9	107.3	160.7
12,099,700,190	19,104,916,730	7,005,216,540	97.3	91.0	91.7	144.7
△273,773,008	4,096,246,849	4,370,019,857	△43.7	△19.8	△22.3	334.3
△145,253,581	9,282,469,152	9,427,722,733	△137.9	△57.4	△11.7	750.9
14,468,909,698	23,751,378,850	9,282,469,152	90.0	85.8	85.0	139.5
86,392,304,747	82,937,389,246	△3,454,915,501	99.4	97.5	96.6	92.7
(30,725,213,564)	(30,625,397,093)	(△99,816,471)	100.1	99.7	99.1	98.8

